

平成29年度当初予算要求状況資料（2）

「みえ県民カビジョン・第二次行動計画」取組概要

1 施策 取組概要	1頁
2 行政運営の取組 取組概要	287頁

健康福祉部 抜粋版

平成28年12月
三重県

＜施策＞

I 「守る」 ～命と暮らしの安全・安心を実感できるために～

- 1 防災・減災
 - 1 災害から地域を守る人づくり (1 1 1) 2頁
 - 2 防災・減災対策を進める体制づくり (1 1 2) 6頁
 - 3 治山・治水・海岸保全の推進 (1 1 3) 16頁
- 2 命を守る
 - 1 地域医療提供体制の確保 (1 2 1) 20頁
 - 2 介護の基盤整備と人材の育成・確保 (1 2 2) 28頁
 - 3 がん対策の推進 (1 2 3) 34頁
 - 4 こころと身体の健康対策の推進 (1 2 4) 38頁
- 3 共生の福祉社会
 - 1 障がい者の自立と共生 (1 3 1) 42頁
 - 2 支え合いの福祉社会づくり (1 3 2) 50頁
- 4 暮らしの安全を守る
 - 1 犯罪に強いまちづくり (1 4 1) 56頁
 - 2 交通事故ゼロ、飲酒運転0 (ゼロ)をめざす安全なまちづくり (1 4 2) 60頁
 - 3 消費生活の安全の確保 (1 4 3) 64頁
 - 4 薬物乱用防止と動物愛護の推進等 (1 4 4) 68頁
 - 5 食の安全・安心の確保 (1 4 5) 72頁
 - 6 感染症の予防と拡大防止対策の推進 (1 4 6) 76頁
 - 7 獣害対策の推進 (1 4 7) 80頁
- 5 環境を守る
 - 1 地球温暖化対策の推進 (1 5 1) 84頁
 - 2 廃棄物総合対策の推進 (1 5 2) 88頁
 - 3 豊かな自然環境の保全と活用 (1 5 3) 92頁
 - 4 大気・水環境の保全 (1 5 4) 96頁

II 「創る」 ～人と地域の夢や希望を実感できるために～

- 1 人権の尊重と多様性を認め合う社会
 - 1 人権が尊重される社会づくり (2 1 1) 100頁
 - 2 あらゆる分野における女性活躍の推進 (2 1 2) 104頁
 - 3 多文化共生社会づくり (2 1 3) 108頁

2 学びの充実

- 1 夢や希望をかなえる学力と社会参画力の育成(221) 112頁
- 2 人・自然の中で伸びゆく豊かな心の育成(222) 116頁
- 3 健やかに生きていくための身体の育成(223) 120頁
- 4 自立と社会参画をめざした特別支援教育の推進(224) 124頁
- 5 笑顔あふれる安全で安心な教育環境づくり(225) 128頁
- 6 地域に開かれ信頼される学校づくり(226) 132頁
- 7 地域と若者の未来を拓く高等教育機関の充実(227) 136頁
- 8 文化と生涯学習の振興(228) 140頁

3 希望がかなう少子化対策の推進

- 1 少子化対策を進めるための環境づくり(231) 146頁
- 2 結婚・妊娠・出産の支援(232) 152頁
- 3 子育て支援と家庭・幼児教育の充実(233) 156頁
- 4 児童虐待の防止と社会的養護の推進(234) 164頁

4 スポーツの推進

- 1 競技スポーツの推進(241) 168頁
- 2 地域スポーツと障がい者スポーツの推進(242) 172頁

5 地域の活力の向上

- 1 南部地域の活性化(251) 176頁
- 2 東紀州地域の活性化(252) 180頁
- 3 中山間地域・農山漁村の振興(253) 184頁
- 4 移住の促進(254) 190頁
- 5 協創のネットワークづくり(255) 194頁
- 6 市町との連携による地域活性化(256) 196頁

Ⅲ 「拓く」 ～強みを生かした経済の躍動を実感できるために～

1 農林水産業

- 1 農林水産業のイノベーションを支える人材育成と新たな価値の創出(311) 200頁
- 2 農業の振興(312) 204頁
- 3 林業の振興と森林づくり(313) 210頁
- 4 水産業の振興(314) 216頁

2 強じんて多様な産業

- 1 中小企業・小規模企業の振興(321) 222頁
- 2 ものづくり・成長産業の振興(322) 228頁
- 3 「食」の産業振興(323) 234頁

4	地域エネルギー力の向上（324）	238頁
5	戦略的な企業誘致の推進と県内再投資の促進（325）	244頁
3	世界に開かれた三重	
1	国際展開の推進（331）	248頁
2	観光の産業化と海外誘客の促進（332）	252頁
3	三重の戦略的な営業活動（333）	258頁
4	雇用の確保と多様な働き方	
1	次代を担う若者の就労支援（341）	262頁
2	多様な働き方の推進（342）	266頁
5	安心と活力を生み出す基盤	
1	道路網・港湾整備の推進（351）	272頁
2	公共交通の確保と活用（352）	276頁
3	安全で快適な住まいまちづくり（353）	280頁
4	水資源の確保と土地の計画的な利用（354）	284頁

＜行政運営の取組＞

施策の推進を支えるために

1	「みえ県民カピジョン」の推進	288頁
2	行財政改革の推進による県行政の自立運営	292頁
3	行財政改革の推進による県財政の的確な運営	296頁
4	適正な会計事務の確保	300頁
5	広聴広報の充実	302頁
6	情報システムの安定運用	306頁
7	公共事業推進の支援	310頁

主 担 当 部 別 目 次

防災対策部

災害から地域を守る人づくり（111）	2頁
防災・減災対策を進める体制づくり（112）	6頁

戦略企画部

地域と若者の未来を拓く高等教育機関の充実（227）	136頁
「みえ県民カビジョン」の推進	288頁
広聴広報の充実	302頁

総務部

行財政改革の推進による県行政の自立運営	292頁
行財政改革の推進による県財政の的確な運営	296頁

健康福祉部

地域医療提供体制の確保（121）	20頁
介護の基盤整備と人材の育成・確保（122）	28頁
がん対策の推進（123）	34頁
こころと身体健康対策の推進（124）	38頁
障がい者の自立と共生（131）	42頁
支え合いの福祉社会づくり（132）	50頁
薬物乱用防止と動物愛護の推進等（144）	68頁
食の安全・安心の確保（145）	72頁
感染症の予防と拡大防止対策の推進（146）	76頁
少子化対策を進めるための環境づくり（231）	146頁
結婚・妊娠・出産の支援（232）	152頁
子育て支援と家庭・幼児教育の充実（233）	156頁
児童虐待の防止と社会的養護の推進（234）	164頁

環境生活部

交通事故ゼロ、飲酒運転0（ゼロ）をめざす安全なまちづくり（142）	60頁
消費生活の安全の確保（143）	64頁
地球温暖化対策の推進（151）	84頁
廃棄物総合対策の推進（152）	88頁
大気・水環境の保全（154）	96頁
人権が尊重される社会づくり（211）	100頁
あらゆる分野における女性活躍の推進（212）	104頁
多文化共生社会づくり（213）	108頁
文化と生涯学習の振興（228）	140頁
協創のネットワークづくり（255）	194頁

地域連携部

競技スポーツの推進（241）	168頁
地域スポーツと障がい者スポーツの推進（242）	172頁
南部地域の活性化（251）	176頁
東紀州地域の活性化（252）	180頁
中山間地域・農山漁村の振興（253）	184頁
移住の促進（254）	190頁
市町との連携による地域活性化（256）	196頁
公共交通の確保と活用（352）	276頁
水資源の確保と土地の計画的な利用（354）	284頁
情報システムの安定運用	306頁

農林水産部

獣害対策の推進（147）	80頁
豊かな自然環境の保全と活用（153）	92頁
農林水産業のイノベーションを支える人材育成と新たな価値の創出（311）	200頁
農業の振興（312）	204頁
林業の振興と森林づくり（313）	210頁
水産業の振興（314）	216頁

雇用経済部

中小企業・小規模企業の振興（321）	222頁
ものづくり・成長産業の振興（322）	228頁
「食」の産業振興（323）	234頁
地域エネルギー力の向上（324）	238頁
戦略的な企業誘致の推進と県内再投資の促進（325）	244頁
国際展開の推進（331）	248頁
観光の産業化と海外誘客の促進（332）	252頁
三重の戦略的な営業活動（333）	258頁
次代を担う若者の就労支援（341）	262頁
多様な働き方の推進（342）	266頁

県土整備部

治山・治水・海岸保全の推進（113）	16頁
道路網・港湾整備の推進（351）	272頁
安全で快適な住まいまちづくり（353）	280頁
公共事業推進の支援	310頁

出納局

適正な会計事務の確保	300頁
------------	------

教育委員会

夢や希望をかなえる学力と社会参画力の育成（221）	112頁
人・自然の中で伸びゆく豊かな心の育成（222）	116頁
健やかに生きていくための身体の育成（223）	120頁
自立と社会参画をめざした特別支援教育の推進（224）	124頁
笑顔あふれる安全で安心な教育環境づくり（225）	128頁
地域に開かれ信頼される学校づくり（226）	132頁

警察本部

犯罪に強いまちづくり（141）	56頁
-----------------	-----

平成29年度当初予算 施策 取組概要

施策 1.1.2 防災・減災対策を進める体制づくり

【主担当部局：防災対策部】

県民の皆さんとめざす姿

県、市町、防災関係機関などのさまざまな主体が、防災・減災対策に向け、それぞれの役割を果たすとともに、各機関の連携・協力体制がより強化され、「協創」の取組が進むことにより、県民の皆さんの命と暮らしを守る災害に強い社会づくりが進んでいます。

平成 31 年度末での到達目標

南海トラフ地震の発生や、年々勢力を増す台風、集中豪雨などの自然災害やコンビナートにおける事故等の災害発生に備え、県、市町、消防その他防災関係機関の連携体制の強化が図られ、それぞれの主体の取組により、災害対応力が充実・強化されています。

県民指標						
目標項目	27 年度	28 年度		29 年度	30 年度	31 年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
「公助」による 防災・減災対策 の取組が進ん でいると感じ る県民の割合		88.2%		89.0%		90.0%
	87.4%					
目標項目 の説明	県をはじめとする防災関係機関の「公助」による防災・減災対策の取組が進んでいると実感している県民の割合（防災に関する県民意識調査）					
29 年度目標値 の考え方	「公助」による防災・減災対策に関心を持ち、それを評価する県民の割合を 90%以上とすることを目標に、平成 29 年度の目標値を 89%と設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27 年度	28 年度		29 年度	30 年度	31 年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
11201 防災・ 減災対策の推 進（防災対策 部）	「三重県新地 震・津波対策行 動計画」等の計 画における主 要な行動項目 の進捗率		100%		100%		100%
		92.6%					
11202 災害対 策活動体制の 充実・強化（防 災対策部）	県・市町・防災 関係機関が連 携した実動訓 練および県災 害対策本部等 が主催する図 上訓練の回数		11 回		12 回		13 回
		10 回					
11203 迅速な 対応に向けた 防災情報の共 有化（防災対 策部）	「防災みえ。j p」から防災情 報等を入手し ている県民の 割合		19.5%		23.0%		30.0%
		16.0%					

基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度																								
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値																								
11204 災害医療体制の整備 (健康福祉部 医療対策局)	災害拠点病院 の災害派遣医 療チーム(DM AT)数	21	21		22		24																								
11205 安全な 建築物の確保 (県土整備部)	地震等の災害 時において避難 所として活用 される建築物 の耐震化率	28.6%	42.9%		57.1%		100%																								
11206 教育施設 の防災対策 (教育委員会)	学校の屋内運 動場等の天井 等落下防止対 策の未完了数	<table border="1"> <tr><td>県立学校</td><td>83棟</td></tr> <tr><td>市町立学校</td><td>29棟</td></tr> <tr><td>私立学校</td><td>4棟</td></tr> </table>	県立学校	83棟	市町立学校	29棟	私立学校	4棟	<table border="1"> <tr><td>県立学校</td><td>83棟</td></tr> <tr><td>市町立学校</td><td>42棟</td></tr> <tr><td>私立学校</td><td>8棟</td></tr> </table>	県立学校	83棟	市町立学校	42棟	私立学校	8棟		<table border="1"> <tr><td>県立学校</td><td>66棟</td></tr> <tr><td>市町立学校</td><td>25棟</td></tr> <tr><td>私立学校</td><td>3棟</td></tr> </table>	県立学校	66棟	市町立学校	25棟	私立学校	3棟		<table border="1"> <tr><td>県立学校</td><td>0棟</td></tr> <tr><td>市町立学校</td><td>23棟</td></tr> <tr><td>私立学校</td><td>2棟</td></tr> </table>	県立学校	0棟	市町立学校	23棟	私立学校	2棟
県立学校	83棟																														
市町立学校	29棟																														
私立学校	4棟																														
県立学校	83棟																														
市町立学校	42棟																														
私立学校	8棟																														
県立学校	66棟																														
市町立学校	25棟																														
私立学校	3棟																														
県立学校	0棟																														
市町立学校	23棟																														
私立学校	2棟																														
11207 緊急輸 送道路の機能 確保(県土整備 部)	緊急輸送道路 上の橋梁のう ち良好な状態 である橋梁の 割合	94.8%	95.2%		95.6%		96.5%																								
11208 消防救 急体制の充実・ 強化(防災対 策部)	消防団員の条 例定数充足率	95.3%	95.5%		95.6%		96.0%																								
11209 高圧ガ ス等の保安の 確保(防災対 策部)	高圧ガス等施 設における事 故発生防止率	99.5%	100%		100%		100%																								

現状と課題

- ①「三重県新地震・津波対策行動計画」および「三重県新風水害対策行動計画」について、平成27年度末の検証結果をふまえ、両計画に掲げた目標達成に向け、行動項目を実践しています。また、両計画は、平成29年度に計画期間が終了することから、計画の進捗状況のほか、熊本地震や台風による風水害など最近の災害によって明らかになった課題もふまえ、次期行動計画策定のための議論を進める必要があります。
- ②「三重県版タイムライン(仮称)」について、台風到達までの時間を生かした県災害対策本部等の事前の対策を、時系列に整理するための検討に着手しました。今後、平成29年度中の策定に向け、津地方気象台等、関係機関とも連携しながら検討を進める必要があります。
- ③「三重県業務継続計画(三重県BCP)」について、平成27年度に整理した災害発生時の優先業務を継続的に見直す必要があることから、今年度、各部局において検証を行っているところです。今後も、組織の改編や業務内容の変更をふまえ継続的な更新を進めるとともに、各市町に対しても大規模災害に備え、業務継続計画(BCP)の策定を支援する必要があります。

- ④「D O N E Tを活用した津波予測・伝達システム」について、伊勢志摩サミットの開催を契機に、国立研究開発法人海洋研究開発機構および国立研究開発法人防災科学技術研究所と連携しながら、平成 28 年 5 月に運用を開始しました。また、東紀州地域など県南部地域への展開について、同年 9 月に関係市町への説明会を開催しました。同年 12 月および 29 年 2 月には、みえ防災・減災センターにおいて D O N E T 研究会を開催し、同システムの具体的な活用方法を検討する予定です。引き続き、関係市町と同システムの活用方法や導入について検討するとともに、展開に向けた取組を進める必要があります。
- ⑤地域減災力強化推進補助金について、避難所の環境整備や洪水・土砂災害避難対策などの事業に対して補助を行い、県内各市町の防災・減災対策を支援しています。また、県北部海拔ゼロメートル地帯避難対策補助金により、県北部の海拔ゼロメートル地帯を有する市町が取り組む津波避難施設の建設や避難用ゴムボートの整備を支援しています。引き続き、県内市町の防災・減災対策を促進していく必要があります。
- ⑥災害対策活動体制の充実・強化について、「訓練でできないことは、いざという災害の時に絶対にできない」との考え方のもと、救出救助・医療・道路と救援物資の機能別の図上訓練を 2 回実施しました。また実動訓練（三重県・津市総合防災訓練）は、テーマを「被災者支援拠点機能の充実」として実施しました。近い将来に発生が懸念される南海トラフ地震では、県内全域で大きな被害が想定されることから、今後とも、県・市町・防災関係機関等が連携した訓練等を通じて、充実・強化を図っていく必要があります。
- ⑦「三重県広域受援計画（仮称）」について、大規模災害時に国や他県からの救出・救助や物資等の支援を受け、迅速に被災地へ届けるため、熊本地震の課題もふまえ、関係機関と計画策定のための検討を行っています。また、物資の備蓄について、公的備蓄の県と市町の役割分担について検討しています。引き続き「三重県広域受援計画（仮称）」の策定に取り組むとともに、備蓄について、広域自治体としてセーフティネットの役割を担う県と、市町の役割分担をふまえ、取組を進める必要があります。
- ⑧北勢広域防災拠点について、平成 29 年度の完成に向けて、備蓄倉庫の整備等を進めています。また、東紀州（紀南）広域防災拠点において、県南部の災害時の孤立対策のため、航空燃料の備蓄に向けた整備を進めています。いずれも適切な進捗管理を行いながら、施設整備を進める必要があります。
- ⑨広域避難について、海拔ゼロメートル地帯対策の取組として、桑員地域 2 市 2 町において、「浸水時における広域避難に関する協定」を締結しました。引き続き、広域避難に係る具体的な対応について検討を進める必要があります。
- ⑩防災ヘリコプター「みえ」について、現在の機体の適切な維持管理により、安全運航を維持しています。また、更新する機体は平成 28 年度内に受領し、平成 29 年 9 月には供用を開始できるよう準備を進める必要があります。
- ⑪三重県国民保護計画に基づく有事の対応を迅速かつ的確に行うため、平成 29 年 1 月に国、鈴鹿市および関係機関と連携した図上訓練を実施します。訓練の実施により明らかになった課題等をふまえ、国民保護対策本部活動要領等の見直しを行うなど、実効性を高める必要があります。
- ⑫大規模災害発生時における救出救助等の活動を昼夜継続して実施するために、各警察署への現場活動用投光機の整備を完了しましたが、防災機能の更なる強化を図るために、引き続き、必要な装備資機材等の整備を進める必要があります。
- ⑬防災通信ネットワークについて、適正な維持管理を行うとともに、災害拠点病院への防災行政無線機器の設置工事および防災ヘリコプター用無線通信設備の整備工事を行っています。引き続き防災通信ネットワークの適正な維持管理を行っていく必要があります。

- ⑭防災情報提供プラットフォームについて、気象情報・災害情報等を収集し、ホームページやメール配信により県民に情報提供しています。また、より分かりやすい情報提供や的確な災害対応が行えるよう、新しい防災情報プラットフォームの構築を行っています。引き続き、県民に情報を提供するとともに、災害対応への活用を図っていく必要があります。
- ⑮災害対応力の維持向上を図るため、DMATを対象とした国の研修への参加促進をはじめ、災害医療コーディネーター研修や災害看護研修等により人材育成を行うとともに、8月6日に実施された大規模地震時医療活動訓練に参加し、国、他県、医療機関等との連携強化を図りました。災害時に必要な医療を迅速かつ適切に提供できる体制を確保するため、今後も引き続き、災害医療に精通した人材育成を行うとともに、国、他県、医療機関等との連携強化を図る必要があります。
- ⑯平成28年4月に発生した熊本地震において医療救護班を派遣し、被災地の災害医療支援を行いました。熊本地震の検証により、派遣される多数の医療チームを全体としてマネジメントする機能の構築の必要性が明らかとなったことから、本県でも同機能の強化に取り組み、大規模災害発生時の受援体制の充実・強化を図る必要があります。
- ⑰耐震診断が義務化された不特定多数の者が利用する大規模建築物等のうち、避難所として活用される建築物（ホテル、旅館等）の耐震改修1棟が完了するとともに、耐震診断を義務付けた第一次緊急輸送道路を閉塞するおそれのある沿道建築物（避難路沿道建築物）の耐震診断に着手しました。引き続き、建築物の早期の耐震化事業の実施に向けた取組を行う必要があります。
- ⑱木造住宅の耐震化については、無料耐震診断や設計、補強工事等の補助事業を実施するとともに、耐震化促進のため、市町や関係団体と連携し、未耐震の住宅所有者への戸別訪問を実施しています。今後、熊本地震後の無料耐震診断の要望増加など住宅耐震化への意識の高まりに応えられるよう、木造住宅の耐震化促進に向けた取組を強化する必要があります。
- ⑲県立学校の屋内運動場等の天井等落下防止対策については、平成28年度に11校22棟の対策工事の設計を実施しており、早期に対策が完了できるように実施時期等について該当の学校との調整を進める必要があります。その他の非構造部材の耐震対策についても、計画的に対策を行う必要があります。
- ⑳屋内運動場等の天井等落下防止対策が必要な私立学校を設置する学校法人に対し、耐震対策を促す必要があります。
- ㉑大規模災害発生後の救助活動や支援物資の輸送を円滑に行うため、緊急輸送道路に指定されている県管理道路等の橋梁点検を実施するとともに、点検結果に基づく修繕計画を策定し、計画的な修繕に取り組んでいます。また、緊急輸送道路上の橋梁の耐震化や架替えを進めています。引き続き、緊急輸送道路に指定されている県管理道路等の修繕や整備を進める必要があります。
- ㉒消防団の活性化について、消防団応援の店制度に係る市町の消防団事務担当者と意見交換を行いました。今後、この意見等を参考にしながら、三重県の実情に応じた具体策の構築につなげていく必要があります。また、消防広域化については、平成28年4月から通信指令業務において、桑名市、四日市市、菰野町の3消防本部での共同運用が開始されました。引き続き、関係市町の意向をふまえながら、各地域の実情に応じた取組を進めていく必要があります。救急業務の高度化について、指導救命士養成課程を実施しました。引き続き、消防学校、県メディカルコントロール協議会と連携し、指導救命士の養成等、救急救命士の資質向上のための取組を進めていく必要があります。
- ㉓高圧ガス等の保安について、取り扱う事業者等に対して保安検査、立入検査等を実施しており、引き続き適正な保安管理等の徹底を図っていく必要があります。また、コンビナート防災対策について、「三重県石油コンビナート等防災計画」に基づき、コンビナート事業者等の防災対策を促進するとともに、保安に係る人材育成を支援するための研修を引き続き実施していく必要があります。

防災対策部

- ①「三重県新地震・津波対策行動計画」および「三重県新風水害対策行動計画」について、両計画に掲げた行動項目の目標達成に向け、必要な改善を図りながら取組を進めます。また、両計画が平成 29 年度に計画期間を終了することから、これまでの取組の検証結果や熊本地震の課題等をふまえるとともに、両計画を一本化した新たな行動計画「三重県防災・減災対策行動計画（仮称）」を策定します。
- ②「三重県版タイムライン（仮称）」について、関係機関と調整を図りながら、平成 29 年度に策定します。
- ③「三重県業務継続計画（三重県BCP）」について、引き続き各部局における検証と見直しを行い、継続的な更新を進めます。また、各市町の業務継続計画（BCP）の策定を支援します。
- ④「DONETを活用した津波予測・伝達システム」について、伊勢志摩地域における運用を継続するとともに、県南部地域への展開を関係市町と連携して進めます。
- ⑤地域減災力強化推進補助金について、避難所の環境整備等の避難後対策や洪水・土砂災害からの避難対策を重視した補助制度により、引き続き本県の防災・減災対策を促進します。また、県北部海抜ゼロメートル地帯避難対策補助金により、市町が取り組む津波避難施設等の整備を支援していきます。
- ⑥災害対策活動体制について、近い将来に発生が懸念される南海トラフ地震や、熊本地震などの内陸直下型地震を想定し、引き続き、県・市町・防災関係機関等が連携した訓練等を通じて、充実・強化を図ります。
- ⑦「三重県広域受援計画（仮称）」について、大規模災害時の受援活動や応急対策活動の内容を検討しながら、平成 29 年度中の策定に向け作業を進めます。また、物資の備蓄については、県と市町の役割分担をふまえ、セーフティネットの役割を担う県として、備蓄の取組を進めます。
- ⑧北勢広域防災拠点について、平成 29 年度の完成に向けて、適切に進捗管理を行いながら施設整備を進めます。
- ⑨広域避難について、海抜ゼロメートル地帯対策の取組として、引き続き、桑員地域 2 市 2 町と連携し、広域避難に係る具体的な対応の整理を進めます。
- ⑩防災ヘリコプター「みえ」について、新しい機体の安全運航を維持できるよう訓練を実施し、供用を開始します。
- ⑪有事への対応をより迅速かつ的確に行うため、国民保護計画等の必要な見直しや訓練を実施し、緊急対応事態における対応力の強化を図ります。
- ⑫防災通信ネットワークについて、正常な運用ができるよう維持管理を行うとともに、設備の更新に取り組めます。
- ⑬新しい防災情報プラットフォームについて、地図等を活用して気象情報・災害情報等を県民にわかりやすく提供するとともに、災害対応に活用しながら機能向上を図っていきます。
- ⑭消防団の活性化のため、市町や消防協会と連携して消防団員の入団促進に取り組むとともに、消防団応援の店制度についての取組を進めます。また、関係市町の意向をふまえながら消防の広域化に取り組むとともに、救急業務の高度化に対応するため、救急救命士の資質向上に係る教育に取り組めます。
- ⑮高圧ガス等の保安について、保安検査、立入検査等により事業者への保安管理の徹底を図ります。また、コンビナート防災対策について、「三重県石油コンビナート等防災計画」による防災対策を促進するとともに、保安の人材育成を支援するための研修を行います。

健康福祉部

- ⑯熊本地震の検証により、大規模災害発生時の受援体制を充実・強化することの必要性が明らかとなりました。このため、医療審議会災害医療部会、DMAT・SCU連絡協議会、地域災害医療対策協議会等における検討を通じて、受援体制の充実・強化を図ります。これに対応し、DMATの国研修への参加を促進するとともに、災害医療コーディネーター研修や災害看護研修等を実施することにより、災害医療に精通した人材の育成を進めます。さらに、国が実施する大規模地震時医療活動訓練に参加し、国、他県、医療機関等との連携強化を図ります。

県土整備部

- ⑰耐震診断が義務化された建築物の耐震化を促進するため、引き続き、補助の対象となる建築物の所有者に対し、市町と連携して早期の耐震化事業の実施を働きかけるとともに、耐震診断および耐震改修の支援を行います。
- ⑱熊本地震後の無料耐震診断の要望増加など住宅耐震化への意識の高まりに応えられるよう、引き続き、無料耐震診断や設計、補強工事等の補助事業を実施するとともに、関係団体と連携し、市町が区域を設定したうえで行う重点的な戸別訪問への支援等普及啓発を強化します。
- ⑲緊急輸送道路に指定されている県管理道路等の計画的な修繕や整備を進め、非常事態に対応した輸送機能の確保を図ります。

教育委員会

- ⑳県立学校の屋内運動場等の天井等落下防止対策をはじめとする非構造部材の耐震対策について、学校と調整のうえ、可能な限り実施時期を繰り上げて進めます。

環境生活部・健康福祉部

- ㉑私立学校の屋内運動場等の天井等落下防止対策について、学校法人に対し耐震対策を促すとともに、耐震対策に取り組む学校法人への支援を行います。

警察本部

- ㉒大規模災害発生時における救出救助等の活動を迅速かつ的確に実施するために、必要な装備資機材等の整備を進めます。

主な事業

防災対策部

- ①（一部新）新たな防災・減災対策推進事業【基本事業名：11201 防災・減災対策の推進】
予算額：(28) 7,605千円 → (29) 20,848千円
事業概要：「三重県新地震・津波対策行動計画」および「三重県新風水害対策行動計画」を一本化した新たな行動計画「三重県防災・減災対策行動計画（仮称）」を策定します。また、「DONETを活用した津波予測・伝達システム」について県南部地域への展開を進めるとともに、「三重県版タイムライン（仮称）」を策定します。

- ② 地域減災対策推進事業【基本事業名：11201 防災・減災対策の推進】
 予算額：(28) 111,214千円 → (29) 92,142千円
 事業概要：南海トラフ地震や内陸活断層による地震・津波および台風・局地的豪雨等による土砂災害をはじめとする風水害に備えるため、市町が実施する避難所の総合的な整備、洪水・土砂災害避難対策、災害時要援護者避難対策などの地域特性に応じた防災・減災対策を支援します。また、津波避難施設整備等に対する支援制度により、県北部海拔ゼロメートル地帯における津波避難対策を促進します。
- ③ 防災訓練費【基本事業名：11202 災害対策活動体制の充実・強化】
 予算額：(28) 2,607千円 → (29) 1,691千円
 事業概要：大規模地震や風水害などを想定した大規模災害発生時の応急対策、応急復旧等に係る実践的な防災訓練を行い、県、市町、防災関係機関および地域住民が一体となった防災対策の推進を図ります。
- ④ (一部新) 災害対応力強化事業【基本事業名：11202 災害対策活動体制の充実・強化】
 予算額：(28) 37,713千円 → (29) 51,720千円
 事業概要：南海トラフ地震等の大規模災害時に、国や他県、関係機関等の支援を円滑に受け入れ、効果的な被災者支援につなげるため、「三重県広域受援計画(仮称)」を策定します。また、局地的豪雨や台風、地震等をはじめとする自然災害に備えるため、体制整備や関係機関との連携を通じて災害対応力を強化します。
- ⑤ (一部新) 広域防災拠点施設整備事業【基本事業名：11202 災害対策活動体制の充実・強化】
 予算額：(28) 923,901千円 → (29) 224,073千円
 事業概要：大規模災害発生時の県内への広域的な応援・受援体制の拠点としての役割を担う北勢広域防災拠点を整備するための舗装工事や資機材整備等を実施するとともに、既存の広域防災拠点の適切な維持管理を行います。また、広域自治体としてセーフティネットの役割を担うため、新たに発災当初に最低限必要となる物資を一定量備蓄します。
- ⑥ 防災ヘリコプター運航管理費【基本事業名：11202 災害対策活動体制の充実・強化】
 予算額：(28) 197,019千円 → (29) 299,088千円
 事業概要：機体の更新を行った防災ヘリコプター「みえ」の供用を開始し、本県消防防災体制の強化を図ります。
- ⑦ 国民保護対策費【基本事業名：11202 災害対策活動体制の充実・強化】
 予算額：(28) 1,940千円 → (29) 560千円
 事業概要：三重県国民保護協議会を開催するとともに、関係機関と連携して国民保護訓練を実施します。
- ⑧ 防災行政無線整備事業【基本事業名：11203 迅速な対応に向けた防災情報の共有化】
 予算額：(28) 305,632千円 → (29) 20,938千円
 事業概要：防災ヘリコプター用防災行政無線の再整備は完了しましたが、防災通信ネットワークの有線系通信設備について、機器等のサポート終了に伴い再整備を行います。
- ⑨ 防災情報プラットフォーム事業【基本事業名：11203 迅速な対応に向けた防災情報の共有化】
 予算額：(28) 73,500千円 → (29) 37,402千円
 事業概要：新しい防災情報プラットフォームの構築を行ったことから運用を移行し、災害時に迅速・的確な対応が行えるよう防災情報システムを運用するとともに、総合防災ホームページ「防災みえ.jp」等により気象情報や防災情報を提供します。また、メール等により気象情報を提供します。

⑩ 消防行政指導事業【基本事業名：11208 消防救急体制の充実・強化】

予算額：(28) 8,089千円 → (29) 8,652千円

事業概要：県内各市町の消防団で構成される三重県消防協会の諸事業等の円滑な実施を通じて、消防団員の確保や消防団の活性化等に取り組みます。

⑪ 高圧ガス指導事業【基本事業名：11209 高圧ガス等の保安の確保】

予算額：(28) 21,320千円 → (29) 21,642千円

事業概要：高圧ガスによる災害を防止するため、高圧ガス事業所等の保安管理に関する指導を徹底するとともに、許認可申請に対する審査および保安検査、立入検査の強化によって安全を確保します。

健康福祉部

⑫ 災害医療体制強化推進事業【基本事業名：11204 災害医療体制の整備】

予算額：(28) 280,774千円 → (29) 7,551千円

事業概要：大規模災害発生時の受援体制の充実・強化を図るため、災害医療コーディネーター研修や災害看護研修等を実施することにより、災害医療に精通した人材の育成を進めます。また、国が実施する大規模地震時医療活動訓練に参加し、国、他県、医療機関等との連携強化を図ります。

県土整備部

⑬ (一部新) 建築物耐震対策促進事業【基本事業名：11205 安全な建築物の確保】

予算額：(28) 121,047千円 → (29) 59,728千円

事業概要：地震に対する建築物およびまちの安全を確保するため、耐震診断が義務化された建築物の耐震診断や耐震改修等の耐震化事業に対する支援を行います。

⑭ 待ったなし！耐震化プロジェクト【基本事業名：11205 安全な建築物の確保】

予算額：(28) 143,795千円 → (29) 113,458千円

事業概要：地震による被害を軽減し、住まいやまちの安全性を高めるため、木造住宅の耐震診断、耐震性の低い木造住宅の耐震補強や除却等を支援します。

⑮ 緊急輸送道路機能確保事業【基本事業名：11207 緊急輸送道路の機能確保】

予算額：(28) 4,574,318千円 → (29) 4,267,961千円

事業概要：災害時に人員や物資などの交通（輸送）が確保されるよう、緊急輸送に資する県管理道路の計画的な修繕や整備を進めます。

教育委員会

⑯ 校舎その他建築費【基本事業名：11206 教育施設の防災対策】

予算額：(28) 424,822千円 → (29) 1,303,519千円

事業概要：県立高等学校の施設について、屋内運動場等の天井等落下防止対策、老朽化対策など防災機能の充実、教育環境向上のための整備等を進めます。

環境生活部・健康福祉部

⑰ 私立学校校舎等耐震化整備費補助金【基本事業名：11206 教育施設の防災対策】

予算額：(28) 23,687千円 → (29) 2,000千円

⑱ 私立幼稚園施設耐震化整備費補助金【基本事業名：11206 教育施設の防災対策】

予算額：(28) 1,668千円 → (29) 3,093千円

事業概要：私立学校における屋内運動場等の天井等落下防止対策事業に対して助成を行い、安心して学べる環境の整備を促進します。

警察本部

⑲ 災害警備対策費【基本事業名：11202 災害対策活動体制の充実・強化】

予算額：(28) 2,689千円 → (29) 1,938千円

事業概要：大規模災害発生時における各種警察活動を迅速かつ的確に実施するために、必要な装備資機材等を整備します。

施策 1 2 1 地域医療提供体制の確保

【担当部局：健康福祉部医療対策局】

県民の皆さんとめざす姿

県内の全ての地域において、急性期の医療から、回復期、慢性期、在宅医療に至るまでの一連のサービスを提供するとともに、医師や看護師等の医療従事者の確保や、地域間、診療科目間等の医師の偏在解消が行われることと合わせて、県民一人ひとりが医療機関を適切に受診することで、必要なときに安心して質の高い医療サービスを受けられる環境が整っています。

平成 31 年度末での到達目標

病床の機能分化・連携、医療従事者の確保等、地域の医療提供体制の整備を進めるとともに、県民の皆さんとの将来のあるべき医療提供体制の共有に向けた取組を通じ、地域の医療提供体制に対する県民の安心度が高まっています。

県民指標						
目標項目	27 年度	28 年度		29 年度	30 年度	31 年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
地域医療安心 度指数		59.7%		63.2%		70.0%
	56.2%					
目標項目 の説明	地域医療に対する安心感を構成する重要な要素と考える、医療へのアクセスのしやすさ、かかりつけ医の有無、地域医療に対する理解度の3つの項目の複合指標（県民へのアンケート結果について、重みづけ（アクセスのしやすさ 0.5、かかりつけ医の有無 0.25、地域医療に対する理解度 0.25）した合計値）					
29 年度目標値 の考え方	アンケートに回答した県民の7割の方が、医療に対する安心感を持っている状態をめざして、現状値を把握するために行ったe-モニターの結果をもとに、70%の数値目標を達成するため、毎年度3.5%増加させていく目標を設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27 年度	28 年度		29 年度	30 年度	31 年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
12101 地域医療 構想の実現 （健康福祉部 医療対策局）	地域医療構想 の達成度		6.0%		12.0%		28.0%
		0%					
12102 医療分野 の人材確保 （健康福祉部 医療対策局）	保健医療圏別 人口あたり病 院勤務医師数 乖離度		77.9% (27 年度)		78.9% (28 年度)		80.9% (30 年度)
		76.9% (26 年度)					

基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
12102 医療分野 の人材確保 (健康福祉部 医療対策局)	県内の病院で 後期臨床研修 を受ける医師 数		218人		225人		243人
		211人					
	県内看護系大 学卒業者の県 内就業者数		177人 (27年度)		195人 (28年度)		231人 (30年度)
159人 (26年度)							
12103 救急医療 等の確保 (健康福祉部 医療対策局)	救急医療情報 システムに参 加する時間外 診療可能医療 機関数		662機関		676機関		704機関
		651機関					
12104 医療安全 体制の確保 (健康福祉部 医療対策局)	医療安全対策 加算届出医療 機関数		51機関		55機関		62機関
		47機関					
12105 県立病院 による良質で 満足度の高い 医療サービ スの提供 (病院事業庁)	県立病院患者 満足度		92.0%		93.0%		95.0%
		90.5%					
12106 適正な医 療保険制度の 確保 (健康福祉部 医療対策局)	県内市町の国 民健康保険料 の収納率		91.80% (27年度)		92.20% (28年度)		93.00% (30年度)
		91.41% (26年度)					

現状と課題

- ① 団塊の世代が75歳以上となる2025年(平成37年)を見据え、地域のあるべき医療提供体制を示す地域医療構想を策定するため、県内8地域において地域医療構想調整会議を開催し、構想区域ごとの医療需要推計等をもとに意見交換を行いました。引き続き地域の関係者と丁寧に議論を進め、本年度中に地域医療構想を策定する必要があります。また、効率的かつ質の高い医療提供体制の確保と、地域包括ケアシステムの構築が一体的に行われるよう、平成29年度に策定する次期保健医療計画と次期介護保険事業支援計画との整合性を図る必要があります。
- ② 市町における在宅医療の進捗にばらつきがあることから、在宅医療体制の構築に必要と考えられる要素をもとにした一定の枠組み(フレームワーク)について、在宅医療推進懇話会において検討を行っています。今後、フレームワークをもとに、人づくり、体制づくり、意識づくりの3つの視点から、在宅医療の質と量の確保、多職種による連携体制の構築、地域の実情・特性に応じた在宅医療・介護の連携体制の構築に資する取組を支援していく必要があります。

- ③医師の確保については、平成 26 年度から三重専門医研修プログラムの募集を開始し、若手医師のキャリア形成支援等の取組を進めています。依然として、医師の地域偏在等の解消が課題となっていることから、引き続き、地域医療に従事する医師の確保を図る必要があります。
- ④看護師等の確保については、「看護職員確保対策検討会」での議論をふまえ、確保対策、定着促進、資質向上、助産師確保の 4 本柱で取組を進めています。特に助産師については、助産師出向支援システムの構築を進めています。引き続き、各関係機関と連携しながら各対策を推進する必要があります。
- ⑤医師や看護師等の勤務環境改善については、医療勤務環境改善支援センターを通じて、各医療機関の取組を支援するとともに、「女性が働きやすい医療機関」認証制度の運用により、女性の医療従事者が働きやすい環境づくりの促進を図っています。引き続き、医療機関の勤務環境改善の取組を支援していく必要があります。
- ⑥医療分野の国際連携については、MOU（覚書）締結病院である英国のロイヤルフリーホスピタルへの第 2 回看護職員海外派遣研修を実施しました。引き続き、看護職の魅力向上につなげるため、看護分野における国際的な視野を持ったリーダーの育成等を図る必要があります。
- ⑦休日、夜間に安心して受診できる体制を確保するため、救急医療情報システム「医療ネットみえ」の運営を行うとともに、かかりつけ医の必要性や適切な受診行動の普及啓発を行っています。引き続き、救急医療情報システム未登録の医療機関に対し参加を働きかけるとともに、救急医療に対する理解を深め、一人ひとりの受診行動等を変えるため、継続した啓発活動を行う必要があります。
- ⑧重症患者の救急医療体制を確保するため、救命救急センターの運営、ドクターヘリの運航等に対し支援しています。また、中勢伊賀地域と伊勢志摩地域で ICT を活用した救急患者搬送情報共有システム「MIE-NET」を運用しています。「MIE-NET」については、その運用状況の検証を行っており、その結果をふまえ、システムのあり方について検討する必要があります。
- ⑨安心して産み育てる環境づくりのため、周産期母子医療センターの運営、施設整備に対して支援するとともに、新生児ドクターカー（すくすく号）の運用、「みえ子ども医療ダイヤル（#8000）」による電話相談を実施しています。周産期死亡率が全国平均より高い状態にあることから、引き続き、周産期母子医療センターの体制整備、新生児の救急搬送に対応していく必要があります。
- また、小児在宅医療については、県北部地域の市町を中心に多職種による連携体制の構築が進められており、今後、他地域においても取組を進めていく必要があります。
- ⑩三重県医療安全支援センターの相談窓口において、医療に関する相談や苦情に対応するほか、平成 27 年 10 月に施行された医療事故調査制度に対応するため、県内の支援体制の整備を進めました。引き続き相談対応を通じ、患者・家族等と医療機関との信頼関係の構築を支援していくとともに、医療安全推進協議会等での検討を進め、県内医療機関における医療安全体制の強化を図っていく必要があります。
- ⑪県立こころの医療センターについては、外来患者の地域生活への支援を充実させるために実施している訪問看護において、多様なニーズに対応するため、多職種による訪問等も進めています。引き続き、こうした地域生活支援を充実させていく必要があります。
- ⑫県立一志病院については、幅広い臨床能力を有する家庭医（総合診療医）を中心に、訪問診療等の在宅療養支援も含めたきめ細かな医療を行うとともに、地域の診療所への医師派遣を行うなど、地域医療の確保に努めています。また、地域に最適な包括的で全人的な医療の体制づくりのため、保健・医療・福祉の多職種の連携による地域課題の解決に向けた取組も推進しています。引き続き、地域における多職種連携の取組が積極的に進められていく中で、地域の医療ニーズに的確に対応していく必要があります。

- ⑬県立志摩病院については、平成28年5月から24時間365日の内科系の救急患者の受入れを開始するとともに、平成28年2月から本格運用した地域包括ケア病棟において、リハビリ等の在宅復帰に向けたニーズに対応する医療を提供すること等により、高い病床利用率を確保しています。引き続き、志摩地域の中核病院としての役割を担っていけるよう、診療機能のさらなる充実に取り組んでいく必要があります。
- ⑭平成30(2018)年度から、県が国民健康保険の財政運営の責任主体となることをふまえ、県と全29市町および三重県国民健康保険団体連合会からなる「三重県市町国保広域化等連携会議」において、想定される課題ごとに4つの作業部会を設置し、検討を続けています。引き続き、被保険者や市町に不安や混乱が生じないように、市町や関係団体と十分協議しながら進めていく必要があります。
- ⑮対象者の経済的負担を軽減し必要な医療を受けることができるよう、市町が実施する子ども・一人親家庭等・障がい者医療費助成事業を支援しています。

平成29年度の取組方向

健康福祉部

- ①地域医療構想の実現に向け、県内8地域の地域医療構想調整会議において関係者による協議を進めるとともに、地域医療介護総合確保基金を活用しながら、不足する医療機能の整備に対する支援を行い、病床の機能分化・連携を推進します。また、平成30年度から平成35年度を対象期間とする次期保健医療計画について、地域医療構想をふまえつつ、介護保険事業支援計画との整合性を図りながら策定に取り組みます。
- ②市町における在宅医療体制の構築に向け、地域の実情・特性に応じた在宅・介護の連携体制の構築に資する取組を支援します。
- ③医師の確保に向けて、新たな専門医制度の動向を見据えながら、より多くの医師修学資金貸与者等に三重専門医研修プログラムの活用を促し、若手医師のキャリア形成を支援することで、地域偏在等の解消に向けた取組を進めます。
- ④看護師等の確保に向けて、三重県ナースセンターにおいて求人側の勤務環境を十分把握し、ハローワーク等と連携して求職者への就業斡旋を実施します。さらに、免許保持者の届出制度に基づき把握した情報をもとに、再就業に向けてより効果的な支援を行います。また、助産師については、就業先の偏在是正等に向けて、助産師出向支援システムの取組を進めます。
- ⑤医師や看護師等の勤務環境改善に向けて、医療勤務環境改善支援センターの医療労務管理アドバイザーによる医療機関への助言、支援に取り組めます。また、引き続き、「女性が働きやすい医療機関」認証制度を実施し、女性の医療従事者が働きやすい環境づくりの促進を図ります。
- ⑥医療分野の国際連携に向けて、県内の関係大学の連携による国際医療技術連携体制(M-MUSCLE)協議会での議論をふまえ、各大学間の連携を図りながら、海外大学等への短期研修による人材育成等の取組を進めます。
- ⑦三重県医師会等の関係機関と連携し、新規開業医を中心に救急医療情報システム「医療ネットみえ」への参加を働きかけるとともに、かかりつけ医の必要性や適切な受診行動の普及啓発を行います。なお、現行の医療情報システムが平成29年9月に保守期限を迎えることから、新システムへの更新を行います。
- ⑧重症患者の救急医療体制を確保するため、引き続き、救急救命センターの運営、ドクターヘリの運航等に対して支援するとともに、救急患者搬送情報共有システム「MIE-NET」について運用状況の検証をふまえ、必要な検討を行います。

- ⑨安心して産み育てる環境づくりのため、引き続き、周産期母子医療センターの運営、施設整備に対して支援するとともに、新生児ドクターカー（すくすく号）の運用、「みえ子ども医療ダイヤル（#8000）」による電話相談を実施します。
- また、小児在宅医療については、取組の進んでいない市町においても多職種による連携体制の構築が進められるよう必要な支援を行います。
- ⑩医療に関する患者・家族等からの相談や苦情に引き続き対応していくとともに、医療安全推進協議会等において医療安全体制の強化に係る具体的な取組内容の検討を進めながら、医療事故調査制度への対応も含めた県内医療機関における医療安全体制の整備について必要な支援を行います。
- ⑪三重県国民健康保険広域化等支援方針に沿って、引き続き収納率の向上、医療費の適正化等の市町の取組を支援します。また、平成30年度から県が国民健康保険の財政運営の責任主体となることから、安定的な財政運営や効率的な事業の実施に向けて、市町や関係団体との協議を進めます。
- ⑫引き続き、市町が実施する子ども・一人親家庭等・障がい者医療費助成事業を支援します。また、制度内容については、制度の持続性、受益と負担の公平性等を考慮しながら、市町と慎重に検討を進めていきます。

病院事業庁

- ⑬県立こころの医療センターについては、政策的医療や先進的医療に取り組むとともに、訪問看護やデイケア等の地域生活支援をより充実させるべく取組を進めます。
- ⑭県立一志病院については、幅広い臨床能力を有する家庭医（総合診療医）を中心に医療サービスを安定的に提供するとともに、地域医療を担う人材の育成や家庭医療等に関する研究、地域に最適な包括的で全人的な医療の体制づくりに向けた取組を進めます。
- ⑮県立志摩病院については、引き続き、指定管理者と密接に連携し、地域の医療ニーズをふまえながら、診療機能のさらなる回復・充実に取り組んでいきます。

主な事業

健康福祉部

- ①（一部新）医療審議会費【基本事業名：12101 地域医療構想の実現】
 予算額：(28) 8,192千円 → (29) 24,957千円
 事業概要：地域医療構想の実現に向けて、地域医療構想調整会議において関係者による協議を行うとともに、三重県地域医療介護総合確保懇話会を開催し、地域医療介護総合確保基金に係る平成29年度県計画を策定します。また、平成30年度から平成35年度を対象期間とする次期保健医療計画の策定に取り組めます。
- ②回復期病床整備事業費補助金【基本事業名：12101 地域医療構想の実現】
 予算額：(28) 119,459千円 → (29) 275,886千円
 事業概要：高度急性期・急性期から回復期、慢性期まで、患者の状態に合った適切な医療提供体制を構築するため、回復期病床等、地域で不足する医療機能を整備する取組を支援します。

③在宅医療推進事業【基本事業名：12101 地域医療構想の実現】

予算額：(28) 90,649千円 → (29) 124,328千円

事業概要：在宅医療の枠組み（フレームワーク）に基づき、地域における在宅医療提供体制に向けた体制整備や人材育成に対する支援を行い、可能な限り住み慣れた生活の場において必要な医療・介護サービスが受けられる在宅医療体制の充実を図ります。また、小児在宅医療について多職種連携や人材育成を推進するための取組に対する支援を行います。

④医師確保対策事業【基本事業名：12102 医療分野の人材確保】

予算額：(28) 667,106千円 → (29) 643,162千円

事業概要：医師の不足・偏在の解消を図るため、医師修学資金貸与制度の運用、初期臨床研修医の定着支援、「女性が働きやすい医療機関」認証制度、女性医師等への子育て・復帰支援などの取組を通じて、若手医師等の県内定着を進めます。

⑤医師等キャリア形成支援事業【基本事業名：12102 医療分野の人材確保】

予算額：(28) 73,662千円 → (29) 69,172千円

事業概要：医師の不足・偏在の解消を図るため、三重県地域医療支援センターにおける修学資金貸与医師等を対象とした三重専門医研修プログラムを運用するとともに、医療分野における国際連携等に取り組みます。また、へき地等の地域医療の担い手を育成するため、研修医等を対象に三重県地域医療研修センターにおいて実践的な研修等を実施します。

⑥ナースセンター事業【基本事業名：12102 医療分野の人材確保】

予算額：(28) 30,722千円 → (29) 41,239千円

事業概要：未就業の看護師等に対して、無料就業斡旋等による再就業支援を行うとともに、看護の魅力の普及啓発を通じて、医療機関等の看護職員不足の解消を図ります。また、免許保持者の届出制度に基づき、把握した情報をもとに再就業に向けた取組を進めます。

⑦（一部新）看護職員確保対策事業【基本事業名：12102 医療分野の人材確保】

予算額：(28) 199,189千円 → (29) 190,026千円

事業概要：多様な保育ニーズに対応できる病院内保育所の設置に向けた支援の充実を図るとともに、医療勤務環境改善支援センターにおける医療機関のニーズに応じた相談、専門家派遣などの取組を通じて、医療従事者の離職防止、復職支援を図ります。また、助産師の地域偏在の解消や助産実践能力の向上を図るため、引き続き助産師出向支援システムの取組を進めます。

⑧（一部新）救急医療体制推進・医療情報提供充実事業【基本事業名：12103 救急医療等の確保】

予算額：(28) 203,676千円 → (29) 383,277千円

事業概要：救急医療機関の情報提供を行う三重県救急医療情報システムを運用するとともに、かかりつけ医の必要性や適切な受診行動の普及啓発を行います。なお、現行の医療情報システムが平成29年9月に保守期限を迎えることから、新システムへの更新を行います。

⑨三次救急医療体制強化推進事業【基本事業名：12103 救急医療等の確保】

予算額：(28) 419,856千円 → (29) 450,796千円

事業概要：重症患者の救急医療体制を確保するため、救命救急センターの運営、ドクターヘリの運航に必要な経費を支援します。

⑩周産期医療体制強化推進事業【基本事業名：12103 救急医療等の確保】

予算額：(28) 170,919千円 → (29) 126,331千円

事業概要：周産期母子医療センターの運営や設備整備を支援するとともに、周産期医療ネットワーク体制の構築、新生児ドクターカーの運営を行い、安心して産み育てることができる環境づくりを推進します。

⑪医療安全支援事業【基本事業名：12104 医療安全体制の確保】

予算額：(28) 18,905千円 → (29) 19,093千円

事業概要：医療安全支援センターにおいて医療に関する相談窓口事業を実施するほか、医療事故調査制度の施行もふまえ、県内医療機関において必要となる設備整備に対する支援や県内支援団体の体制整備を図ります。

⑫国民健康保険調整交付金【基本事業名：12106 適正な医療保険制度の確保】

予算額：(28) 8,458,164千円 → (29) 8,749,555千円

事業概要：市町の医療費水準や所得水準の違いによる国民健康保険財政の格差是正のため、県調整交付金を用いて財政調整を行います。

⑬国民健康保険財政安定化基金積立金【基本事業名：12106 適正な医療保険制度の確保】

予算額：(28) 800,194千円 → (29) 2,037,482千円

事業概要：平成30年度からの国保財政運営の都道府県化に向けて、財政の安定化のため、「国民健康保険財政安定化基金積立金」を積み立て、県および市町に対し貸付・交付を行うことができる体制を確保します。

⑭子ども医療費補助金【基本事業名：12106 適正な医療保険制度の確保】

予算額：(28) 2,224,357千円 → (29) 2,271,139千円

事業概要：子どもに必要な医療を安心して受けさせることができるよう、市町が実施する医療費助成事業に要する経費について補助を行います。

⑮一人親家庭等医療費補助金【基本事業名：12106 適正な医療保険制度の確保】

予算額：(28) 435,891千円 → (29) 456,888千円

事業概要：一人親家庭等が必要な医療を安心して受けることができるよう、市町が実施する医療費助成事業に要する経費について補助を行います。

⑯障がい者医療費補助金【基本事業名：12106 適正な医療保険制度の確保】

予算額：(28) 2,161,847千円 → (29) 2,195,040千円

事業概要：障がい者が必要な医療を安心して受けることができるよう、市町が実施する医療費助成事業に要する経費について補助を行います。

病院事業庁

⑰志摩病院管理運営事業

【基本事業名：12105 県立病院による良質で満足度の高い医療サービスの提供】

予算額：(28) 977,468千円 → (29) 1,174,335千円

事業概要：県立志摩病院の指定管理者に対して、政策的医療を実施するために必要な経費を交付するとともに、経営基盤の強化を図りつつ、安定的、継続的な病院運営を実施していくための資金の交付、貸付を行います。

施策 122 介護の基盤整備と人材の育成・確保

【主担当部局：健康福祉部】

県民の皆さんとめざす姿

利用者のニーズに応じた介護サービス等が一体的に提供されるとともに、地域住民等による見守りや多様な生活支援が行われるなど、地域の特性に応じた地域包括ケアシステムが構築され、高齢者が介護が必要な状態になっても、住み慣れた地域で自分らしく安心して暮らしています。

平成31年度末での到達目標

施設整備や、在宅医療・介護連携の強化等により、地域包括ケアシステムの構築が進み、特別養護老人ホームへの入所待機が解消されています。

県民指標		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
目標項目	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
介護度が重度で在宅の特別養護老人ホームの入所待機者数	596人	481人		238人		0人
目標項目の説明	介護度が重度で在宅の特別養護老人ホームの入所待機者数（入所を辞退した者等を除く実質的な待機者数）					
29年度目標値の考え方	第6期三重県介護保険事業支援計画（平成27年度～29年度）に基づき、特別養護老人ホームを計画的に整備するとともに、入所基準の適正な運用により、平成30年度において、待機者が解消されることを目標に数値を設定しました。					

活動指標		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
基本事業	目標項目	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
12201 介護保険事業の円滑な運営とサービスの質の向上（健康福祉部）	主任ケアマネジャー登録者数（累計）	942人	971人		1,000人	1,057人
12202 介護従事者の確保（健康福祉部）	県福祉人材センターにおける相談・支援による介護職場等への就職者数	521人	680人		690人	710人

基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
12203 介護基盤 の整備促進 (健康福祉部)	特別養護老人 ホーム施設整 備定員数(累 計)		10,129 床		10,647 床		10,647 床
		9,643 床					
12204 在宅生活 支援体制の充 実 (健康福祉部)	地域包括支援 センターが開 催する地域ケ ア会議の開催 回数		359 回 (27年度)		386 回 (28年度)		440 回 (30年度)
		339 回 (26年度)					
12205 認知症施 策の充実 (健康福祉部)	認知症サポ ーター数(累計)		145,000 人		160,000 人		175,000 人
		124,746 人					

現状と課題

- ①平成 27 年度から平成 29 年度を計画期間とする「第 6 期三重県介護保険事業支援計画・第 7 次三重県高齢者福祉計画」に基づき、地域包括ケアシステムの構築に向けた取組を進めています。高齢化の進行に対応するため、今後も引き続き、計画に基づき取り組んでいくことが必要です。
- ②今年度から拡充した研修制度に基づき、介護支援専門員専門研修や新設された主任介護支援専門員更新研修を実施しています。また、認定調査員の育成のため、新任認定調査員研修を実施するとともに、要介護認定の適正化を図るため、介護認定審査会運営適正化研修を実施しました。さらに、介護サービス情報の公表や苦情処理体制の整備に取り組んでいます。引き続き、介護支援専門員の資質向上や、要介護認定の適正な実施に向けて取り組む必要があります。
- ③介護従事者を確保するため、県福祉人材センターによる無料職業紹介、マッチング支援等の取組や介護福祉士修学資金等の貸付を実施するとともに、地域医療介護総合確保基金を活用し、市町・介護関係団体等の取組を支援しています。また、地域の元気な高齢者が、介護職場において補助的な業務を担う「介護助手」として就労することで、介護職場の環境整備等を図る取組を支援しています。引き続き、これらの取組を実施し、介護従事者の確保を図る必要があります。
- ④特別養護老人ホームへの入所待機者を解消するため、入所基準の適正な運用に向けた施設の訪問調査を行うとともに、広域型特別養護老人ホームの整備を進めています。また、地域医療介護総合確保基金を活用し、地域密着型特別養護老人ホームや認知症高齢者グループホーム、小規模多機能型居宅介護等の地域密着型サービスの整備について、市町を支援しています。引き続き、特別養護老人ホーム等の介護基盤の整備を進めるとともに、認知症高齢者や中重度の要介護者が、住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、地域密着型サービスを整備する市町を支援する必要があります。
- ⑤地域包括支援センターの機能強化を図るため、地域包括支援センター職員への研修を実施するとともに、地域ケア会議へ専門職等のアドバイザーを派遣しています。また、新しい介護予防・日常生活支援総合事業(新しい総合事業)への円滑な移行に向けての勉強会や介護予防市町担当者研修を開催し、市町を支援しています。さらに、在宅医療・介護連携を強化するため、県内各地で担当者会議を開催し、市町、地域包括支援センター、郡市医師会と情報交換を行っています。引き続き、新しい総合事業の充実に向けて市町を支援するとともに、在宅医療・介護連携の推進を図る必要があります。

⑥認知症の早期発見・早期治療を図るため、専門医療を提供する認知症疾患医療センターの運営や、認知症サポート医の養成研修への助成を行うとともに、歯科医師等を対象とした認知症対応力向上研修を実施しています。また、認知症コールセンターを設置するとともに、認知症サポーターを養成することにより、認知症の方や家族への相談・支援体制の充実に取り組んでいます。さらに、「認知症サミット in Mie」の開催を支援しました。引き続き、医療と介護の連携強化や地域での相談・支援体制の整備を図るとともに、同サミットで発信された提言もふまえて、認知症施策のさらなる充実を進める必要があります。

また、家庭や介護施設等での高齢者虐待を防止するため、市町や介護施設職員等を対象とした権利擁護研修等を実施しています。今後も、高齢者の権利擁護のための取組を強化する必要があります。

平成 29 年度の取組方向

- ①「第 6 期三重県介護保険事業支援計画・第 7 次三重県高齢者福祉計画」（平成 27～29 年度）に基づき、地域包括ケアシステムの整備を着実に進めるとともに、同計画に基づく取組や実績等を検証し、保健医療計画との整合性も図りながら、平成 30 年度から平成 32 年度を計画期間とする新たな計画の策定に取り組みます。
 - ②介護サービスを充実させるため、引き続き、介護支援専門員の資質向上に向けた研修を実施するとともに、要介護認定の一層の適正化を図るため、認定調査員等を対象とした研修を実施します。また、介護サービス情報の公表等に取り組めます。
 - ③介護従事者を確保するため、引き続き、県福祉人材センターによる無料職業紹介、マッチング支援等の取組や介護福祉士修学資金等の貸付を実施するとともに、地域医療介護総合確保基金を活用し、市町・介護関係団体等の取組を支援し、元気な高齢者など未経験者の参入促進や、資質向上・労働環境の改善等に取り組めます。
 - ④施設サービスを必要とする高齢者が依然として多いことから、優先度の高い人が適正に施設へ入所できるよう、入所基準の適正な運用に向けた取組を行うとともに、特別養護老人ホーム等の介護基盤の整備を進めます。また、住み慣れた地域で必要なサービスを受けられるよう、地域密着型サービスの充実に向けて市町を支援します。
 - ⑤在宅生活支援の中核的な役割を担う地域包括支援センターの機能強化を図るため、地域包括支援センター職員への研修を実施するとともに、地域ケア会議へ専門職等のアドバイザーを派遣します。また、平成 29 年度から全ての市町で実施される新しい総合事業の充実を図るとともに、在宅医療・介護連携の一層の推進に向けて、研修の実施や好事例の情報提供等により市町を支援します。
 - ⑥認知症の方や家族を支援するため、関係者間の情報共有ツールの普及・活用や、認知症疾患医療センターの充実、認知症サポート医の養成等により、認知症の早期発見・早期治療のための体制整備を図ります。また、認知症コールセンターの利便性の向上、認知症サポーターの養成とさらなる活躍の場の創出、民間企業・団体との協力関係の強化等により、地域における相談・支援体制の充実を図ります。さらに、県内のもづくり産業と連携し、介護現場や家族のニーズに沿った介護機器の普及を進めるなど、ソフトとハードの両面から認知症施策の拡充を図ります。
- また、高齢者虐待防止の研修会の開催や、成年後見制度の普及・利用促進等により、高齢者の権利擁護の充実に取り組めます。

主な事業

①（一部新）介護保険制度施行経費

【基本事業名：12201 介護保険事業の円滑な運営とサービスの質の向上】

予算額：(28) 5,470千円 → (29) 12,037千円

事業概要：介護給付の適正化を図るため、介護認定審査会委員の研修等を実施するとともに、「第6期三重県介護保険事業支援計画・第7次三重県高齢者福祉計画」が最終年度を迎えることから、平成30年度から平成32年度を計画期間とする新たな計画の策定に取り組みます。

②介護給付費県負担金【基本事業名：12201 介護保険事業の円滑な運営とサービスの質の向上】

予算額：(28) 20,605,431千円 → (29) 22,307,157千円

事業概要：介護保険財政の安定化を図るため、各市町等保険者が行う介護給付等に要する費用のうち、介護保険法の定めるところにより、都道府県分を負担します。

③介護支援専門員資質向上事業

【基本事業名：12201 介護保険事業の円滑な運営とサービスの質の向上】

予算額：(28) 26,980千円 → (29) 35,829千円

事業概要：介護支援専門員の資質向上・資格管理のため各種研修（実務研修、専門研修、更新研修等）を実施します。また、主任介護支援専門員の養成研修や、必要な能力の保持・向上のため更新研修を実施します。

④福祉人材センター運営事業【基本事業名：12202 介護従事者の確保】

予算額：(28) 36,131千円 → (29) 35,991千円

事業概要：福祉人材センターに福祉・介護職場に係る求人・求職情報を集約し、無料職業紹介や福祉職場説明会の実施など、福祉・介護職場での就労を希望する人への支援を行います。

⑤福祉・介護人材確保対策事業【基本事業名：12202 介護従事者の確保】

予算額：(28) 56,164千円 → (29) 56,164千円

事業概要：若者や離職者等に対する介護職員初任者研修の実施と就労支援、学生等に対する福祉・介護の魅力発信、小規模事業所等に対する人材確保と定着のための支援、潜在的有資格者の介護職場への再就業促進、シニア世代の介護職場への就労支援などを行います。

⑥三重県介護従事者確保事業費補助金【基本事業名：12202 介護従事者の確保】

予算額：(28) 36,000千円 → (29) 42,000千円

事業概要：地域医療介護総合確保基金を活用し、介護従事者確保のため、「参入促進」、「資質向上」、「労働環境・処遇の改善」に取り組む市町や介護関係団体等を支援します。

⑦介護サービス基盤整備補助金【基本事業名：12203 介護基盤の整備促進】

予算額：(28) 921,866千円 → (29) 1,148,816千円

事業概要：施設サービスを必要とする高齢者が、できるだけ円滑に入所できるよう、特別養護老人ホーム等の整備を支援します。

⑧介護サービス施設・設備整備等推進事業【基本事業名：12203 介護基盤の整備促進】

予算額：(28) 1,098,988千円 → (29) 1,208,294千円

事業概要：高齢者が住み慣れた地域で必要なサービスが受けられるよう、地域医療介護総合確保基金を活用し、地域密着型サービスの整備等を支援します。

⑨地域包括ケア推進・支援事業【基本事業名：12204 在宅生活支援体制の充実】

予算額：(28) 5,138千円 → (29) 4,244千円

事業概要：地域包括支援センターの機能強化を図るため、地域包括支援センター職員の研修を実施するとともに、地域ケア会議へ専門職等のアドバイザーを派遣します。また、新しい総合事業の充実や在宅医療・介護連携の強化に向けて、関係者による会議や研修の実施により市町を支援します。さらに、訪問看護ステーションの運営の安定化・効率化を図るため研修等を実施します。

⑩医療介護総合確保提案支援事業【基本事業名：12204 在宅生活支援体制の充実】

予算額：(28) 15,000千円 → (29) 28,972千円

事業概要：地域包括ケアシステム構築に向けて広域的、専門的人材を養成するため、地域医療介護総合確保基金を活用し、リハビリ専門職の人材育成や医療従事者に対する医療・介護連携強化のための研修などに取り組む市町や介護関係団体等を支援します。

⑪（一部新）認知症ケア医療介護連携事業【基本事業名：12205 認知症施策の充実】

予算額：(28) 41,442千円 → (29) 45,434千円

事業概要：認知症の早期発見・早期治療につなげるため、より身近な地域で専門的な医療を受けることができるよう、診療所型認知症疾患医療センターを新たに指定します。また、医療と介護の連携強化等のため、認知症連携パスの普及・定着およびバージョンアップを図るとともに、市町に設置する認知症初期集中支援チームの活動をサポートします。

⑫認知症地域生活安心サポート事業【基本事業名：12205 認知症施策の充実】

予算額：(28) 9,612千円 → (29) 11,423千円

事業概要：認知症の人と家族への地域での支援体制の構築に向けて、認知症サポーターのステップアップのための研修体制を整備するとともに、認知症コールセンターの利便性の向上を図ります。また、若年性認知症コーディネーターを配置し、認知症の人と家族からの相談に応じるとともに、若年性認知症の人の就労支援のため民間企業を対象とした研修を実施します。さらに、高齢者虐待を防止するため、引き続き高齢者の権利擁護のための研修を実施します。

施策 1 2 3 がん対策の推進

【主担当部局：健康福祉部医療対策局】

県民の皆さんとめざす姿

がんの予防・早期発見から治療・予後までのそれぞれの段階に応じたがん対策が進み、がんにかかる人やがんで亡くなる人が減少しています。

平成 31 年度末での到達目標

県民の生命と健康をがんから守るため、がんを予防し、また、がんを早期に発見し早期に適切な治療を行うことで、がんによる死亡者数が減少しています。

県民指標		27 年度	28 年度		29 年度	30 年度	31 年度
目標項目	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
75 歳未満の人口 10 万人あたりのがんによる死亡者数（年齢調整後）	70.8 人 (26 年)	69.6 人 (27 年)		68.4 人 (28 年)			66.0 人 以下 (30 年)
目標項目の説明	国が策定した「がん対策推進基本計画」の主目標の一つであり、がんによる 75 歳未満の死亡状況について、年齢構成を調整した県の人口 10 万人あたりの死亡者数						
29 年度目標値の考え方	平成 31 年度の目標値達成に向けて、目標値と現状値の差である 4.8 人を 4 年間で着実に解消することができるよう、現状値から 2.4 人減少となる 68.4 人を平成 29 年度の目標値に設定しました。						

活動指標		27 年度	28 年度		29 年度	30 年度	31 年度
基本事業	目標項目	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
12301 がん予防・早期発見の推進 (健康福祉部医療対策局)	がん検診受診率（乳がん、子宮頸がん、大腸がん）		乳がん 41.0% 子宮頸がん 50.0% 大腸がん 34.0% (27 年度)		乳がん 43.4% 子宮頸がん 50.0% 大腸がん 36.0% (28 年度)		乳がん 50.0% 子宮頸がん 50.0% 大腸がん 40.0% (30 年度)
		乳がん 37.8% 子宮頸がん 54.2% 大腸がん 30.0% (26 年度)					

基本事業	目標項目	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
12302 がん医療 の充実 (健康福祉部 医療対策局)	がん診療連携 拠点病院およ び三重県がん 診療連携準拠 点病院指定数		7 か所		8 か所	
		6 か所				
12303 緩和ケア の推進 (健康福祉部 医療対策局)	がん診療に携 わる医師に対 する緩和ケア 研修修了者数 (累計)		846 人		887 人	
		792 人				
12304 がん患者 等への支援の 充実(健康福祉 部医療対策局)	がん患者等の 就労について 理解を得られ た企業数(累 計)		472 社		712 社	
		232 社				
						10 か所
						929 人
						1,192 社

現状と課題

- ①県内のがんによる死亡者数は年間5千人を超え、県内における死亡原因の第1位であり、がんは重要な健康問題の一つとなっていることから、「三重県がん対策推進条例」(平成26年4月施行)および「三重県がん対策戦略プラン(第2次改訂)」(平成25～29年度)に基づき、さまざまな主体が連携・協力してがん対策を推進してきました。このことにより、がんによる死亡者数は減少傾向にあります。二次行動計画に掲げた目標を達成するためには、さらに効果的かつ計画的にがん対策を推進していく必要があります。
- ②がんに罹患しないためには、がんに対する正しい知識の習得や生活習慣の獲得が必要です。伊勢志摩サミットにおいて受動喫煙防止に係る啓発を行うなど、各種イベント等の機会をとらえて広く県民に普及啓発するとともに、医療関係者や教育関係者と連携し、小中学校においてがん教育を実施しています。今後とも県民運動として、県民の皆さんをはじめ各関係機関等と連携した取組を進める必要があります。
- ③がんに罹患しても死に至らないようにするためには、早期に発見し早期に治療することが重要です。各市町において、特定健診との同時実施や受診対象者に対する個別の受診勧奨等の取組が行われており、受診率は一定の伸びがみられます。今後もさらなる受診率の向上をめざし、県内外の好事例の情報提供や、受診勧奨ツールを提供するなど、市町の取組を支援していく必要があります。
- ④国の新たな拠点病院の整備指針を受けた県内のがん医療提供体制の再整理に合わせ、がん診療連携拠点病院等を中心にがん医療に係る施設や設備、人材の充実を図るための支援を実施しています。今後とも施設や設備の充実等を支援するとともに、医療連携体制の強化を図ることが必要です。
- ⑤「がん登録の推進に関する法律」が施行(平成28年1月)されたことに伴い、がんに関する情報の報告が義務化された病院のほか、診療所を160か所指定しました。また、平成24年地域がん登録で得られたがん患者の罹患状況等を集約し、平成28年7月に報告書としてとりまとめ、市町・関係機関に情報提供したところです。今後はこれらのデータを積極的に活用し、科学的根拠に基づく効果的ながん対策を進めていくことが必要です。

- ⑥患者等ががんと診断された時から適切な緩和ケアを受けられるよう、緩和ケアの正しい知識の普及啓発（緩和ケアセミナー）を実施するとともに、がん診療連携拠点病院を中心に、県内各地で医師等を対象として緩和ケア研修を実施しています。今後も引き続き、広く県民に緩和ケアの有用性等を普及啓発するとともに、緩和ケア体制の充実のため、緩和ケア研修修了者数の増加を図る必要があります。
- ⑦がん患者およびその家族の不安、悩みを軽減するため、県がん相談支援センターやがん診療連携拠点病院等において相談窓口を設置しています。また、がん患者の治療と仕事の両立を支援するため、県がん相談支援センターを窓口、社会保険労務士による就労相談支援を実施するとともに、事業所側に対してがん患者への理解を求める働きかけを行っています。引き続き、相談体制や情報提供体制等を充実させるとともに、事業所に対してがん患者等の就労についての理解を進めるための取組が必要です。

平成 29 年度の取組方向

- ①がん対策のさらなる進展をめざし、平成 30 年度以降のがん対策を計画的に推進するため、国の次期基本計画もふまえ、「三重県がん対策戦略プラン（第 2 次改訂）」の改訂を行います。
- ②イベント等のあらゆる機会をとらえて、がんに対する正しい知識や生活習慣等について、広く県民に普及啓発するとともに、児童期からのがんに対する正しい知識の習得に向け、医療関係者や教育関係者と連携し、小中学校におけるがん教育に取り組みます。
- ③各種がん検診における受診率向上の取組が一層進展するよう、引き続きがん検診への理解を深める取組を県民運動として実施するとともに、県内外の好事例の情報や受診勧奨ツールの提供等により、受診率向上の取組を行う市町に対して支援を行います。
- ④がん診療連携拠点病院を中心とするがん医療提供体制の充実を図るとともに、がん治療に携わる医療機関の施設・設備等の充実を支援するなど、がん治療の一層の充実を図ります。
- ⑤がん対策をより効果的に推進するため、三重大学医学部附属病院等と連携してがん登録により得られた罹患率、死亡率等のデータをとりまとめ、市町、医療機関等に提供するとともに、がん登録により得られた情報の利活用を図ります。
- ⑥がん診療連携拠点病院等において、がんに関わる医師等に対する緩和ケア研修を引き続き実施するとともに、地域における緩和ケア体制のあり方を検討するなど、緩和ケア体制のさらなる充実を図ります。また、がんと診断された時からの緩和ケアの有用性等、緩和ケアについての正しい知識について、広く県民に対して普及啓発を行います。
- ⑦がん患者とその家族のための相談を実施するとともに、医療機関や事業所等と連携してがん患者の就労支援を実施します。また、がん患者の治療と仕事の両立を支援できる環境を整備するため、事業所管理者や人事担当者等に対し、説明会や事業所訪問等を通じて、がんに対する正しい知識の普及に努めます。

主な事業

①がん予防・早期発見事業【基本事業名：12301 がん予防・早期発見の推進】

予算額：(28) 8,800千円 → (29) 10,340千円

事業概要：がん検診の受診率向上のため、有効な手法の導入を各市町に対し引き続き働きかけるとともに、先駆的・モデルな市町の取組に対して支援します。また、がん対策に対する県民の理解を深めるため、企業、関係機関・団体等と連携し、がん検診やがんに対する正しい知識の普及啓発を進めるとともに、小中学校の児童生徒を対象としたがん教育を実施します。さらに、「三重県がん対策戦略プラン（第2次改訂）」の改訂を行います。

②がん医療基盤整備事業【基本事業名：12302 がん医療の充実】

予算額：(28) 93,710千円 → (29) 146,770千円

事業概要：がんの実態を把握するため、三重大学医学部附属病院と連携して精度の高いがん罹患情報の収集・集計（がん登録）に取り組むとともに、市町、医療機関へ集計・分析結果を情報提供します。また、がん診療に携わる医療機関の施設・設備の整備を支援するなど、がん医療提供体制の充実を図ります。

③緩和ケア体制推進事業【基本事業名：12303 緩和ケアの推進】

予算額：(28) 32,009千円 → (29) 31,011千円

事業概要：緩和ケアに関する知識・技能を持った医療従事者等を養成するため、がん診療連携拠点病院等が実施する緩和ケア研修等の事業に対して支援します。

④がん患者等相談支援事業【基本事業名：12304 がん患者等への支援の充実】

予算額：(28) 12,852千円 → (29) 12,780千円

事業概要：がん患者とその家族のための相談を引き続き実施するとともに、がん患者の治療と仕事の両立支援のため、就労等の社会生活を支援する相談や企業への訪問、説明会を通じた、治療と仕事が両立できる環境整備に取り組めます。

施策 124 こころと身体 の健康対策の推進

【主担当部局：健康福祉部医療対策局】

県民の皆さんとめざす姿

健康づくりから病気の予防・早期発見・治療・予後までの一連の健康対策が進み、ソーシャルキャピタルを活用しながら、県民一人ひとりが適正な生活習慣を身につけることにより、生涯を通じて健康的な生活を送っています。また、県民の皆さんが生活習慣病や難病等の病気の時も、適切な治療や支援を受けています。

平成31年度末での到達目標

日常的に介護を必要とせず自立して心身ともに健康的な日常生活を送る県民が増加することで、県民一人ひとりの幸福感が増進するとともに、人びとの活動が活発化して人と人とのつながりをより強く感じています。

県民指標		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
目標項目	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
健康寿命(健康寿命の伸び)	男 80.8歳 女 78.2歳 (27年)	男 80.9歳 女 78.3歳 (28年)		男 81.1歳 女 78.6歳 (30年)		
	男 78.0歳 女 80.7歳 (26年)					
目標項目の説明	国の定める健康づくりの基本的方針である「健康日本 21(第2次)」の目的の一つであり、県民の皆さんが日常的に介護を必要とせず、自立して心身ともに健康的な日常生活を送ることができる期間					
29年度目標値の考え方	健康寿命の伸び率を過去10年間の平均寿命の平均伸び率(男性0.16歳、女性0.11歳)と同程度にすることをもとに、平成29年度目標値を設定しました。					

活動指標		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
基本事業	目標項目	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
12401 健康づくり・生活習慣病予防活動の推進 (健康福祉部医療対策局)	特定健康診査受診率	50.8% (27年度)			52.7% (28年度)	56.4% (30年度)
		49.0% (26年度)				

基本事業	目標項目	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
12402 歯科保健 対策の推進 (健康福祉部 医療対策局)	在宅訪問歯科 診療実施歯科 医療機関数		216 機関		234 機関	
		198 機関				270 機関
12403 こころの 健康づくりの 推進 (健康福祉部 医療対策局)	関係機関や民 間団体と連携 して自殺対策 事業を実施し た市町・県保健 所数		15 か所		22 か所	
		8 か所				37 か所
12404 難病対策 の推進 (健康福祉部 医療対策局)	指定医療機関 (診療所) 指定 数		967 か所		990 か所	
		909 か所				1,006 か所

現状と課題

- ①ソーシャルキャピタル（人々の信頼関係や結びつき）を活用した健康づくりが各地域で展開されるよう、県内外の先駆的な取組事例の情報収集を行い、関係者間で共有しています。引き続き「三重の健康づくり基本計画」（平成25～34年度）に基づき、生涯を通じた健康づくり活動が、各地域で県民自らにより実践されるよう働きかけていく必要があります。
- ②高齢化の進展に伴い、糖尿病や高血圧症、歯周病等の生活習慣病に罹患する県民の増加が懸念されることから、企業と連携して健康に配慮した食生活の実践について普及啓発を行うとともに、正しい生活習慣の習得等を目的に食育フェス等を開催しました。今後もさまざまな主体と連携して食育活動を推進するとともに、県民に対してバランスのとれた食事に関する普及啓発を行っていく必要があります。
- ③糖尿病をはじめとした生活習慣病の発症予防や重症化予防等について、健康づくりに関する協定を締結した全国健康保険協会三重支部等関係団体と連携し、特定健康診査等の受診率向上を図る取組を行うとともに、実践者養成やスキルアップに係る研修を行っています。今後も引き続き関係団体等と連携し、広く県民に普及啓発を行うとともに、実践者の養成や資質向上を図る必要があります。
- ④「みえ歯と口腔の健康づくり条例」（平成24年3月施行）および「みえ歯と口腔の健康づくり基本計画」（平成25～29年度）に基づき、関係団体等と連携して歯科保健対策を進めてきましたが、三重県における学齢児（12歳児）のむし歯数は全国平均を上回る状況が続いています。また、障がい児（者）や高齢者等、通常の歯科保健医療サービスを受けることが困難な県民のニーズに対応できる体制づくりを関係団体と連携して進めています。今後も引き続き、教育委員会や関係団体等と連携して効果的な虫歯予防対策を推進するとともに、地域における歯科医療体制の充実に取り組む必要があります。
- ⑤「第2次三重県自殺対策行動計画」（平成25～29年度）に基づき、市町やNPO、関係機関と連携して、うつ・自殺など心の問題に関する正しい知識の普及啓発や相談等の自殺対策を実施してきたことにより、三重県の自殺者数は減少傾向にあります。若年層の自殺者数が横ばいで推移していること、中高年層の自殺者数が多いこと等の課題があります。引き続き関係機関等と連携した総合的な自殺対策とあわせ、各課題に対応した自殺対策を推進していく必要があります。

- ⑥平成 27 年に「難病の患者に対する医療等に関する法律」に基づく新たな難病医療費助成制度が開始され、医療費助成の対象が 56 から 306 疾病に拡大されるなど、制度の見直し等が行われました。これに伴い対象患者数も増加し、約 14,300 名の難病患者に医療受給者証を発行しました。(平成 28 年 3 月末)。平成 29 年度にはさらに対象疾病が拡大される見込みであること、法制化以前からの対象患者に対する優遇措置が終了すること等から、医療関係者や難病患者等に対して制度の周知を徹底し、医療費助成制度の円滑な運営に取り組む必要があります。また、難病患者が良質で適切な治療が受けられるよう、難病医療拠点病院をはじめとする医療提供体制の整備を図るとともに、難病患者に対する相談の中心となる三重県難病相談支援センターの機能の充実が必要です。

平成 29 年度の実行方針

- ①ソーシャルキャピタルを活用した健康づくりの取組が各地域で展開されるよう、引き続き、「地域の健康づくり研究会」への幅広い参加を呼びかけるとともに、健康づくり活動の好事例等を情報共有し、先駆的な取組が各地で行われるよう支援します。また、「健康づくり基本計画」の中間評価を行う中で、各地域における効果的な健康づくり対策等について検討していきます。
- ②県民の健康的な食生活の実現に向けて、県民自らが健康的な食生活に取り組めるよう、引き続きさまざまな主体と連携して食育活動を推進するとともに、県民に対してバランスのとれた食事に関する普及啓発を行います。
- ③糖尿病をはじめとする生活習慣病の発症予防や重症化予防等について、引き続き関係機関と連携して特定健康診査の受診率向上に係る取組を推進するとともに、実践者の養成やスキルアップに係る研修を行います。
- ④「みえ歯と口腔の健康づくり条例」に基づき、関係機関・団体等と連携し、むし歯予防の効果的な取組の一つであるフッ化物洗口の普及拡大や、障がい児(者)歯科診療の充実を図るとともに、在宅における歯科医療ニーズに対応するため、地域口腔ケアステーション体制の機能強化に取り組めます。また、引き続き、計画的に歯科保健対策を推進するため、「みえ歯と口腔の健康づくり基本計画」の改訂を行います。
- ⑤うつ・自殺など心の問題について、引き続き、正しい知識の普及啓発や相談を実施するとともに、市町、NPO、関係機関等と連携して、地域の実情に応じた自殺対策に取り組めます。また、引き続き計画的に自殺対策を推進するため、「第 2 次三重県自殺対策行動計画」の改訂を行います。
- ⑥難病患者が良質で適切な治療を、経済面も含めて安心して受けられるよう、医療費助成制度の円滑な運営に取り組むとともに、国の医療提供体制に係る見直し等を受け、難病医療拠点病院等、難病患者を支える医療提供体制の整備に努めます。また、難病患者やその家族の療養生活の QOL の向上を図るため、三重県難病相談支援センターにおいて、関係機関と連携し、生活・療養相談、就労支援体制の充実を図ります。

主な事業

①（一部新）三重の健康づくり推進事業

【基本事業名：12401 健康づくり・生活習慣病予防活動の推進】

予算額：(28) 8,799千円 → (29) 5,128千円

事業概要：ソーシャルキャピタルを活用した健康づくりの取組が各地域で展開されるよう、NPO、企業、市町等と連携して健康づくり活動を促進するとともに、大学、医療機関、関係団体等と連携し、食育活動の推進や糖尿病の予防・重症化対策に取り組みます。また、「健康づくり基本計画」の中間評価を行う中で、各地域における効果的な健康づくり対策等について検討します。

②健康増進事業【基本事業名：12401 健康づくり・生活習慣病予防活動の推進】

予算額：(28) 87,180千円 → (29) 86,492千円

事業概要：40歳以上の住民を対象に実施する市町の保健事業を支援するとともに、生活習慣病の予防、早期発見のため、特定健康診査・特定保健指導の受診率向上の普及啓発を行います。

③（一部新）歯科保健推進事業【基本事業名：12402 歯科保健対策の推進】

予算額：(28) 91,364千円 → (29) 88,267千円

事業概要：歯科保健対策を推進するため、口腔保健に関する啓発やフッ化物洗口の普及拡大等に市町、関係機関・団体等と連携して取り組むとともに、「みえ歯と口腔の健康づくり基本計画」の改訂を行います。また、各地域の要介護者等の在宅口腔ケアや歯科治療の充実、介護予防等に取り組むため、地域口腔ケアステーションの機能充実を図ります。

④（一部新）地域自殺対策緊急強化事業【基本事業名：12403 こころの健康づくりの推進】

予算額：(28) 52,095千円 → (29) 41,323千円

事業概要：県自殺対策情報センターを中心に、こころの健康問題に対する正しい知識の普及や、支援できる人材の育成に取り組むとともに、各課題に対応した取組を行っていきます。また、引き続き計画的に自殺対策を推進するため、「第2次三重県自殺対策行動計画」の改訂を行います。

⑤指定難病等対策事業【基本事業名：12404 難病対策の推進】

予算額：(28) 2,494,019千円 → (29) 2,313,527千円

事業概要：治療が極めて困難で長期療養や高額な医療費を必要とする難病患者等を対象に、医療費助成（医療費の自己負担額の軽減）を行うなど、治療の促進を図るための取組を進めます。

施策 131 障がい者の自立と共生

【主担当部局：健康福祉部】

県民の皆さんとめざす姿

障がい者が、必要な支援を受けながら、障がいのない人と等しく自らの決定・選択に基づき、社会のあらゆる分野の活動に参加、参画できる仕組みを構築することで、主体的に社会づくりに関わりながら自立した生活を営み、全ての県民が障がいの有無に関わらず相互に人格と個性を尊重し合い共生する社会が実現しています。

平成31年度末での到達目標

障害福祉サービス等の充実により、障がい者がどこで誰と生活するかを選択する機会が確保されています。

さらに、障がい者の権利擁護の取組が進められるとともに、障がい者が働くことを通じた自己実現の機会や文化活動などに参加する機会が確保され、地域社会で自立した生活をしている障がい者が増えています。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
グループホーム等において地域で自立した生活をしている障がい者数（累計）	1,508人	1,616人		1,719人		1,871人
目標項目の説明	グループホーム、福祉ホーム等、障がい者の地域生活を支援する居住系サービス事業を利用し、障がいの程度に関わらず地域で生活している障がい者数					
29年度目標値の考え方	「みえ障がい者共生社会づくりプラン」におけるグループホームの利用者見込数やこれまでの利用者数の実績等をふまえて、平成29年度目標値を設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
13101 障がい者の地域移行の推進と福祉サービスの充実（健康福祉部）	障がい者の日中活動を支援する事業の利用者数	7,172人	7,543人		7,963人		8,442人

基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
13102 障がい者の就労促進 (健康福祉部)	一般就労へ移行した障がい者数		405人		415人		480人
		395人					
13103 農林水産業と福祉との連携の促進 (農林水産部)	農林水産業と福祉との連携取組数(累計)		74件		83件		101件
		65件					
13104 障がい者の相談支援体制の整備 (健康福祉部)	相談支援事業における支援件数		61,006件		61,567件		64,450件
		60,445件					
13105 精神障がい者の保健医療の確保 (健康福祉部)	精神障がい者の入院後1年以内に地域移行できた割合		90.0%		91.0%		92.0%
		86.8%					
13106 障がい者の権利擁護と社会参加環境づくり (健康福祉部)	障害者差別解消法で努力義務等とされている県・市町等および関係団体の職員対応要領策定率		50.0%		86.8%		100%
		26.3%					

現状と課題

- ①障がい者の地域移行を進めるため、通所施設やグループホームの整備を支援するとともに、福祉型障害児入所施設にコーディネーターを配置し、過齢児の地域移行を支援しています。今後も、国の予算の動向を見据えつつ障がい者の地域移行を進めるための施設を整備するとともに、福祉型障害児入所施設の課題やあり方について検討を進める必要があります。
また、医療的ケアが必要な障がい児(者)とその家族が地域で安心して生活できるよう、障害福祉サービス提供のモデルとなる拠点を設置し、地域の支援体制の構築と受入体制の強化に取り組んでいます。今後は、事業の進捗と成果をみながら、医療と福祉が連携した、病院から地域までの途切れのない支援体制の構築に取り組む必要があります。
- ②福祉事業所における工賃向上等に向けて、共同受注窓口において、受発注の仲介、調整、品質管理の指導等を行っています。今後は、市町や民間企業等への営業活動を強化し、受発注のマッチングを一層進める必要があります。
また、障害者優先調達推進法に基づく平成28年度調達方針を策定し、昨年度を上回る73,000千円を調達目標額とするとともに、新たに社会的事業所に係る目標を設定し、県の調達の拡大に取り組んでいます。今後は、調達内容の多様化に努めるとともに、市町の優先調達の取組を促していく必要があります。

さらに、障がい者の働く場を拡充するため、県内4か所に設置されている社会的事業所の運営を支援しています。また、障害福祉施設から一般就労した障がい者の職場定着を支援しています。引き続き、社会的事業所の安定的な運営と障がい者の職場定着を支援する必要があります。

③農業分野では施設外就労（事業所による農作業請負）の実態やニーズの把握、林業分野では苗木生産や木製玩具製造の研究会、水産分野ではカキ養殖に係る作業等の現地研修会等の開催に取り組んでいます。引き続き、福祉事業所や障がい者のニーズに的確に対応していくため、福祉事業所と農林水産事業者・関連企業等とのマッチングや連携機会の創出が必要です。

④自閉症・発達障がい、高次脳機能障がい等の専門的な相談支援を実施するとともに、障がい者就業・生活支援センター等の広域的な相談支援により、障がい者の地域での生活を支援しています。また、「三重県障がい福祉従事者人材育成ビジョン」に基づき、相談支援専門員等の研修を実施し、人材育成と資質の向上に努めています。今後は、引き続きより効果的な相談支援体制となるよう見直しを進めるとともに、人材育成による相談支援の質の向上に努める必要があります。

⑤精神障がい者の地域移行や地域生活を支援するため、モデル的に鈴鹿・亀山圏域に地域移行コーディネーターを配置するとともに、アウトリーチ事業については、鈴鹿・亀山圏域に加えて津圏域にも事業を拡大しています。今後は、事業成果を検証しながら、支援策のさらなるレベルアップを図る必要があります。

また、三重DPA Tについて、熊本地震の被災地に派遣し、被災者のこころのケア等を行いました。今後は、成果や課題を検証し、体制を強化する必要があります。

さらに、アルコール健康障害対策について、三重県精神保健福祉審議会のもとにアルコール健康障害対策推進部会を設置し、「三重県アルコール健康障害対策推進計画」の策定に向けて検討を進めています。今後は、今年度中に同計画を策定し、対策を推進していく必要があります。

⑥障害者差別解消法の施行に伴い、相談窓口の設置や三重県障がい者差別解消支援協議会の設立を行うとともに、障がい者差別解消セミナーを開催して啓発を行いました。また、障がい者虐待について、専門家チームの活用等により、対応力の向上を図っています。今後は、三重県障がい者差別解消支援協議会で構築したネットワークを生かして障がい者差別の解消に向けた取組を進めるとともに、障害者虐待対応事例集の活用や研修の実施により、市町や施設職員の理解促進と資質の向上を図り、障がい者の権利擁護に向けた取組を進める必要があります。

⑦三重県手話言語条例の制定を受け、三重県障害者施策推進協議会のもとに手話施策推進部会を設置し、「三重県手話施策推進計画」の策定に向けて検討を進めるとともに、「手話を広める知事の会」に参加し手話の普及に向けた取組を進めています。今後は、平成29年4月の手話言語条例の施行に向け今年度中に同計画を策定し、計画に基づき施策を推進していく必要があります。

⑧初めて東紀州地域（尾鷲市）で開催する「障がい者芸術文化祭」（12月開催予定）について、準備を進めるとともに、「2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた障がい者の芸術文化活動推進知事連盟」に参加し、他県の取組等との連携を図っています。また、障がい者の社会参加の観点から、未婚障がい者の出逢いの支援を行っています。引き続き、障がい者の社会参加を推進するための取組を進める必要があります。

⑨相模原市で発生した障がい者入所施設における殺傷事件を受けて、施設に対し注意喚起を行うとともに、社会福祉施設等における入所者等安全確保に係る庁内緊急連絡会議の開催、社会福祉法人を対象とした研修会の場での安全対策の徹底や確認の依頼、社会福祉施設管理者等に対する社会福祉施設入所者の安全確保に向けた調査等を行いました。今後は、調査結果や、国の動向等を見据えつつ、必要な対策等について検討し、取組を進める必要があります。

健康福祉部

- ①「みえ障がい者共生社会づくりプラン」(平成 27~29 年度)が最終年度を迎えることから、同プランに基づく取組や実績等をふまえながら、平成 30 年度から平成 32 年度を計画期間とする新たなプランの策定に取り組みます。
- ②平成 29 年度社会福祉施設等整備方針に基づき、日中活動系サービス事業所やグループホーム等の整備を支援し、障がい者の地域移行を進めるとともに、福祉型障害児入所施設について、過齢児の地域移行や障がい児支援に関する課題の解決に向けて取り組みます。
また、医療的ケアが必要な障がい児(者)とその家族が地域で安心して生活できるよう、障害福祉サービス提供の拠点を中心に、医療と福祉が連携した、病院から地域までの途切れのない支援体制の構築に取り組みます。
- ③共同受注窓口について、その運営を支援するとともに、市町、民間企業等への営業活動の強化、受発注のマッチングについて取組を進めます。
また、障害者優先調達推進法に基づく平成 29 年度調達方針を策定し、調達目標額の達成に向けて、調達内容の多様化を進めるなど一層の調達拡大に努めるとともに、市町に対し、さらなる優先調達の取組への働きかけを行います。
さらに、社会的事業所について、その安定的な運営を支援するための取組を進めます。
- ④より効果的な相談支援体制となるよう見直しを図りながら、専門的な相談支援と広域的な相談支援により、障がい者の地域での生活を支援します。また、「三重県障がい福祉従事者人材育成ビジョン」に基づいた研修を実施し、相談支援員等の人材育成を図り、相談支援の質の向上に努めます。
- ⑤精神障がい者の地域移行や地域生活を支援するため、地域移行コーディネーターの配置やアウトリーチ事業による地域移行・地域定着支援の取組を行うとともに、これらの事業の成果もふまえながら、県内全域での支援策のレベルアップを図ります。
また、三重DPATについて、県防災対策部主催の訓練に参加するとともに、DPAT研修を開催することにより、体制強化を図ります。
さらに、アルコール健康障害について、今年度中に策定予定の「三重県アルコール健康障害対策推進計画」に基づき、早期発見、早期介入の取組など、総合的かつ計画的に対策を推進します。
- ⑥相談窓口寄せられた事案への対応、三重県障がい者差別解消支援協議会での相談事案の解決事例や合理的配慮に関する優良事案等についての情報共有、フォーラムの開催等による啓発活動等を通じて、障がい者差別の解消を図るための取組を進めるとともに、障がい者虐待への適切な対応、事例集の活用や研修の実施による市町や施設職員への支援により、障がい者の権利擁護に向けた取組を進めます。
- ⑦今年度中に策定予定の「三重県手話施策推進計画」に基づき、県民が手話を学習する機会の確保や手話通訳を行う人材の育成等を行い、手話を使用しやすい環境の整備を進めます。
- ⑧障がい者団体等と協働して「障がい者芸術文化祭」を開催するとともに、「2020 年東京オリンピック・パラリンピックに向けた障がい者の芸術文化活動推進知事連盟」に参加している都道府県との連携を図ること等により、障がい者の社会参加の促進に向けて取り組みます。
- ⑨相模原市での殺傷事件を受けて社会福祉施設管理者等に対して行った調査の結果や、社会福祉施設の安全確保等に関する国の動向をふまえつつ、入所者の安全確保等に向けた取組を進めます。

農林水産部

- ⑩農業分野においては、農業者、福祉事業所のマッチングを進めながら、障がい者が作業を進めやすい作業方法や理解しやすい指導方法を検証します。林業分野においては、木製玩具の製作に向けた現地研修会を開催するとともに、木工技術者による福祉事業所への技術指導等に対し支援を行います。水産分野においては、障がい者に作業可能な漁業関連作業の掘り起こしを進めることで、障がい者の漁業への就労を推進します。引き続き農林水産分野における障がい者就労推進体制を整備し、農林水産業のそれぞれのニーズに対応した障がい者の就労支援や福祉事業所の参入を促進するための技術・経営支援等を進めます。

主な事業

健康福祉部

①（一部新）障がい福祉総務費

【基本事業名：13101 障がい者の地域移行の推進と福祉サービスの充実】

予算額：(28) 5,830千円 → (29) 11,749千円

事業概要：障害者基本法に基づく三重県障害者施策推進協議会、障害者総合支援法に基づく三重県障害者自立支援協議会、精神保健福祉法に基づく三重県精神保健福祉審議会等の開催を通じて、障がい者福祉施策を適切に推進します。また、「みえ障がい者共生社会づくりプラン」が最終年度を迎えることから、平成30年度から平成32年度を計画期間とする新たなプランの策定に取り組みます。

②（一部新）障がい者の地域移行受け皿整備事業

【基本事業名：13101 障がい者の地域移行の推進と福祉サービスの充実】

予算額：(28) 305,549千円 → (29) 229,445千円

事業概要：障がい者の地域移行を進めるため、グループホームや日中活動の場の整備に取り組むほか、相模原市の障害者支援施設における事件を受け、新たに障害者支援施設等の安全対策の強化のための整備に取り組みます。また、福祉型障害児入所施設にコーディネーターを配置するなど、過齢児の地域移行を進めます。さらに重度障がい者等が円滑に地域移行できるよう、宿泊体験の機会の提供などの生活支援を行います。

③（一部新）医療的ケアが必要な障がい児・者の受け皿整備事業

【基本事業名：13101 障がい者の地域移行の推進と福祉サービスの充実】

予算額：(28) 11,984千円 → (29) 13,309千円

事業概要：医療的ケアが必要な障がい児（者）とその家族が地域で安心して生活できるよう、受入れのモデルとなる拠点を設置し、医療と福祉が連携した仕組みづくり等を行うスーパーバイザーや医療的ケアのできる看護師の配置を支援するなど、地域における支援体制を構築します。また、医療機器購入や喀痰吸引研修受講費の補助により、障害福祉サービス事業所等の受入れを促進し、日中活動の場やレスパイト先の確保を図ります。さらに、医療的ケアを必要とする障がい児（者）の看護に関する専門的知識・技術を持った看護師を確保するため、訪問看護師等を対象とした研修会を開催します。

④障がい者就労支援事業【基本事業名：13102 障がい者の就労促進】

予算額：(28) 36,392千円 → (29) 30,238千円

事業概要：経営コンサルタント等を活用した福祉事業所の経営改善等への支援を進めるとともに、共同受注窓口において、福祉事業所に対する受注の仲介、販路開拓等を行い、一層の受注拡大を進めます。また、社会的事業所の安定的な運営に向けた支援や、一般就労における就労の定着のために必要な支援を実施します。

⑤障がい者相談支援体制強化事業【基本事業名：13104 障がい者の相談支援体制の整備】

予算額：(28) 159,696千円 → (29) 164,959千円

事業概要：各障害保健福祉圏域において、就業・生活相談と障がい児の療育相談を実施するとともに、県内全域を対象とした自閉症・発達障がい、高次脳機能障がい、重症心身障がい等専門性の高い相談事業を行います。

⑥人材育成支援事業【基本事業名：13104 障がい者の相談支援体制の整備】

予算額：(28) 12,684千円 → (29) 11,523千円

事業概要：障がい福祉サービスや相談支援が円滑に実施されるよう、相談支援従事者研修、サービス管理者研修、強度行動障がい支援者養成研修などの各種研修を実施するとともに、三重県障害者自立支援協議会の人材育成部会において、研修項目の体系化や評価方法を検討します。

⑦（一部新）精神障がい者保健福祉相談指導事業

【基本事業名：13105 精神障がい者の保健医療の確保】

予算額：(28) 28,655千円 → (29) 29,855千円

事業概要：地域移行コーディネーターの配置やアウトリーチ事業を実施するとともに、新たに措置入院患者等地域定着支援員を配置して、精神障がい者の措置入院退院後の地域定着支援や支援体制づくりを進めます。また、「三重県アルコール健康障害対策推進計画」に基づき、アルコール依存症治療が必要な方の早期発見、早期介入や啓発、人材育成の取組を進めます。

⑧（一部新）障がい者権利擁護推進事業

【基本事業名：13106 障がい者の権利擁護と社会参加環境づくり】

予算額：(28) 3,261千円 → (29) 12,443千円

事業概要：障がいを理由とする差別の解消に向けた啓発活動を進めるほか、三重県障がい者差別解消支援協議会で構築したネットワークを生かして、差別の解消に向けた取組を支援します。また、研修の実施や専門家チームの活用により、障がい者の虐待防止や対応力の向上を図ります。さらに、「三重県手話施策推進計画」に基づき、県民が手話を学習する機会の確保や手話通訳を行う人材の育成等を行い、手話を使用しやすい環境の整備を進めます。

⑨障がい者の持つ県民力を発揮する事業

【基本事業名：13106 障がい者の権利擁護と社会参加環境づくり】

予算額：(28) 4,090千円 → (29) 4,252千円

事業概要：障がい者の芸術・文化活動を活性化するため、さまざまな主体と連携して「三重県障がい者芸術文化祭」を開催するとともに、「2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた障がい者の芸術文化活動推進知事連盟」の活動に参加します。

農林水産部

⑩多様な農福連携による地域課題解決モデル創出事業

【基本事業名：13103 農林水産業と福祉との連携の促進】

予算額：(28) ー 千円 → (29) 3,027千円

事業概要：園芸産地等において、福祉事業所の施設外就労による産地支援などの現地実証を行い、農福連携を核に地域課題解決を図るモデルを創出します。

⑪林業分野における福祉との連携推進事業【基本事業名：13103 農林水産業と福祉との連携の促進】

予算額：(28) 1,026千円 → (29) 414千円

事業概要：林業分野において福祉との連携を進めるため、普及啓発のための検討会や、福祉事業者、木工事業者等を対象とした研修会等を開催します。

⑫水福連携による担い手育成事業【基本事業名：13103 農林水産業と福祉との連携の促進】

予算額：(28) ー 千円 → (29) 745千円

事業概要：障がい者を新たな漁業の担い手として位置付け、漁協や漁業者等から福祉事業所等へ委託される新たな漁労関連作業の創出など、障がい者の就労機会の拡大を図ります。

施策 132 支え合いの福祉社会づくり

【主担当部局：健康福祉部】

県民の皆さんとめざす姿

地域における支え合い体制づくりが進み、高齢者、障がい者、生活困窮者などが、質の高い福祉サービスや必要とする支援を受けながら、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるとともに、元気な高齢者が地域の担い手となって地域を支え、生きがいを感じて生活しています。

平成 31 年度末での到達目標

高齢者、障がい者、生活困窮者などが地域で安心して暮らすことができるとともに、高齢者が生きがいを感じて生活しています。

県民指標						
目標項目	27 年度	28 年度		29 年度	30 年度	31 年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
日常生活自立支援事業の利用者数		1,620 人		1,720 人		1,920 人
	1,585 人					
目標項目の説明	県社会福祉協議会の県日常生活自立支援センターが実施する日常生活自立支援事業の契約人数					
29 年度目標値の考え方	日常生活自立支援事業のこれまでの利用者数の状況をふまえ、この事業の利用がさらに促進されるよう、平成 29 年度の目標値を設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27 年度	28 年度		29 年度	30 年度	31 年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
13201 地域福祉活動の推進 (健康福祉部)	民生委員・児童委員の相談支援件数		107,000 件		107,000 件		107,000 件
		102,078 件 (速報値)					
13202 質の高い福祉サービスの提供 (健康福祉部)	第三者評価を受審した福祉施設の数		25 施設		30 施設		40 施設
		12 施設					
13203 ユニバーサルデザインのまちづくりの推進 (健康福祉部)	「おもいやり駐車場」の登録施設数		2,040 施設		2,080 施設		2,160 施設
		2,028 施設					

基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
13204 高齢者の 社会参加環境 づくり (健康福祉部)	地域で社会参 加や生活支援 サービスの担 い手として活 動する高齢者 団体数(累計)		39 団体		57 団体		87 団体
		29 団体					
13205 生活困窮 者の生活保障 と自立支援 (健康福祉部)	就労支援を行 う生活困窮者 の人数		375 人		430 人		540 人
		270 人					
13206 戦没者遺 族等の支援 (健康福祉部)	県および全国 戦没者追悼式 への若年世代 の参加者数		35 人		44 人		64 人
		31 人					

現状と課題

- ①判断能力が不十分な高齢者や障がい者が地域で安心して暮らせるよう、福祉サービスの適切な利用や日常生活における金銭管理を支援する日常生活自立支援事業の取組を行っています。当事業の利用者は年々増加し、今後も増加が見込まれることから、引き続き、適切な実施体制を確保する必要があります。
- ②地域福祉活動の中核的な役割を担う民生委員・児童委員について、平成28年11月30日に3年の任期が切れることから、一斉改選の手続きを進めるとともに、研修を実施するなど、その活動を支援しています。地域においてさまざまな課題を抱える人が増加する中、引き続き、住民の最も身近な相談相手である民生委員・児童委員の活動を支援していく必要があります。
- ③社会福祉法人や介護保険・障がい福祉サービス事業者等への指導監査については、連絡会議や研修会の開催により、市町との連携を図りながら適切に実施するとともに、社会福祉法人制度改革の実施に向け、研修会等により社会福祉法人に対する情報提供を行っています。引き続き、市町と連携して指導監査にあたるとともに、増大する事業所に対しての効果的、効率的な監査を行う必要があります。また、社会福祉法人が円滑に新制度に移行できるよう支援する必要があります。
- ④質の高い福祉サービスが提供できるよう、福祉施設職員に対して職務経験等に対応したキャリアアップのための生涯研修等の研修を実施するとともに、福祉施設に対して第三者評価の受審を促しています。今後も福祉サービスの質の向上が求められていることから、引き続き、福祉施設職員への研修や福祉施設の第三者評価等の取組を進めていく必要があります。
- ⑤ユニバーサルデザインをテーマとする学校出前授業や、「三重おもいやり駐車場利用証制度」の普及啓発キャンペーン、「おもいやり駐車場」設置に係る事業者等への協力依頼等を実施しています。引き続き、ユニバーサルデザインの考え方の浸透を図るため、さまざまな主体と連携してユニバーサルデザインの意識づくりに取り組む必要があります。
- ⑥商業施設等のバリアフリー化を進めるために、ユニバーサルデザインのまちづくり推進条例の整備基準や適合証の取組等の普及啓発に取り組んでいます。また、交通事業者が行う駅舎等のバリアフリー化を支援しています。引き続き、ユニバーサルデザインに配慮された施設整備や駅舎等のバリアフリー化を促進する必要があります。

- ⑦高齢者の社会参加の促進や、地域における生活支援サービスの担い手となる高齢者団体の養成に向けて、老人クラブの活動費の助成や、地域シニアリーダー養成研修を実施しています。また、全国健康福祉祭（ねんりんピック）へ県選手団を派遣しました。一人暮らしの高齢者や認知症高齢者が増加し、ゴミ出し等の生活支援サービスのニーズが高まっている中で、元気な高齢者が生活支援の担い手となることが期待されています。
- ⑧生活保護受給者への支援が適切に行われるよう、福祉事務所職員の研修、指導監査に取り組んでいます。また、生活困窮者自立支援法の施行2年目を迎え、県所管の郡部を対象に設置した三重県生活相談支援センターを中心に関係機関との連携を図り、相談者の状況に応じた支援計画を作成し、就労につなげるなど、自立支援に取り組んでいます。さらに、福祉事務所設置自治体に対して相談支援員の研修、情報提供等を実施しています。引き続き、生活困窮者等に対する生活の保障と自立に向けた支援を進めるため、ハローワークや地域関係者等との連携を強化していく必要があります。
- ⑨県戦没者追悼式を開催し、子どもの献花等を行うとともに、全国戦没者追悼式に子ども代表団を派遣しました。今後も、戦争の悲惨さと平和の尊さを次世代に継承するため、若い世代の参加を促していく必要があります。

平成 29 年度 の 取 組 方 向

- ①判断能力が不十分な高齢者や障がい者が地域で安心して暮らせるよう、日常生活自立支援事業の取組を進めます。
- ②地域福祉活動の中核的な役割を担う民生委員・児童委員の活動を支援します。また、平成 29 年度は民生委員制度創設 100 周年となることから、制度の一層の周知等により、民生委員・児童委員の活動に対する社会的理解を深めていきます。
- ③福祉サービスを提供する法人等に対し、市町と連携しながら引き続き効果的、効率的な指導監査を実施します。また、社会福祉法人が新制度に円滑に移行できるよう、国の動向に留意しながら所轄庁である市と連携して支援していきます。
- ④質の高い福祉サービスが安定的に提供されるよう、福祉施設職員への研修や福祉施設の第三者評価等の取組を進めます。
- ⑤さまざまな主体と連携し、学校出前授業の実施や「三重おもいやり駐車場利用証制度」の普及啓発など、地域における身近なユニバーサルデザインの取組を進めます。
- ⑥事業者・設計者等の理解、協力を得ながら、市町や関係機関等との連携のもと、ユニバーサルデザインのまちづくり推進条例の整備基準や適合証の取組等の普及啓発に取り組み、ユニバーサルデザインに配慮された施設整備を促進します。また、交通事業者が行う駅舎等のバリアフリー化の支援等を行います。
- ⑦元気な高齢者が生活支援サービスの担い手として活躍できるよう研修を実施するとともに、老人クラブによる地域貢献等の活動を支援します。また、全国健康福祉祭（ねんりんピック）に三重県選手団を派遣します。
- ⑧生活保護の適正実施を進めるとともに、保護受給者の自立に向けた支援に取り組めます。生活困窮者支援対策については、引き続き、三重県生活相談支援センターを中心に関係機関との連携を図り、自立支援に取り組むとともに、福祉事務所設置自治体に対して研修や情報提供等を実施し、県内全体として生活困窮者支援の取組が充実強化されるよう関係機関との連携を進めていきます。
- ⑨県および全国戦没者追悼式等の戦没者慰霊事業に若い世代の参加を促し、平和への思いを次世代に継承していきます。

主な事業

①日常生活自立支援事業【基本事業名：13201 地域福祉活動の推進】

予算額：(28) 166,084千円 → (29) 176,536千円

事業概要：判断能力に不安のある認知症高齢者や知的障がい者等の日常生活を支援するため、福祉サービスの利用援助等を行う三重県社会福祉協議会の活動を支援します。

②民生委員活動費【基本事業名：13201 地域福祉活動の推進】

予算額：(28) 238,620千円 → (29) 247,640千円

事業概要：地域住民や要援護者等に対して相談・支援等を行う民生委員・児童委員に対し活動費を支給します。

③社会福祉研修センター事業費補助金【基本事業名：13202 質の高い福祉サービスの提供】

予算額：(28) 10,158千円 → (29) 10,007千円

事業概要：福祉施設職員の資質向上を図るため、三重県社会福祉協議会の社会福祉研修センターが実施する研修事業に助成します。

④福祉サービス運営適正化事業補助金【基本事業名：13202 質の高い福祉サービスの提供】

予算額：(28) 5,759千円 → (29) 5,737千円

事業概要：三重県社会福祉協議会に運営適正化委員会を設置し、日常生活自立支援事業の適正な運営の確保を図るとともに、福祉サービス利用者等からの苦情相談に適切に応じ問題解決を支援します。

⑤三重おもいやり駐車場利用証制度展開事業

【基本事業名：13203 ユニバーサルデザインのまちづくりの推進】

予算額：(28) 2,888千円 → (29) 7,048千円

事業概要：障がい者や高齢者、妊産婦、けが人などで、歩行が困難な方の外出を支援するため、必要な方に利用証を交付するとともに、事業者等に「おもいやり駐車場」の設置について協力を依頼するほか、さまざまな主体と連携して制度の普及啓発を図ります。

⑥地域公共交通バリア解消促進事業

【基本事業名：13203 ユニバーサルデザインのまちづくりの推進】

予算額：(28) 89,323千円 → (29) 85,401千円

事業概要：公共交通機関を利用する際に、だれもが安全で自由に移動できるよう、鉄道事業者が行う駅舎のバリアフリー化（段差解消、内方線整備等）に対する支援等を行います。

⑦高齢者健康・生きがいづくり支援事業【基本事業名：13204 高齢者の社会参加環境づくり】

予算額：(28) 19,103千円 → (29) 19,554千円

事業概要：元気な高齢者が生活支援の担い手となるよう、地域で自主的に活動する高齢者団体を養成するため研修を実施するとともに、全国健康福祉祭（ねんりんピック）に三重県選手団を派遣します。

⑧生活保護扶助費【基本事業名：13205 生活困窮者の生活保障と自立支援】

予算額：(28) 1, 838, 146千円 → (29) 1, 944, 464千円

事業概要：生活に困窮する方に対して、健康で文化的な最低限度の生活を保障するため、生活保護法に基づいて必要な扶助費を給付するとともに、自立に向けた支援を行います。

⑨生活困窮者自立支援事業【基本事業名：13205 生活困窮者の生活保障と自立支援】

予算額：(28) 32, 075千円 → (29) 30, 934千円

事業概要：生活困窮者自立支援法に基づき、県所管地域（郡部）において生活困窮者の相談に適切に応じ、自立に向けた支援に取り組むとともに、市町（福祉事務所設置自治体）においても自立支援の取組が円滑に進められるよう、必要な情報提供等を行います。

⑩戦没者慰霊事業【基本事業名：13206 戦没者遺族等の支援】

予算額：(28) 1, 733千円 → (29) 1, 726千円

事業概要：戦没者、戦災死没者を追悼し、冥福を祈念するため、県戦没者追悼式を開催するとともに、全国戦没者追悼式や沖縄「三重の塔」慰霊式に参列します。また、戦争の悲惨さや平和の尊さを伝えるため、若年世代の参加を促します。

施策 144 薬物乱用防止と動物愛護の推進等

【主担当部局：健康福祉部】

県民の皆さんとめざす姿

さまざまな主体と連携し、薬物乱用防止や動物愛護について地域全体で取り組むことで、薬物の乱用のない社会と、人と動物が安全・快適に共生できる社会が実現しています。

また、医薬品や医療機器などの品質管理体制の整備により、医薬品等の安全が確保されているとともに、生活衛生営業施設の衛生が確保され、県民が安心して暮らせる環境が整っています。

平成31年度末での到達目標

多くの関係機関と連携して普及啓発活動を行うことにより、薬物乱用防止や動物愛護に対する県民の意識が向上するとともに、取締りの強化により容易に薬物が入手できない環境が整備されています。また、医薬品等の製造業者等および生活衛生営業施設の監視指導などを行うことにより、安全な製品やサービスが提供されています。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
危険ドラッグの販売店舗数（インターネット販売店舗を含む）	0件	0件		0件		0件
目標項目の説明	警察等の関係機関との連携により把握した危険ドラッグを販売する店舗（インターネット販売店舗を含む。）に対し、監視指導を実施した後の店舗数					
29年度目標値の考え方	インターネット監視や警察等の関係機関との連携により把握した危険ドラッグを販売する店舗を根絶するため、店舗を発見した場合は監視指導により廃業させ、0件を維持することを目標値として設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
14401 薬物乱用防止対策の推進（健康福祉部）	薬物乱用防止に関する知識と理解を深めた人数（累計）	451,744人	509,000人		569,000人		689,000人
14402 人と動物との共生環境づくり（健康福祉部）	犬・猫の殺処分数	366匹	340匹以下		270匹以下		200匹以下

基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
14403 医薬品等の安全な製造・供給の確保 (健康福祉部)	県内の医薬品等製造施設のうち不良品を出さなかった施設の割合		100%		100%		100%
		97.4%					
14404 生活衛生営業の衛生確保 (健康福祉部)	生活衛生営業施設のうち健康被害が発生しなかった施設の割合		100%		100%		100%
		99.9%					

現状と課題

- ①「平成28年度三重県薬物乱用対策推進計画」に基づき、警察本部、教育委員会等の関係機関が連携し、薬物乱用防止に関する啓発、立入検査、再乱用防止に取り組んでいます。関係機関と連携した取組により、県内の新たな危険ドラッグ販売店舗は確認されていません。薬物乱用の低年齢化等の現状をふまえ、今後も引き続き、関係機関と連携し、危険ドラッグ等の薬物乱用防止に取り組む必要があります。
- ②「第2次三重県動物愛護管理推進計画」(平成26～30年度)に基づき、(公社)三重県獣医師会やボランティア団体等と連携し、動物愛護教室等の普及啓発活動、飼い主への終生飼養の指導等の引取り数を減らす取組や譲渡事業を行うとともに、これら動物愛護管理の拠点となる三重県動物愛護推進センターの整備に取り組んでいます。犬・猫の殺処分がなくなることをめざし、引き続き、関係団体と連携し、これらの取組を推進するとともに、平成29年5月の開所をめざし、三重県動物愛護推進センターを整備する必要があります。
- ③県内の医薬品等製造施設に表示違反等の不良品を出した施設がありましたが、迅速な対応を行ったため、健康被害は発生していません。医薬品等の安全確保のため、今後も引き続き、医薬品製造業者等の監視指導や製品検査を行う必要があります。
- ④在宅医療への薬局・薬剤師の参画を促進するため、訪問薬剤管理指導や無菌調剤技術習得のための薬局・薬剤師への研修会を開催するとともに、薬系大学訪問や就職情報紙の作成等により、県内で不足している薬剤師の確保支援を行っています。薬局・薬剤師は地域包括ケアシステムを構築する重要な役割を担うことから、今後も引き続き、在宅医療への薬局・薬剤師の参画に係る取組や薬剤師の確保支援を行う必要があります。
- ⑤高等学校に対して献血セミナーを開催するとともに、ヤングミドナサポーターや三重県学生献血連盟「みえっち」等の高校生や大学生等とともに献血啓発を実施するなど、若年層への献血思想の普及を図っています。将来にわたり献血協力者を確保するため、今後も引き続き、若年層に対する献血啓発に取り組む必要があります。
- ⑥生活衛生営業施設に対する監視指導や営業者に対する衛生管理に関する講習会等を行っています。施設における衛生確保を図るため、引き続き、監視指導等に取り組む必要があります。

平成 29 年度の取組方向

- ①「三重県薬物の濫用の防止に関する条例」等に基づき、警察本部、教育委員会等の関係機関と連携し、計画的な啓発、取締りや再乱用防止等により、危険ドラッグ等の薬物乱用防止に取り組みます。
- ②平成 35 年度までに犬・猫の殺処分をなくすため、動物愛護教室等の普及啓発活動等に取り組むとともに、動物愛護管理の拠点として三重県動物愛護推進センターを開所し、これらの取組を推進します。
- ③医薬品等の安全確保のため、医薬品製造業者等の監視指導や製品検査を行うとともに、県民に対して医薬品の副作用等に関する正しい知識の提供に取り組みます。
- ④薬局・薬剤師の在宅医療への参画の促進や薬剤師の確保のための支援に取り組みます。
- ⑤若年層の献血推進のため、高等学校における献血セミナーの開催や高校生や大学生等の献血ボランティアと連携した献血啓発を実施していきます。
- ⑥生活衛生営業施設における衛生確保を図るため、施設の監視指導等を行うとともに、(公財)三重県生活衛生営業指導センターと連携して自主的な衛生管理の推進を図ります。

主な事業

- ①薬物乱用防止対策事業【基本事業名：14401 薬物乱用防止対策の推進】
予算額：(28) 8,366千円 → (29) 8,211千円
事業概要：「三重県薬物の濫用の防止に関する条例」に基づき、関係機関と連携して、危険ドラッグ等の取締り、薬物乱用防止教室による啓発や薬物依存症者等に対する回復支援を中心とした再乱用防止に取り組みます。
- ②(一部新)動物愛護管理推進事業【基本事業名：14402 人と動物との共生環境づくり】
予算額：(28) 2,507千円 → (29) 14,719千円
事業概要：関係団体等と連携し、動物愛護週間事業や動物愛護教室等を実施するとともに、動物による危害発生防止に取り組みます。また、動物愛護管理の拠点となる三重県動物愛護推進センターを平成 29 年 5 月に開所し、殺処分数ゼロに向けた取組等を推進します。
- ③薬事審査指導費【基本事業名：14403 医薬品等の安全な製造・供給の確保】
予算額：(28) 13,078千円 → (29) 13,019千円
事業概要：医薬品等の品質、有効性および安全性を確保するため監視等を行うとともに、県民に対して医薬品等の正しい知識を提供し、適正な使用の推進に取り組みます。
- ④(一部新)薬局機能強化事業【基本事業名：14403 医薬品等の安全な製造・供給の確保】
予算額：(28) 4,638千円 → (29) 14,024千円
事業概要：病院・薬局における薬剤師の確保を図るとともに、在宅医療への参画に向け、薬剤師の資質向上と地域包括ケアシステムにおける他職種との連携強化に取り組みます。
- ⑤血液事業推進費【基本事業名：14403 医薬品等の安全な製造・供給の確保】
予算額：(28) 3,005千円 → (29) 2,738千円
事業概要：県民の医療に必要な血液製剤を確保するため、関係機関と連携して献血者の確保や若年層への啓発活動等に取り組むとともに、医療機関における血液製剤使用の適正化を図ります。

⑥生活衛生諸費【基本事業名：14404 生活衛生営業の衛生確保】

予算額：(28) 2,869千円 → (29) 4,218千円

事業概要：生活衛生営業施設の監視指導や講習会等を行います。また、市町が行った引取者のいない死亡人の埋葬・火葬に要した費用について「墓地、埋葬等に関する法律」に基づき負担します。

施策 145 食の安全・安心の確保

【主担当部局：健康福祉部】

県民の皆さんとめざす姿

農水産物の生産や食品の製造・加工・流通から消費に至る全ての過程において、安全管理の定着、高度化が図られているとともに、高病原性鳥インフルエンザ等の食に関わる課題に対し、県民の皆さんへの影響を最小限に抑えられる体制が整備され、食の安全・安心が確保された社会が構築されています。

平成31年度末での到達目標

農水産物の生産や食品の製造・加工・流通に至る全ての過程において監視指導を行うとともに、食品関連事業者の自主管理体制が構築されることにより、安全で安心な食品が供給されています。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
食品の基準適合の確認率(累計)	33.0%	50%		67%		100%
目標項目の説明	検査する全ての食品と食品表示を行う全ての製造・加工施設のうち、基準に適合していることを確認した食品や施設(不適合であったが適合するよう改善したものを含む)の割合					
29年度目標値の考え方	平成31年度までに、全て(食品:15,000件、施設:13,800件)の基準への適合性を確認し、安全で安心な食品供給の体制の維持が図られるよう、平成29年度の目標値を設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
14501 食の安全・安心の確保 (健康福祉部)	食品事業者の自主点検実施件数		10,500件		18,400件		34,200件
		3,126件					
14502 農水産物の安全・安心の確保 (農林水産部)	高病原性鳥インフルエンザ等家畜伝染病の感染拡大阻止率		100%		100%		100%
		100%					

現状と課題

- ①消費者の食の安全・安心への関心が高まる中、農水産物の生産や食品の製造・加工・流通に至る過程において、衛生管理や食品表示等の監視指導、食品の検査等に取り組んでいます。引き続きこれらの取組を実施し、県内に流通する食品の安全を確保することが必要です。
- ②安全で安心な食品が消費者に供給されるよう、食品関連事業者や生産者のコンプライアンス意識の向上を図るための講習会を実施するとともに、(一社)三重県食品衛生協会と連携し、食品関係施設の衛生管理や食品表示等について自主点検に取り組んでいます。引き続き、食の安全・安心を確保するための自主的な取組を促進する必要があります。
- ③食の安全・安心の確保のためには、行政等の取組だけでなく、食品関連事業者自身による衛生管理意識の向上を図ることが必要です。また、消費者自らが食品に対する知識と理解を深め、自ら判断・選択できるようにすることが重要なことから、食品関連事業者、生産者および行政の取組を知る機会を増やし、相互理解を促進することが必要です。
- ④農水産物の安全・安心の確保のため、高病原性鳥インフルエンザ等の家畜伝染病に係る防疫体制の強化や農薬、肥料、動物・水産用医薬品、飼料等の適正使用管理、安全・安心な農産物の生産管理の仕組みづくりを進めることが必要です。

平成 29 年度の取組方向

健康福祉部

- ①「三重県食品監視指導計画」に基づき、食品による健康被害の防止や食品表示の適正化のための監視指導を実施するとともに、食品中の残留農薬や微生物等について検査を実施し、衛生基準等に不適合があった場合は、事業者に対して改善するよう指導します。また、食肉の安全性を確保するため、と畜検査・食鳥検査を全頭(羽)実施します。
- ②(一社)三重県食品衛生協会と連携し、食品関係施設の衛生管理や食品表示等についての自主点検および食品事業者への講習など、食品事業者が行う自主管理の取組を促進します。

農林水産部

- ③「三重県食の安全・安心確保推進会議」を開催し、関係部局が連携して食の安全・安心確保のための施策を総合的に推進します。また、食の安全・安心に関する施策を調査審議する「三重県食の安全・安心確保のための検討会議」を適宜開催し、委員の意見等を施策に反映させていきます。
- ④米穀の適正な流通を確保し、県民の信頼回復を図るため、米穀の科学的な分析検査の実施やコンプライアンス研修会を開催するとともに、健康福祉部と連携した米穀取扱事業者の自主点検を通じて、コンプライアンス意識の向上に取り組めます。
- ⑤消費者の皆さんが食の安全・安心に関する正しい知識と理解を深められるよう、出前トークやホームページの充実を図るとともに、関係団体等と連携した情報提供を進めます。
- ⑥高病原性鳥インフルエンザなど家畜伝染病の発生予防と万が一の発生時の迅速な対応に向け、生産者等との連携強化を図り、防疫研修等を実施するとともに、精度の高い検査体制の整備に取り組みます。また、農薬、動物・水産用医薬品等の適正な流通・使用に向け、販売業者等に対する監視指導および啓発活動等を計画的に行います。さらに、みえの安全・安心農業生産の普及・拡大を図るため、産地へのGAP(農業生産工程管理)の導入やIPM(総合的病害虫管理)の実践等を推進します。

主な事業

健康福祉部

①食の安全総合監視指導事業【基本事業名：14501 食の安全・安心の確保】

予算額：(28) 15,270千円 → (29) 13,262千円

事業概要：食の安全・安心を確保するため、「三重県食品監視指導計画」に基づき食品関係施設の監視指導を実施します。また、関係団体と連携し食品事業者が行う自主衛生管理の促進に取り組みます。

②食の安全食品検査事業【基本事業名：14501 食の安全・安心の確保】

予算額：(28) 42,756千円 → (29) 32,598千円

事業概要：食の安全・安心を確保するため、「三重県食品監視指導計画」に基づき食品中の残留農薬や微生物等の検査を実施します。

③食品表示適正化指導事業【基本事業名：14501 食の安全・安心の確保】

予算額：(28) 2,030千円 → (29) 1,441千円

事業概要：食品表示の適正化を図るため、監視指導や科学的検査を実施するとともに、消費者や食品事業者に対して食品表示法の周知に取り組みます。

④食の安全食肉衛生事業【基本事業名：14501 食の安全・安心の確保】

予算額：(28) 20,330千円 → (29) 19,937千円

事業概要：安全で安心な食肉・食鳥肉を提供するため、と畜検査・食鳥検査を全頭（羽）実施します。

農林水産部

⑤食の安全・安心確保推進事業【基本事業名：14501 食品の安全・安心の確保】

予算額：(28) 1,037千円 → (29) 618千円

事業概要：「食の安全・安心が確保された三重県」を実現するため、条例および基本方針に基づく施策を総合的に推進するとともに、米トレーサビリティ法に係る監視・指導や事業者のコンプライアンス意識の醸成などに取り組みます。

⑥農産物生産資材等監視事業【基本事業名：14502 農水産物の安全・安心の確保】

予算額：(28) 1,338千円 → (29) 3,446千円

事業概要：農業生産資材の適正な流通・使用を促進するため、農薬販売業者・使用者、肥料生産・販売業者への監視・指導を計画的に実施するとともに、農薬の適正使用を指導する農薬管理指導士の育成、研修会などを通じた農薬の安全使用に向けた意識啓発等に取り組みます。

⑦農作物等適正管理推進事業【基本事業名：14502 農水産物の安全・安心の確保】

予算額：(28) 12,254千円 → (29) 16,150千円

事業概要：病害虫の発生時期・発生量等の予測情報や防除技術の普及、新病害虫の感染拡大防止に取り組みます。また、堆肥等の活用による土づくりの促進、土壌の適正管理の推進等を行うことにより、安全・安心で環境にやさしい農業生産体制の構築を進めます。

⑧家畜衛生防疫事業【基本事業名：14502 農水産物の安全・安心の確保】

予算額：(28) 60,322千円 → (29) 61,244千円

事業概要：高病原性鳥インフルエンザ等家畜伝染病の発生予防とまん延防止を図るため、畜産農場への定期巡回や各種検査等を実施します。また、飼料や動物用医薬品等の適正な流通・使用を促進するため、販売業者・使用者への指導監視等を実施します。

⑨消費者に安心される養殖水産物の生産体制整備事業

【基本事業名：14502 農水産物の安全・安心の確保】

予算額：(28) 1,426千円 → (29) 1,364千円

事業概要：水産物の安全・安心の確保を図るため、新規疾病を含む魚病診断や水産用医薬品の残留検査等の養殖衛生管理指導に加え、水産関係団体等と連携した貝毒検査を実施します。

施策 146 感染症の予防と拡大防止対策の推進

【主担当部局：健康福祉部】

県民の皆さんとめざす姿

県民一人ひとりが感染予防に自主的に取り組むとともに、感染症が発生した際は、地域社会全体が確かな情報に基づき、速やかに感染拡大防止対策をとることにより、県民が安心して暮らせる環境が整っています。

平成31年度末での到達目標

県民一人ひとりの感染予防に対する意識が高められ、感染予防や感染拡大防止対策がとられています。

また、発生すると社会的影響が大きい感染症については、速やかな防疫措置ができています。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
危険性の高い感染症発生数のうち集団発生が抑止できた割合	/	100%	/	100%	/	100%
目標項目の説明	「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づく、一、二、三類感染症発生数のうち集団感染が抑止できた割合					
29年度目標値の考え方	一、二、三類感染症の集団発生を起こさない、もしくは小規模に抑えることが重要であるため、患者発生数のうち、集団発生を抑止できた数の割合を100%とすることを目標として設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
14601 感染予防のための普及啓発の推進（健康福祉部）	感染予防を普及啓発する推進者の総数（累計）	/	100人	/	200人	/	400人
14602 感染症危機管理体制の整備（健康福祉部）	感染症危機管理に関する訓練実施率	20%	40%	/	60%	/	100%
14603 感染症対策のための相談・検査の推進（健康福祉部）	保健所におけるHIV（エイズの原因となるウイルス）検査受診者数	1,395件	1,490件	/	1,560件	/	1,700件

現状と課題

- ①感染症情報化コーディネーターのスキルアップ研修会を実施するとともに、学校、保育園、医療機関等で感染症情報化コーディネーターと協力しながら感染予防を普及啓発する推進者の養成研修会を実施しています。今後も引き続き、感染症情報システムの活用やコーディネーターとの連携により、各施設等で感染予防対策がとれるよう、推進者の養成に取り組んでいく必要があります。
- ②新型インフルエンザや中東呼吸器症候群（MERS）等のような、発生すると社会的影響の大きい感染症に対し、適切な治療や防疫措置を講じるため、感染症指定医療機関等の運営や設備整備への補助および防疫用品や抗インフルエンザウイルス薬等の備蓄を行うとともに、発生に備えて関係機関と連携した訓練の実施に向けて取り組んでいます。今後も引き続き、感染症指定医療機関等の運営や設備整備への補助および防疫用品等の備蓄を行うとともに、関係機関と連携した患者搬送や情報伝達の訓練を実施するなど、防疫体制の充実を図っていく必要があります。
- ③エイズや肝炎の早期発見と感染拡大防止のため、保健所における無料のHIV（エイズの原因となるウイルス）検査、B型・C型肝炎ウイルス検査、普及啓発や相談を実施しています。エイズやウイルス性肝炎の感染拡大や発病の予防には早期発見と適切な医療が重要であることから、今後も引き続き、無料の検査や啓発を実施していくとともに、陽性者が安心して治療を受けることができるよう、相談体制の充実に取り組む必要があります。また、ウイルス性肝炎患者等の重症化を予防するため、フォローアップ事業や検査費用の助成を実施しています。ウイルス性肝炎患者等の重症化予防については、適切な医療につなげることが重要であることから、引き続き、フォローアップ事業等の実施や啓発を行っていく必要があります。
- ④結核は、集団感染のリスクが高く、早期発見と治療の完遂が重要なため、健康診断や医療費の助成、訪問指導、服薬支援（DOTS）、接触者健診、結核菌分子疫学的解析等を実施し、感染拡大を防止しています。しかし、県内の結核新規登録患者数は減少しておらず、患者の高齢化や外国人患者の増加等の課題があるため、今後も引き続き、対策を継続するとともに、高齢者や外国人等に対する支援を充実する必要があります。
- ⑤予防接種については、三重県予防接種センターを設置し、県民や市町等からの相談に対応するとともに、市町と連携して健康被害者の救済や接種率向上、誤接種の防止等に取り組んでいます。また、先天性風しん症候群の発生を予防するため、無料の風しん抗体検査を実施しています。予防接種が適切に実施されるよう、引き続き、これらの取組を継続していく必要があります。

平成 29 年度の取組方向

- ①感染症情報化コーディネーターの資質向上を図るとともに、各施設等で感染予防を普及啓発する推進者を養成します。また、感染症情報システムを活用し、コーディネーターや推進者、各施設等と連携を図りながら感染予防や感染拡大防止に取り組めます。
- ②発生すると社会的影響の大きい感染症の発生に備え、感染症指定医療機関等の運営や設備整備への補助および防疫用品や抗インフルエンザウイルス薬等の備蓄を継続するとともに、医療機関、消防、警察等の関係機関と連携した訓練を実施し、発生時に迅速な対応ができるよう体制を整えます。
- ③早期発見や感染拡大防止に向けて、HIVや肝炎ウイルスの無料検査の実施や、イベント等にあわせて県民に正しい知識や検査の必要性を啓発するとともに、陽性者が安心して治療を受けることができるよう、相談体制の充実に取り組めます。また、ウイルス性肝炎患者等を対象に、重症化予防のためのフォローアップ事業や検査費用の助成を実施するとともに、これらの事業の啓発を行います。

- ④結核の早期発見と適切な治療につながるよう、健康診断や医療費の助成、訪問指導、服薬支援（DOTS）、接触者健診、結核菌分子疫学的解析等を継続するとともに、高齢者や外国人等に対して正しい知識の普及啓発を行います。
- ⑤三重県予防接種センターの円滑な運営を支援するとともに、市町と連携した健康被害者の救済や接種率向上、誤接種の防止等の取組を継続し、予防接種が適切に実施されるよう体制の充実を図ります。また、先天性風しん症候群の発生を予防するため、無料の風しん抗体検査を継続します。

主な事業

- ①感染症対策基盤整備事業【基本事業名：14601 感染予防のための普及啓発の推進】
予算額：(28) 792千円 → (29) 586千円
事業概要：感染症情報化コーディネーターのスキルアップ研修を実施するとともに、各施設等で感染予防を普及啓発する推進者の養成研修を実施します。また、感染症情報システムを活用し、コーディネーターや推進者、各施設等と連携しながら感染予防や感染拡大防止を図ります。
- ②結核・感染症発生動向調査事業【基本事業名：14601 感染予防のための普及啓発の推進】
予算額：(28) 16,288千円 → (29) 14,728千円
事業概要：感染症の流行時期を考慮しながら県民等へ感染予防の普及啓発を行うとともに、感染症発生情報を収集、解析し、関係機関や県民に情報提供を行うことで、感染症の発生や感染拡大の未然防止を図ります。
- ③防疫対策事業【基本事業名：14602 感染症危機管理体制の整備】
予算額：(28) 222,815千円 → (29) 248,614千円
事業概要：県民が感染症に罹患した際には適切な医療に導くとともに、保健所等関係機関が迅速に対応することにより、感染拡大を防止します。また、防疫用品や抗インフルエンザウイルス薬の備蓄を更新するとともに、新型インフルエンザ等対策訓練を行い、感染症の発生時に備えます。
- ④エイズ等対策費【基本事業名：14603 感染症対策のための相談・検査の推進】
予算額：(28) 12,305千円 → (29) 11,877千円
事業概要：エイズや肝炎等の無料検査の実施、正しい知識の普及啓発、相談・指導体制の充実等により、感染拡大防止を図ります。また、ウイルス性肝炎患者等のフォローアップ事業や検査費用の助成を行い、重症化予防を図ります。
- ⑤結核対策事業【基本事業名：14603 感染症対策のための相談・検査の推進】
予算額：(28) 3,543千円 → (29) 3,168千円
事業概要：訪問指導、服薬支援（DOTS）、接触者健診、結核菌分子疫学的解析等を実施するとともに、高齢者や外国人等に対して正しい知識の普及啓発を行い、結核患者の早期発見や適切な治療につなげるための支援を行います。

⑥予防接種対策事業【基本事業名：14603 感染症対策のための相談・検査の推進】

予算額：(28) 35,468千円 → (29) 36,876千円

事業概要：三重県予防接種センターにおいて、県民や市町等からの相談に対応するとともに、市町と連携して健康被害者の救済や接種率向上、誤接種の防止等を図ります。また、無料の風しん抗体検査を実施し、先天性風しん症候群の発生を予防します。

施策 212 あらゆる分野における女性活躍の推進

【主担当部局：環境生活部】

県民の皆さんとめざす姿

県民一人ひとりが性別に関わらず、自立した個人としてその個性と能力を十分に発揮できる機会が確保され、それぞれに多様な生き方が認められる男女共同参画社会が実現しています。そこでは、男女が、対等な立場で社会のあらゆる分野における活動に積極的・主体的に参画し、共に責任を担い活躍しています。

平成31年度末での到達目標

行政や企業、各種団体等において、政策や方針の決定過程への女性の参画が拡大しているとともに、あらゆる分野において女性が活躍できる環境づくりが進められています。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
あらゆる分野で女性の社会参画が進んでいると感じる県民の割合	39.4%	41.4%		43.4%		47.4%
目標項目の説明	「みえ県民意識調査」で、あらゆる分野で女性の社会参画が進んでいると「感じる」「どちらかといえば感じる」と回答した県民の割合					
29年度目標値の考え方	あらゆる分野での女性活躍の取組をふまえ、過去（第1回～第4回）の「みえ県民意識調査」における幸福実感指標の伸び率上位5項目の平均である2ポイントの上昇をめざし、43.4%と設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
21201 政策・方針決定過程への女性の参画（環境生活部）	県・市町の審議会等における女性委員の割合		27.2%		28.0%		29.4%
		26.5%					
21202 男女共同参画に関する意識の普及と教育の推進（環境生活部）	男女共同参画センター開催事業の新規参加者の数・満足度		新規参加者数 321人		新規参加者数 337人		新規参加者数 370人
			満足度 95.5%		満足度 97.0%		満足度 100.0%
		新規参加者数 300人					
		満足度 84.0%					

基本事業	目標項目	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
21203 職業生活等における女性活躍の推進 (環境生活部)	「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に規定する事業主行動計画等の策定団体数(累計)		140 団体		184 団体	
		41 団体				303 団体
21204 性別に基づく暴力等への取組 (環境生活部)	性犯罪・性暴力被害者支援制度の周知のための協力団体数(累計)		12 団体		24 団体	
		—				49 団体

現状と課題

- ①「第2次三重県男女共同参画基本計画(改定版)」の策定に関して、三重県男女共同参画審議会に5月に諮問し審議を行うとともに、庁内各部局の意見等を反映した中間案を調製しました。今後、策定に向け、広く県民の皆さんの意見を聴取するとともに、さらに審議等を進めていく必要があります。
- ②三重県男女共同参画センター「フレンテみえ」が行ったファンファーレ講演会では、過去最高の参加者満足度(91.3%)を得るなど効果的な啓発が実施できていることから、引き続き、男女共同参画意識の普及・啓発に取り組んでいく必要があります。
- ③G7伊勢志摩サミットにおいて「女性活躍推進は、G7共通のゴール」との首脳宣言がまとめられたことを受け、サミット開催地から「あらゆる分野における女性活躍」のムーブメントを起こすべく、国や民間企業等と連携した「Women in Innovation Summit (WIT) 2016」を9月に開催しました。今後、アワード受賞モデルの横展開等を行うとともに、当日、発出された共同宣言の趣旨もふまえ、開催成果を広く展開し根づかせていく必要があります。
- ④県内企業・団体等で構成する「女性の大活躍推進三重県会議」への加入促進に取り組んだ結果、新規会員や取組宣言数が順調に増加しました。引き続き、加入促進に取り組むとともに、セミナー等の実施にあたっては、より訴求力の高い内容になるよう外部委員による意見を参考にするなど取組を進め、女性活躍推進のさらなる機運醸成を行っていく必要があります。
- ⑤「みえ性暴力被害者支援センター よりこ」について、出前講座や広報啓発カードの配布、ポスターによる啓発活動を行い、性暴力等被害者専門の相談窓口として認知度の向上に取り組みました。電話相談等の相談件数は一定の数値が上っており、真に安心して相談できる窓口として認識され、また、スムーズな連携体制で運用されてきていると考えられます。今後も引き続き、効果的な普及啓発を行い、社会的認知度を高めて行く必要があります。
- ⑥DV被害者支援について、関係機関による「配偶者からの暴力防止等連絡会議」を開催し、「三重県DV防止及び被害者保護・支援基本計画(第4次計画)」の進捗状況の確認や情報共有を行うとともに、次期計画を策定しています。今後も、DVや性暴力・性犯罪を防止するための啓発や被害者支援の一層の推進が求められています。

環境生活部

- ①「第2次三重県男女共同参画基本計画（改定版）」の策定を受け、あらゆる分野における女性活躍の推進をめざし、計画の着実な実行を各部局に促すとともに、市町に対しては、女性活躍推進法に基づく推進計画の策定などの取組が進むよう、それぞれの実情に応じた支援を行っていきます。
- ②三重県男女共同参画センター「フレンテみえ」と密接に連携を図り、男性の意識改革につながる講座や課題解決型講座の実施などを通じ、男女共同参画意識の一層の普及・啓発に努めます。
- ③「Women in Innovation Summit (WIT) 2016」の開催成果を広く展開し根づかせていく必要があることから、共同宣言の趣旨をふまえたプラットフォームを構築し、国・市町・商工団体等関係機関と連携しながら、あらゆる分野における女性活躍の推進に取り組みます。
- ④性犯罪・性暴力の被害者が早期に安心して相談や必要な支援を受けることができるよう関係機関と一層連携しながら「みえ性暴力被害者支援センター よりこ」の運営を継続します。また、性暴力等被害者専門の相談窓口としての認知度の向上を図るため、周知効果の高い啓発活動に取り組みます。

健康福祉部

- ⑤「三重県DV防止及び被害者保護・支援基本計画（第5次計画）」に基づき、DVをはじめとするあらゆる暴力を許さない社会意識の醸成に向けて啓発を行うとともに、DV被害者の適切な保護・自立支援や性別にとらわれない相談を行えるよう、民間団体、関係機関と連携した取組を進めていきます。

主な事業

環境生活部

- ①男女共同参画連絡調整事業【基本事業名：21201 政策・方針決定過程への女性の参画】
予算額：(28) 6,653千円 → (29) 3,967千円
事業概要：三重県男女共同参画審議会による外部的な評価を実施し、施策の総合的な推進につなげます。また、平成29年3月に策定する「第2次三重県男女共同参画基本計画（改定版）」の周知を行うとともに、市町に対して女性活躍推進法に基づく推進計画の策定などの取組が進むよう、働きかけや支援を行います。
- ②男女共同参画センター事業【基本事業名：21202 男女共同参画に関する意識の普及と教育の推進】
予算額：(28) 8,196千円 → (29) 8,196千円
事業概要：三重県男女共同参画センター「フレンテみえ」において、情報誌等による情報発信、各種セミナー等による研修・学習、フォーラム等による参画・交流、電話相談や調査研究などを行い、男女共同参画意識の普及等を図ります。
- ③みえの女性活躍推進事業【基本事業名：21203 職業生活等における女性活躍の推進】
予算額：(28) 461千円 → (29) 9,800千円
事業概要：女性の活躍につながるアイデア等を提案するプロジェクトアワード「STAR SHOW」を開催し、さまざまな分野の女性人材の掘り起しやスキルアップ等を行い、女性活躍のロールモデル創出に取り組みます。

④地域女性活躍推進事業 【基本事業名：21203 職業生活等における女性活躍の推進】

予算額：(28) ー 千円 → (29) 6,040千円

事業概要：女性活躍推進の機運醸成をより一層図るため、「女性の大活躍推進三重県会議」への加入促進に引き続き取り組むとともに、国や大学、地域経済団体等で構成する連絡会議（女性活躍推進法に基づく協議会）を開催します。また、男性の意識改革等につながるフォーラムの開催や市町が実施する女性の活躍推進に資する取組を支援します。

⑤性犯罪・性暴力被害者支援事業 【基本事業名：21204 性別に基づく暴力等への取組】

予算額：(28) 10,168千円 → (29) 9,306千円

事業概要：性犯罪・性暴力被害に遭われた方が安心して相談できる相談窓口として「みえ性暴力被害者支援センター よりこ」の運営を継続し、心身の早期回復が図れるよう初期の産婦人科的処置や心理相談、法律相談等の支援を関係機関・団体と連携して行います。また、さまざまな関係機関を通じて、さらに「みえ性暴力被害者支援センター よりこ」の認知度を高めていきます。

健康福祉部

⑥DV対策基本計画推進事業【基本事業名：21204 性別に基づく暴力等への取組】

予算額：(28) 24,009千円 → (29) 24,006千円

事業概要：「三重県DV防止及び被害者保護・支援基本計画（第5次計画）」に基づき、市町や民間団体と連携して、被害者相談・保護・自立支援等を行うとともに、相談員や関係者の資質向上のための研修会、DV防止の街頭啓発を実施します。

【担当部局：健康福祉部子ども・家庭局】

県民の皆さんとめざす姿

「希望がかなうみえ 子どもスマイルプラン」に基づき、さまざまな主体との連携による少子化対策の取組が進み、結婚・妊娠・子育てなどの希望がかない、全ての子どもが豊かに育つことのできる環境づくりが進んでいます。

平成31年度末での到達目標

県をはじめとするさまざまな主体が「希望がかなうみえ 子どもスマイルプラン」に基づき取組を進めることにより、子どもの育ちを見守り、子育て家庭を応援する地域社会づくりが進んでいると実感しています。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
地域社会の見守りの中で、子どもが元気に育っていると感じる県民の割合	53.4%	59.0%		60.0%		62.0%
目標項目の説明	みえ県民意識調査で地域社会の見守りの中で、子どもが元気に育っていると「感じる」「どちらかといえば感じる」と回答した県民の割合					
29年度目標値の考え方	現状値と平成31年度目標値との差8.6%を段階的に解消し、目標達成できるよう、平成29年度目標値を設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
23101 少子化対策を進めるための機運醸成（健康福祉部子ども・家庭局）	みえ子どもスマイルネットの月間平均アクセス数		28,000件		29,000件		31,000件
		27,776件					
23102 子どもの育ちを支える地域社会づくり（健康福祉部子ども・家庭局）	子育て家庭応援クーポン協賛店舗数		1,020店舗		1,680店舗		3,000店舗
		419店舗					

基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
23102 子どもの育ちを支える地域社会づくり(健康福祉部 子ども・家庭局)	青少年が使用する携帯電話等のフィルタリングサービス利用率		62.5%		65.0%		72.4%
		59.1%					
23103 ライフプラン教育の推進(健康福祉部 子ども・家庭局)	ライフプラン教育を実施している市町の数		20 市町		23 市町		29 市町
		19 市町					
	県立高等学校においてライフプラン教育に関する取組を実施した割合		60.0%		75.0%		100%
		58.6%					
23104 男性の育児参画の推進(健康福祉部 子ども・家庭局)	「みえの育児男子プロジェクト」に参加した企業、団体数(累計)		120 企業・団体		180 企業・団体		300 企業・団体
		79 企業・団体					

現状と課題

①県民の結婚や出産等について理想と現実にギャップが生じており、結婚したい人が結婚でき、子どもを産みたい人が安心して産み育てられる地域社会づくりに向けて、さまざまな主体の参画を得ながら「希望がかなうみえ 子どもスマイルプラン」に基づき、「少子化対策推進県民会議」や「みえ・たい³ (たいキューブ)・スイッチ」関連イベント、「みえ子どもスマイルネット」による情報発信等に取り組んでいます。今後も少子化対策を進めるための機運醸成を図るため、さまざまな主体と連携した県民運動を展開する必要があります。

また、県民に身近な市町での少子化対策の取組を支援する必要があります。

②核家族化が進み、地域の絆が薄れる中、子育て家庭の負担が増大していることから、子育て家庭の支援に関心や意欲のある方、祖父母等を対象にした人材育成を行っています。今後も社会全体で子育て家庭の負担や不安を軽減していく必要があることから、地域においてさまざまな主体が子育て家庭を支えることができるよう、市町と連携し、ニーズに応じた人材の育成やスキルアップの取組が求められています。

また、三重県子ども条例の基本理念をふまえ、「みえ次世代育成応援ネットワーク」など、企業と連携した取組や子どもの「声」を聴く事業に取り組んでいます。今後も地域や企業、団体等、さまざまな主体と連携し、子どもの育ちを見守り、子育て家庭を支え、子どもが豊かに育つことができる地域社会づくりを進めていく必要があります。

さらに、有害情報の氾濫やインターネット上でのトラブルの増加をふまえ、三重県青少年健全育成条例に基づき、立入調査や青少年の使用する携帯電話のフィルタリングサービス利用率の向上に取り組んでいます。今後も関係機関と連携し、子どもの健全な成長を阻害するおそれのある有害環境から社会全体で子どもを保護し、健全な育成を図る必要があります。

加えて、平成 28 年 4 月に設置した「三重県子ども・若者支援地域協議会」において、社会生活を営む上で、困難を有する子ども・若者やその家族に対する支援の充実に向けて、関係機関と連携して検討を進めるとともに、各市町においても協議会の設置を検討していくことが必要です。

- ③小中学生を対象とした赤ちゃんふれあい体験事業を実施する 2 市町、市町内の全中学校において命の教育セミナーを実施する 5 市町に補助を行っています。子どもたちが、妊娠・出産や性に関して医学的に正しい知識を習得できるよう、これらライフプラン教育の取組を推進する必要があります。
- ④大学生や若い世代では、妊娠・出産や性に関する正しい知識等を習得する機会が少ないことから、大学や企業、医療関係機関等と連携し、家族の大切さや、妊娠・出産、性に関する知識を習得する機会を設けています。今後も企業等と連携して、大学生や若い世代が自らのライフプランを考える基盤ができるよう、普及啓発を進める必要があります。
- ⑤子どもたちが妊娠・出産や性に関する医学的に正しい知識を習得し、自らのライフプランを考えるために、関係団体等の協力を得て、各学校が開催する講座や講演会等の取組を支援し、情報共有する必要があります。
- ⑥県民アンケートによると、「父親も母親と育児を分担して、積極的に参加すべき」と考える人の割合は、20 歳代、30 歳代では過半数を超えるようになったものの、依然として子育て期の男性の多くが長時間労働をし、家事・育児への参加時間が短いという調査結果があることから、男性の育児参画を推進するため、「みえの育児男子プロジェクト」に取り組んでいます。引き続き、職場や地域社会の中で、男性の育児参画が大切であるという考え方を普及啓発していく必要があります。また、今後、男性の育児参画の普及啓発には、企業の関わりが一層重要となってくることから、企業等におけるイクボスの推進や、男性の育児休暇取得を促進することが必要となっています。

平成 29 年度の取組方向

健康福祉部

- ①「希望がかなうみえ 子どもスマイルプラン」について、PDCAサイクルを回しながら目標達成に向けて進行管理を行うとともに、「少子化対策推進県民会議」や「みえ・たい³（たいキューブ）・スイッチ」関連イベントを開催し、さまざまな主体と連携しながら少子化対策を進めるための機運の醸成に取り組めます。
また、「みえ子どもスマイルネット」の内容を充実させることで、少子化対策を進めるための情報共有や機運の醸成を図ります。
さらに、国の地域少子化対策重点推進交付金等を最大限に活用し、市町の少子化対策の取組が推進されるよう財政的に支援します。
- ②地域における子育て家庭を応援する取組を促進するため、引き続き市町と連携して、子育て家庭の支援に関心や意欲のある方、祖父母等を対象にした人材育成を行うとともに、フォローアップ研修を行います。
また、三重県子ども条例の基本理念をふまえ、企業、団体等のさまざまな主体と連携して子どもの育ちを見守る取組を進めるため、引き続き「みえ次世代育成応援ネットワーク」の活動を促進するとともに、地域全体で子育て家庭を応援する機運をより高めるため、「子育て家庭応援クーポン」協賛店舗の拡大に取り組めます。

さらに、同条例に基づき、子どもからの相談へ対応するため「こどもほっとダイヤル」を引き続き運営し、関係機関と連携してその対応等に取り組むとともに、子どもの意見を聞き、県の施策等へ反映することを目的とした「キッズモニター」によるアンケート調査も引き続き実施します。

三重県青少年健全育成条例に基づく取組に加え、引き続き関係機関と連携し、子どもを持つ親等に対して、ネット被害防止の重要性やフィルタリングサービスの必要性、家庭における携帯電話利用のルールづくり等の啓発を進めることにより、青少年の使用する携帯電話のフィルタリングサービス利用率の向上をめざします。

社会生活を営む上で困難を有する子ども・若者やその家族に対する支援の充実に向けて、市町での協議会設置を促進するため、市町向けの研修会の実施等に取り組めます。

- ③子どもたちが、妊娠・出産や性に関して医学的に正しい知識を習得できるよう、ライフプラン教育に取り組む市町の拡大に向け、働きかけを行います。
- ④大学生や企業の従業員に対し、家族の大切さ、妊娠・出産や性に関する知識を習得し、自らのライフプランを考えるきっかけづくりとなる研修会等を関係機関と連携して開催します。
- ⑤「みえの育児男子プロジェクト」の取組として、引き続き、男性の育児参画の関心を高める普及啓発を行うとともに、企業等におけるイクボス推進のサポートに加え、新たに男性の育児休暇取得を促進する取組を進めます。

教育委員会

- ⑥県立高等学校が開催する、ライフプラン教育に関する講演会、保育実習や妊娠・出産等の医学的知識を身につけるための講演会等について、関係団体等の協力を得て、各校の実態に応じた成果が得られるよう引き続き支援します。また、幼稚園および公立小中学校で、家庭生活の大切さや家族の役割を考える授業の充実が図られるよう引き続き支援します。

主な事業

健康福祉部

- ①少子化対策県民運動等推進事業【基本事業名：23101 少子化対策を進めるための機運醸成】
予算額：(28) 4,169千円 → (29) 12,023千円
事業概要：結婚したい人が結婚でき、子どもを産みたい人が安心して産み育てられる地域社会づくりをめざして、さまざまな主体の参画を得ながら、少子化対策推進県民会議を開催するほか、「みえ・たい³（たいキューブ）・スイッチ」関連イベントや子育て応援情報の発信などを行います。
- ②子どもの育ちの推進事業【基本事業名：23102 子どもの育ちを支える地域社会づくり】
予算額：(28) 20,158千円 → (29) 17,810千円
事業概要：子どもの育ちや子育て家庭を応援する「みえ次世代育成応援ネットワーク」などと連携し、各種イベントの実施や、「みえの子ども応援プロジェクト」によるNPO・団体の取組支援などを進めます。また、企業等と連携して子育て家庭を応援するため、「子育て家庭応援クーポン協賛店舗」への登録を働きかけます。
- ③子育て家庭応援事業【基本事業名：23102 子どもの育ちを支える地域社会づくり】
予算額：(28) 1,975千円 → (29) 1,402千円
事業概要：市町と連携し「子育て・子育てマイスター養成講座」や「孫育て講座」を開催するなど、子育て家庭を応援する取組を促進します。

④子ども・若者対策事業【基本事業名：23102 子どもの育ちを支える地域社会づくり】

予算額：(28) 32,312千円 → (29) 31,635千円

事業概要：三重県青少年健全育成条例に基づき立入調査等を行うとともに、子どものネット被害防止に向けて、青少年の携帯電話等のフィルタリング利用の啓発等に努めます。また、社会生活を営む上で困難を有する子ども・若者の支援を進めます。

⑤ライフプランアドバイザー派遣事業【基本事業名：23103 ライフプラン教育の推進】

予算額：(28) 2,351千円 → (29) 1,500千円

事業概要：大学生や若手従業員等が、妊娠・出産や性に関する医学的に正しい知識を習得し、自らのライフプランやキャリアプランを考える機会の提供に取り組みます。

⑥思春期ライフプラン教育事業【基本事業名：23103 ライフプラン教育の推進】

予算額：(28) 3,130千円 → (29) 537千円

事業概要：子どもたちが、家庭生活や家族の大切さ、妊娠・出産や性に関する医学的に正しい知識を習得し、自らのライフプランを考える基盤ができるよう、小中学生を対象とする「赤ちゃんふれあい体験事業」や市町内の全ての中学において「命の教育セミナー」を実施する市町への補助等を行います。

⑦（一部新）男性の育児参画普及啓発事業【基本事業名：23104 男性の育児参画の推進】

予算額：(28) 4,784千円 → (29) 3,421千円

事業概要：「みえの育児男子プロジェクト」として、男性の育児参画の普及啓発やイクボスを推進する企業の実践の支援に加え、企業と連携して男性の育児休暇の取得が促進されるよう情報発信を行うとともに、自然体験を通じて子育てに男性が関わる取組を進めます。

教育委員会

⑧ライフプラン教育の推進にかかる事業

【基本事業名：22201 道徳教育の推進】【基本事業名：22103 キャリア教育の推進】

予算額：(28) 980千円 → (29) 769千円

事業概要：高校生が将来を見据えてライフプランを含めたキャリアプランニングができるよう、講演会の開催等を推進します。また、公立幼稚園、小中学校等の教員等を対象に講演会を開催し、各学校への取組の普及・啓発を図ります。

施策 232 結婚・妊娠・出産の支援

【担当部局：健康福祉部子ども・家庭局】

県民の皆さんとめざす姿

結婚・妊娠・出産の希望がかなう地域社会の実現に向けて、社会全体で結婚や家族形成を希望する人を応援する取組が進んでいます。また、不妊に悩む夫婦の負担が軽減され、妊産婦やその家族が安心して子どもを産み育てることのできる環境づくりが進んでいます。

平成31年度末での到達目標

市町や関係団体と連携が図られ、結婚・妊娠・出産の希望がかなう地域社会の実現に向けた取組が進んでいます。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
妊娠期から子育て期にわたる総合的な相談窓口が整備されている市町数	24市町	26市町		27市町		29市町
目標項目の説明	子育て世代包括支援センター等、妊娠期から子育て期にわたる総合的な相談窓口が整備されている市町数					
29年度目標値の考え方	平成31年度には全ての市町で切れ目のない妊産婦・乳幼児への母子保健対策（ポピュレーションアプローチ）を行えるよう、平成29年度目標値を設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
23201 出逢いの支援（健康福祉部子ども・家庭局）	出逢いの場の情報提供数	125件	180件		200件		240件
23202 不妊に悩む家族への支援（健康福祉部子ども・家庭局）	県独自の全ての不妊治療助成事業に取り組む市町数	10市町	13市町		16市町		20市町

基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
23203 切れ目のない妊産婦・乳幼児ケアの充実（健康福祉部 子ども・家庭局）	妊娠届出時等に医療機関と情報提供等の連携をした市町数		26 市町		27 市町		29 市町
		25 市町					

現状と課題

- ①未婚者の結婚していない理由として、「出逢いが無い」、「理想の相手に出逢えていない」が上位を占めていることから、結婚を希望する人に「みえ出逢いサポートセンター」が中心となって情報提供を行っています。今後もさまざまな出逢いの機会に関する情報提供が必要です。
また、20～30歳代の未婚の8～9割の人が結婚を希望しているにも関わらず、未婚率は年々上昇し、晩婚化も進んでいることから、若い世代が結婚に希望を持てるよう、市町や企業等が行う結婚支援の取組を活性化し、社会全体で結婚を希望する人を応援していく機運を一層高めることが必要となっています。
- さらに、25～39歳の未婚者の約7割が企業で働いていることや、職場や仕事の関係での出逢いが多いという状況から、今後より一層、企業と連携した取組が必要となっています。
- ②子どもを望む夫婦の経済的負担や精神的負担の軽減を図るため、特定不妊治療費および男性不妊治療費等への助成事業を行っています。また、不妊専門相談センターにおいて電話相談・面接相談を行っています。不妊や不育症に悩む家族を支援するため、県独自の全ての不妊治療助成事業に取り組む市町を拡大していくことが必要です。
- ③各市町において、妊娠・出産から育児に至るまでの間、切れ目なく母子保健サービスが提供されるよう、三重県独自の出産・育児支援体制である「出産・育児まるっとサポートみえ」（三重県版ネウボラ）により、産後ケア事業を行う市町への補助（10市町）や母子保健コーディネーターの育成、母子保健体制構築アドバイザーの市町訪問による、市町の母子保健体制構築の支援を行っています。引き続き、各市町の実情に応じた支援を行う必要があります。
- ④妊娠届出時のアンケートの活用により、医療機関と保健分野との連携体制の強化を図り、特定妊婦の早期把握、早期支援につなげています。引き続き、妊娠届出時のアンケートの活用により、妊娠早期からの相談・指導体制の充実を図っていく必要があります。

平成29年度の取組方向

- ①結婚を望む人に対し、出逢いの場の情報提供を進めるため、引き続き「みえ出逢いサポートセンター」が中心となって「出逢い支援」に係る普及啓発や市町等の取組への支援を進めます。
また、県全体で効果的な結婚支援の取組を進めるため、市町との連携を強化します。
さらに、社会全体で結婚を望む人を支援する地域づくりを進めるため、総合的な結婚支援の取組を推進し、特に企業、団体などが行う結婚支援の取組を活性化させます。
- ②特定不妊治療費および男性不妊治療費の助成や不妊相談センターにおける電話相談・面接相談を実施するとともに、県独自の不妊治療助成事業に取り組む市町が拡大するよう、市町への働きかけを行います。また、不妊・不育症に関する講演会や交流会を行います。

- ③各市町において、妊娠・出産から育児に至るまでの間、切れ目なく母子保健サービスが提供されるよう、各市町の実情に応じた母子保健体制の構築に向けた支援を行います。
- ④「妊娠届出時アンケート評価会議」においてアンケートの分析、評価を行うことにより、医療機関と保健分野との連携体制の強化を図り、特定妊婦の早期把握、早期支援につなげていきます。

主な事業

- ①（一部新）みえの出逢い支援事業【基本事業名：23201 出逢いの支援】
予算額：(28) 6,925千円 → (29) 143,758千円
事業概要：「みえ出逢いサポートセンター」における出逢いイベント等の情報提供を行うとともに、市町や企業と連携して、総合的な結婚支援に取り組みます。
- ②不妊相談・治療支援事業【基本事業名：23202 不妊に悩む家族への支援】
予算額：(28) 549,249千円 → (29) 496,570千円
事業概要：特定不妊治療および男性不妊治療への助成、特定不妊治療の上乗せ助成、第2子以降の不妊治療、不育症治療や一般不妊治療（人工受精）への助成を行います。また、「不妊専門相談センター」において不妊や不育症に関する相談や、治療に関する情報提供を行います。
- ③出産・育児まるっとサポートみえ推進事業
【基本事業名：23203 切れ目のない妊産婦・乳幼児ケアの充実】
予算額：(28) 4,467千円 → (29) 4,086千円
事業概要：各市町の実情に応じた母子保健体制の整備に向け、母子保健活動の核となる人材の育成、事業推進のための情報交換会、研修会を実施するとともに、妊娠届出時アンケートの評価等を通じた関係機関との連携強化、母子保健体制構築アドバイザーによる各市町の現状分析や情報提供等を行い市町を支援します。
- ④産後ケア事業【基本事業名：23203 切れ目のない妊産婦・乳幼児ケアの充実】
予算額：(28) 2,100千円 → (29) 1,723千円
事業概要：産院退院後の支援が必要な産婦に対し、助産所または医療機関の空きベッドを活用し、宿泊、日帰りまたは訪問により、産婦の心身のケアや育児サポート等を行う市町への助成を行います。

施策 233 子育て支援と家庭・幼児教育の充実

【主担当部局：健康福祉部子ども・家庭局】

県民の皆さんとめざす姿

障がいの有無や生まれ育った環境に関わらず、全ての子どもが健やかに、夢と希望を持って育つことのできる環境が整っています。

「教育の原点」である家庭がその役割を果たすとともに、子どもたちに遊びや体験活動等をおして、人間形成の基礎が培われています。

平成 31 年度末での到達目標

子育て支援サービス等が、地域のニーズや実情に応じて提供されることにより、安心して子育てのできる体制整備が進んでいます。

また、幼稚園・認定こども園・保育所から小学校への円滑な接続がなされるよう、連携した取組が進んでいます。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
保育所の待機児童数		73人		48人		0人
	98人					
目標項目の説明	4月1日現在における保育所の待機児童の数					
29年度目標値の考え方	平成31年度待機児童「0」をめざし、「子ども・子育て支援事業支援計画」に基づき、必要な施設整備や保育士確保を行うことにより、毎年度25人程度の待機児童の減少が図れるよう目標値を設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
23301 保育・放課後児童対策などの子育て家庭の支援（健康福祉部子ども・家庭局）	放課後児童クラブの待機児童数		64人		42人		0人
		86人					

基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
23302 子どもの 貧困対策の推 進（健康福祉部 子ども・家庭 局）	生活困窮家庭 またはひとり 親家庭に対す る学習支援を 利用できる市 町数		24 市町		25 市町		29 市町
		23 市町					
23303 発達支援 が必要な子ど もへの支援（健 康福祉部子ど も・家庭局）	「CLMと個 別の指導計画」 を導入してい る保育所・幼稚 園等の割合		50.0%		55.0%		75.0%
		40.8%					
23304 家庭・幼 児教育の充実 （教育委員会）	家庭教育を支 援する市町・団 体数（累計）		27 市町・団体		43 市町・団体		74 市町・団体
		12 市町・団体					
	小学校の児童 との交流を行 った幼稚園等 の割合		76.3%		84.2%		100%
		65.6%					

現状と課題

- ①認定こども園・保育所等を通じた共通の給付（施設型給付）および小規模保育等への給付（地域型保育給付）を行い、幼児教育・保育の総合的な提供等を図っています。子ども・子育て支援新制度が本格施行して1年半が経過したところであり、県内全域において幼児教育・保育の総合的な提供が円滑に進むよう、市町を支援していく必要があります。
- ②待機児童の解消に向けて、保育所等の整備や低年齢児保育充実のための保育士加配に取り組む市町に対して支援しています。また、潜在保育士の職場復帰支援や新任保育士の就業継続支援を実施するとともに、保育士修学資金貸付制度等により保育士確保に向けた取組を進めています。潜在保育士や保育士をめざす学生が研修や貸付制度を活用できるよう、市町や高等学校と連携して周知を図る必要があります。
- ③病児・病後児保育事業の運営を支援し、18地域において病児・病後児保育が提供されています。引き続き、病児・病後児保育に取り組む市町を増やしていく必要があります。
- ④放課後児童クラブや放課後子ども教室の運営、施設整備・拡充への支援を行うとともに、放課後児童クラブ支援員への研修等を行い、放課後児童の健全育成に努めています。研修環境を整え、県内の放課後児童クラブにおいて県認定資格研修の修了者を確保していく必要があります。
- ⑤「三重県子どもの貧困対策推進会議」を立ち上げ、市町の福祉および教育関係者等を対象に、子どもの貧困対策関連の講演会や、好事例の収集・情報提供等を行っています。市町、学校、関係機関・団体等との連携を深め、地域の実情をふまえた取組を推進する必要があります。
- ⑥三重県母子・父子福祉センターを中心に、ひとり親家庭の親の就業支援を行うとともに、ひとり親家庭が安心して子育てをしながら生活できる環境を整備するため、日常生活支援を行う市町への補助（7市町）等を行っています。ひとり親家庭の自立を促進するため、三重県母子・父子福祉センターの周知を図り、就業支援や相談対応の充実等を図る必要があります。

- ⑦ひとり親家庭の子どもの学習支援を実施する市町への補助（5市）を行うとともに、生活困窮家庭（生活保護世帯も含む）の子どもの学習支援（23市町）を行っています。生活困窮家庭（生活保護世帯も含む）およびひとり親家庭の子どもの学習支援を実施する市町が増えるよう働きかける必要があります。
- ⑧私立学校に通う子どもたちが安心して学べるよう、給付金の支給や授業料減免を行った学校法人に対する助成等により、保護者等の経済的負担の軽減を行う必要があります。
- ⑨県立子ども心身発達医療センターおよび県立かがやき特別支援学校（分校）の一体整備に係る建築工事や医療設備の調達等を行うとともに、センターの組織体制や業務運営の検討など、平成29年6月の開設に向けて準備を進めています。なお、センター開設後は、円滑に施設運営を行うとともに、専門性の高い医療、福祉サービスの提供に向けて取り組んでいく必要があります。
- ⑩途切れない発達支援体制の構築に向けて、市町の総合支援窓口との連携強化や専門的な人材育成を図るとともに、「CLMと個別の指導計画」の保育所・幼稚園・認定こども園への導入に取り組んでいます。また、研修事業等の実施により、地域の医療機関等との連携を深めているところですが、さらに重層的な支援体制の構築をめざしていく必要があります。
- ⑪はじめて乳幼児を持つ家庭などに対し、市町と連携して子育ての不安感や負担感を軽減するための取組を進める必要があります。
また、子育てへの父親の参画が少ない実態があることから、父親を対象にした取組を行うことが必要です。
- ⑫子どもの頃の体験活動が豊富な人ほど、意欲・関心や規範意識が高いという調査結果があることから、自然体験を通じた子どもの「生き抜いていく力」を育む野外体験保育の普及啓発を関係機関と連携して進める必要があります。
- ⑬家庭教育の支援のあり方に関する基本方針が盛り込まれた「家庭教育応援戦略（仮称）」の策定が本年度予定されていることから、「教育の原点」である家庭がその役割を十分に果たせるよう、家庭の自主性を尊重しながら、市町やさまざまな主体等と連携して、家庭や地域の実態に応じた取組を進めることが必要です。
- ⑭あたたかい思いやりの気持ちを広げ、子どもが豊かに育つことができる地域社会づくりを進めるため、親子をはじめとする家族等の絆の大切さについて啓発する必要があります。
- ⑮私立幼稚園を設置・経営する学校法人に対して、個性豊かで特色ある教育が推進されるよう支援しています。子ども・子育て支援新制度に移行した私立幼稚園は、平成28年4月1日現在、60園のうち12園となりました。平成28年7月に実施した意向調査によると、さらに21園（時期未定を含む）が移行を希望しており、円滑な移行ができるよう、引き続き支援していく必要があります。
- ⑯幼稚園教諭や保育士等の専門性を高めるための研修等を実施しています。引き続き、就学前教育を担う人材の資質向上に努めていく必要があります。
- ⑰幼児期は、子どもの心身の健やかな成長を促す上で、極めて大切な時期であることから、保育所・幼稚園・認定こども園が家庭、地域と連携・協力し、幼児教育の充実を図っていくことが求められています。また、幼稚園教諭、保育士等の資質向上に向け、さらに研修の工夫・改善を図っていく必要があります。

平成29年度の取組方向

健康福祉部

- ①幼児教育・保育の総合的な提供等が図られるよう、認定こども園・保育所等を通じた共通の給付（施設型給付）および小規模保育等への給付（地域型保育給付）を行う市町に対して支援を行います。

- ②待機児童の解消に向けて、保育所等の整備や低年齢児保育充実のための保育士加配に取り組む市町に対して支援を行います。また、潜在保育士の職場復帰支援や新任保育士の就業継続支援、保育士修学資金貸付等を行い、市町や高等学校と連携して保育士確保に向けた取組を進めます。
- ③病児・病後児保育を確保できていない市町において、医療機関や保育所等で病児・病後児保育が実施可能となる、または、近隣市町の協力を得て広域利用が可能となるよう支援します。
- ④放課後児童クラブの設置・運営を支援するとともに、放課後児童支援員等の研修をより受講しやすい環境で実施し、人材の確保に努めます。
- ⑤子どもの貧困について、行政、学校、関係機関・団体等が、各種相談や取組を通じて把握した情報を共有・活用し、貧困の状況にある子どもおよびその保護者を早期に発見し、包括的かつ一元的な支援が行える体制の整備を図るとともに、子どもの貧困対策に県民が参加・協力する機運醸成を図ります。
- ⑥三重県母子・父子福祉センターを中心に、ひとり親家庭の就業相談や職業紹介、資格・技術取得の支援等を行います。また、日常生活支援を行う市町への支援等を行います。
- ⑦生活困窮家庭（生活保護世帯も含む）およびひとり親家庭に対する学習支援を利用できる市町が増えるよう働きかけるとともに、ひとり親家庭の子どもへの学習支援を行う市町を支援します。
- ⑧県立子ども心身発達医療センターおよび県立かがやき特別支援学校（分校）の一体整備に向けて、舗装工事等の建築関連工事を実施するとともに、機器整備、移転作業等開設準備を行います。センター開設後は、子どもの発達支援の拠点として、医療、福祉、教育が連携した専門性の高い医療、福祉サービスを提供します。
- ⑨途切れのない発達支援体制の構築に向けて、引き続き、「CLMと個別の指導計画」に係る研修や普及啓発事業等を実施し、保育所・幼稚園・認定こども園への導入をさらに促進します。また、地域における支援体制の構築に向けて、医療従事者等を対象とした研修会を開催するなど、地域の関係機関によるネットワークづくりを進めます。
- ⑩乳幼児の親を対象に、引き続き、親同士が子育てについて悩みや意見交換を行うワークショップを市町と連携して開催するとともに、取組を広げるための進行役の養成を進めます。
また、企業や団体等と連携し、父親等を対象に子どもの生活習慣や自主性について考える場等へ講師を派遣します。
- ⑪自然体験を通じて子どもの「生き抜いていく力」を育む野外体験保育について普及を進めるため、主体的に取り組もうとする幼稚園や保育所等へのアドバイザーの派遣を引き続き行うとともに、人材育成を図るため、事例研究会を開催します。
- ⑫「家庭教育応援戦略（仮称）」に基づき、家庭教育の充実に向けて、家庭教育に関する理解や家庭で取り組むコンテンツ等の普及を進めるための啓発を行うとともに、先駆的に取り組む市町への支援を行います。
- ⑬親子をはじめとする家族等の絆の大切さについて啓発するため、「ありがとう」の気持ちを一行詩にして伝える「家族の絆一行詩コンクール」を実施します。
- ⑭私立幼稚園を設置・経営する学校法人に対して、個性豊かで特色ある教育が推進されるよう支援するとともに、子ども・子育て支援新制度への移行を希望する私立幼稚園が円滑に移行できるよう、施設整備に対する支援を行います。
- ⑮幼稚園教諭や保育士等の専門性を高めるための研修等を実施することにより、就学前教育を担う人材の資質向上を推進するとともに、保育士等が体系的、計画的に研修を受講できるよう、研修情報の提供に努めます。

環境生活部

- ⑯私立学校に通う子どもたちが安心して学べるよう、給付金の支給や授業料減免を行った学校法人に対する助成等により保護者等の経済的負担の軽減を行います。

教育委員会

- ⑰高等学校における教育に係る経済的負担の軽減を図るため、就学支援金および奨学給付金の支給並びに修学奨学金の貸与を行います。
- ⑱県内の3～5歳児を対象として、就学前の子ども向け生活習慣チェックシートを実施し、保育所・幼稚園・認定こども園が家庭と連携して生活習慣等の確立を進めます。また、保幼小接続モデルカリキュラムの普及をとおして、保育所・幼稚園・認定こども園から小学校への円滑な接続がなされるよう取り組みます。さらに、幼稚園教諭、保育士等の資質向上に向け、より実践的な研修内容を取り入れるなど、さらなる工夫、改善を図っていきます。

主な事業

健康福祉部

- ①教育・保育給付事業【基本事業名：23301 保育・放課後児童対策などの子育て家庭の支援】
予算額：(28) 3,049,330千円 → (29) 3,359,637千円
事業概要：保育所や認定こども園等に対し、市町が支弁する施設型給付費や地域型保育給付費の負担等をすることにより、幼児教育・保育の総合的な提供等を図ります。
- ②保育対策総合支援事業【基本事業名：23301 保育・放課後児童対策などの子育て家庭の支援】
予算額：(28) 33,390千円 → (29) 27,187千円
事業概要：保育士確保のための保育士・保育所支援センター事業や保育士修学資金貸付を行うとともに、障がい児受入れのための環境整備や家庭環境に配慮が必要な児童のための保育士加配等を支援することにより、待機児童の解消や保育基盤の整備等を図ります。
- ③地域子ども・子育て支援事業
【基本事業名：23301 保育・放課後児童対策などの子育て家庭の支援】
予算額：(28) 480,667千円 → (29) 493,369千円
事業概要：全ての子育て家庭および子どもを対象として、地域の実情に応じたさまざまな子ども・子育て支援（地域子ども・子育て支援）を実施する市町を支援します。
- ④放課後児童対策事業費補助金
【基本事業名：23301 保育・放課後児童対策などの子育て家庭の支援】
予算額：(28) 703,149千円 → (29) 656,961千円
事業概要：放課後児童クラブの運営・施設整備や、ひとり親家庭の利用料への支援を行うとともに、放課後児童クラブ支援員への県資格認定研修等を実施することにより、放課後児童の健全育成に努めます。

⑤子どもの貧困対策推進事業【基本事業名：23302 子どもの貧困対策の推進】

予算額：(28) 1,354千円 → (29) 743千円

事業概要：「三重県子どもの貧困対策計画」に基づき、子どもの貧困対策の推進を図るため、子どもの貧困対策の好事例の収集や情報共有を行い、県、市町、関係団体等の連携を深め、各地域の実情に応じた多様な支援体制の整備や県民への機運醸成を図ります。

⑥三重県立子ども心身発達医療センター整備事業

【基本事業名：23303 発達支援が必要な子どもへの支援】

予算額：(28) 7,153,214千円 → (29) 814,950千円

事業概要：県立子ども心身発達医療センターおよび県立かがやき特別支援学校（分校）の一体整備に向けて、センターの舗装工事等の建築関連工事を実施するとともに、機器整備、移転作業等開設準備を行います。

⑦医療支援事業【基本事業名：23303 発達支援が必要な子どもへの支援】

予算額：(28) 15,580千円 → (29) 21,582千円

事業概要：途切れのない発達支援体制の構築に向けて、「CLMと個別の指導計画」の保育所・幼稚園・認定こども園への導入を促進するとともに、医療従事者等を対象とした研修会を開催するなど、地域の関係機関によるネットワークづくりを進めます。

⑧（一部新）親の学び応援事業【基本事業名：23304 家庭・幼児教育の充実】

予算額：(28) 4,741千円 → (29) 7,565千円

事業概要：乳幼児の親同士の交流の機会の提供や父親等を対象に子育てを考える場づくりを市町や企業と連携して開催します。また、県内の幼稚園や保育所等における野外体験保育の普及や家庭教育の充実に向けた取組を市町と連携して実施するとともに、家族の絆一行詩コンクールを実施します。

⑨（一部新）保育専門研修事業【基本事業名：23304 家庭・幼児教育の充実】

予算額：(28) 10,022千円 → (29) 9,709千円

事業概要：多様化・高度化する保育ニーズ等に対応するため、新規採用保育士や子育て支援員（地域型保育コース）に対する研修や、保育現場で求められる専門性の向上に向けた研修等を行うとともに、市町が実施する研修への支援を行います。

⑩私立幼稚園振興等補助金【基本事業名：23304 家庭・幼児教育の充実】

予算額：(28) 1,673,919千円 → (29) 1,505,978千円

事業概要：私立幼稚園を設置・経営する学校法人に対して、経常費の一部を助成することにより、幼児教育の維持および向上ならびに園児の就園上の経済的負担を軽減するとともに、幼稚園の経営基盤の安定化を図ります。

⑪認定こども園等整備事業【基本事業名：23304 家庭・幼児教育の充実】

予算額：(28) 99,601千円 → (29) 313,698千円

事業概要：認定こども園の施設整備や認定こども園における教育の質の向上のための研修を実施するとともに、幼児教育の質の向上のための環境整備を行い、質の高い環境で、子どもを安心して育てることができる体制の整備を図ります。

環境生活部

⑫私立高等学校等就学支援金交付事業【基本事業名：23302 子どもの貧困対策の推進】

予算額：(28) 1,984,323千円 → (29) 1,814,897千円

事業概要：私立学校に通う子どもたちが安心して学べるよう、保護者等の経済的負担の軽減を行うため、助成を行います。

教育委員会

⑬高等学校等進学支援事業【基本事業名：23302 子どもの貧困対策の推進】

予算額：(28) 435,927千円 → (29) 365,411千円

事業概要：高等学校・高等専門学校の生徒に対する修学奨学金の貸与等により、経済的な理由で修学が困難な生徒を支援します。

⑭高校生等教育費負担軽減事業【基本事業名：23302 子どもの貧困対策の推進】

予算額：(28) 4,068,398千円 → (29) 4,087,090千円

事業概要：就学支援金や奨学給付金等を支給し、高等学校等における教育費負担の軽減を図ります。

⑮幼児教育推進事業【基本事業名：23304 家庭・幼児教育の充実】

予算額：(28) 1,662千円 → (29) 814千円

事業概要：保幼小接続モデルカリキュラムの普及・促進により、保幼小の円滑な接続を図ります。また、生活習慣に関するチェックシートの活用等により、子どもたちの基本的な生活習慣等の確立を図ります。

施策 234 児童虐待の防止と社会的養護の推進

【担当部局：健康福祉部子ども・家庭局】

県民の皆さんとめざす姿

地域社会全体で児童虐待の未然防止や早期発見・早期対応が進み、虐待被害から子どもが守られています。

また、社会的養護を必要とする子どもが、できる限り家庭的な環境で養育されるよう、里親委託や施設の小規模グループケア化などの取組が進んでいます。

平成31年度末での到達目標

市町等と連携した児童虐待相談への適切な対応や、地域社会全体の児童虐待防止に対する理解が進んでいます。

また、児童養護施設などに入所している児童等に対する家庭的ケアの環境整備が進んでいます。

県民指標		27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
目標項目	現状値	目標値	目標達成	目標値	目標値	目標値	
		実績値	状況	実績値	実績値	実績値	
里親・ファミリーホームでケアを受けている要保護児童の割合	21.0%	21.2%		21.3%		21.5%	
目標項目の説明	要保護児童（児童養護施設等入所児童および里親等委託児童）のうち、家庭養護（里親・ファミリーホーム委託）を受けている児童の割合						
29年度目標値の考え方	平成26～27年度にかけて、里親制度の普及・啓発が進み、里親登録者が増えたことをふまえ、里親委託の増を見込み、平成29年度目標値を設定しました。						

活動指標		27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
基本事業	目標項目	現状値	目標値	目標達成	目標値	目標値	目標値
			実績値	状況	実績値	実績値	実績値
23401 児童虐待対応力の強化 (健康福祉部子ども・家庭局)	児童虐待により死亡した児童数		0人		0人		0人
		0人					
23402 家庭養護の推進(健康福祉部子ども・家庭局)	新規養育里親登録数(累計)		25世帯		34世帯		50世帯
		16世帯					

基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
23403 社会的養護が必要な児童への支援(健康福祉部子ども・家庭局)	グループホームでケアを受けている要保護児童の割合		12.3%		14.2%		18.1%
		8.3%					

現状と課題

- ①県内の児童相談所の児童相談対応件数は、平成27年度には1,291件と過去最高となりました。児童虐待の相談対応件数が増加する一方で、複雑・困難なケースも増加していることから、平成28年5月の児童福祉法の改正をふまえ、児童相談所の対応力強化および市町等と連携した取組の強化が必要です。
- ②妊娠期からの虐待予防に向けて、「予期せぬ妊娠『妊娠レスキューダイヤル』」を設置し、高等学校、公共施設、薬局等にカードを配布(平成28年9月現在:配布先945か所、カード配布数約70,000枚)し、相談窓口を周知しています。引き続き、相談窓口を周知するとともに、予期せぬ妊娠に対する支援体制を充実する必要があります。
- ③子どもは愛情豊かな家庭環境で成長することが望ましいという考え方のもと、里親制度を周知し、新たな里親登録者を増やすことを目的に、里親説明会等を開催していますが、引き続き周知等に取組む必要があります。また、里親の養育技術の向上を図るため、里親研修を充実させていく必要があります。
さらに、児童福祉法の改正により、養子縁組に関する相談支援が都道府県の業務として法的に位置づけられたことから、特別養子縁組制度の利用を促進する必要があります。
- ④「三重県家庭的養護推進計画」に基づき、児童養護施設・乳児院の小規模化や施設機能の地域分散化、要保護児童等の自立支援等を行っており、引き続き取り組んでいく必要があります。

平成29年度の取組方向

- ①児童相談所の児童虐待への早期対応と、その後の再発防止、家族再統合等の家族支援のため、リスクアセスメントツールやニーズアセスメントツールの精度を高め、法的対応や介入型支援を推進します。また、市町をはじめとする関係機関との連携強化を図るため、要保護児童対策地域協議会の運営強化に取り組む市町を支援するとともに、市町職員の相談対応スキルの向上が図られるよう、人材育成を支援します。
- ②妊娠期からの虐待予防に向けて、「予期せぬ妊娠『妊娠レスキューダイヤル』」により、予期せぬ妊娠の相談・支援に取り組むとともに、特定妊婦等への支援の強化を図ります。
- ③平成26年度に策定した「三重県家庭的養護推進計画」に基づき、家庭養護の推進に向け、里親制度を周知し、新たな里親登録者を増やすとともに、里親研修を里親の養育技術の向上をめざした内容にリニューアルします。
また、特別養子縁組制度について里親説明会等で周知を行うとともに、医療機関と連携して制度の啓発を行っていきます。
- ④施設養護においても家庭的な養育環境を提供できるよう、児童養護施設・乳児院の小規模グループケア化や地域分散化等を推進するため、計画的に施設整備を行います。また、児童養護施設に入所している要保護児童等の自立支援に向け、児童自立支援資金の貸付や家族再生のための親への支援等を行います。

主な事業

①児童一時保護事業【基本事業名：23401 児童虐待対応力の強化】

予算額：(28) 89,775千円 → (29) 128,995千円

事業概要：被虐待児童等を児童相談所に併設する一時保護所等にて保護し、児童の安全を図るとともに、専門職による心のケアなどを行います。また、乳幼児や治療を必要とする被虐待児童等に対して、医療機関等への一時保護委託を実施しケアを行います。

②児童虐待法的対応推進事業【基本事業名：23401 児童虐待対応力の強化】

予算額：(28) 42,093千円 → (29) 43,900千円

事業概要：児童相談所の法的対応、介入型支援を強化し、児童虐待に的確に対応するため、アセスメントの精度を高めるとともに、医療現場での児童虐待の早期発見・対応につなげるため、医療従事者を対象とした研修の充実を図ります。

③市町児童相談体制支援推進事業【基本事業名：23401 児童虐待対応力の強化】

予算額：(28) 4,031千円 → (29) 2,915千円

事業概要：市町との継続した定期協議を実施し、要保護児童対策地域協議会の運営強化のためのアドバイザー派遣などを行うとともに、市町職員対象の研修の充実を図ります。

④（一部新）若年層における児童虐待予防事業【基本事業名：23401 児童虐待対応力の強化】

予算額：(28) 3,663千円 → (29) 3,299千円

事業概要：医療・保健・教育等が連携し思春期保健事業に取り組むとともに、「予期せぬ妊娠『妊娠レスキューダイヤル』」の専門相談を引き続き開設し、若年層における児童虐待の未然防止を図ります。

⑤（一部新）家庭的養護推進事業【基本事業名：23402 家庭養護の推進】

予算額：(28) 92,773千円 → (29) 90,438千円

事業概要：「三重県家庭的養護推進計画」に基づき、民間とも協働しながら、多角的に里親制度の普及啓発や里親支援の充実を図り、里親・ファミリーホームへの委託を推進するとともに、児童養護施設の小規模グループケア化や地域分散化、児童家庭支援センターの設置を促進します。

⑥家族再生・自立支援事業【基本事業名：23403 社会的養護が必要な児童への支援】

予算額：(28) 2,353千円 → (29) 2,024千円

事業概要：入所児童の施設退所に向け、児童の支援を行う人材の育成を図るとともに、処遇向上や家庭復帰に向けた取組を通じて自立を支援します。また、施設等の退所者が施設等へ帰省した際の経費の一部を補助します。

施策 242 地域スポーツと障がい者スポーツの推進

【主担当部局：地域連携部スポーツ推進局】

県民の皆さんとめざす姿

県民の皆さんが、スポーツを「する」「みる」「支える」といったさまざまな形でスポーツに関わることを通じてスポーツの持つ価値が共有され、人と人、地域と地域との絆づくりが進み、地域に活力が生まれています。

平成31年度末での到達目標

より多くの県民の皆さんが、運動やスポーツに取り組むようになっています。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
成人の週1回以上の運動・スポーツ実施率	47.4%	53.0%		59.0%		65.0%
目標項目の説明	県民意識調査において、1週間に1回以上、運動やスポーツ（ウォーキング、ランニング、水泳、テニス、バレーボールなど（日常生活での工夫した運動も含む））を実施している県民（成人）の割合					
29年度目標値の考え方	三重県スポーツ推進計画で定めている平成30年度に65.0%の目標値を達成するため、平成27年度の現状値から毎年度6%ずつ上昇させることを目標とし、59.0%と設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
24201 地域スポーツの活性化 (地域連携部スポーツ推進局)	総合型地域スポーツクラブの会員数		27,050人		27,150人		27,350人
		26,955人					
24202 障がい者スポーツの充実・強化 (健康福祉部)	全国障害者スポーツ大会への出場率		83.3%		100%		100%
		75.0%					

- ① 9月、10月をスポーツ推進月間に設定し、県政だよりやポスター等により周知を行うとともに、キックオフイベントとして、みえのスポーツフォーラム 2016 を開催し、リオデジャネイロオリンピックに出場した本県ゆかりのオリンピック選手の報告会や地域スポーツの推進に貢献された方の表彰を行いました。県民指標であるスポーツ実施率の向上を目指し、引き続き、県民の皆さんのスポーツを「する」「みる」「支える」ための機運醸成に取り組む必要があります。
- ② 総合型地域スポーツクラブが県内で 63 クラブ活動しています。各クラブが有する課題に対して助言等を行うため、アドバイザーの派遣を行うとともに、スポーツ医科学有識者や県内にあるトップチームを派遣しクラブの活動を支援しています。今後も、各クラブの活動が活性化し、会員数が確保・拡大できるよう、効果的な支援を行っていく必要があります。
- ③ スポーツ推進月間である 9月、10月を中心に、県民の皆さんに、様々なスポーツに親しむ機会を提供するため、みえスポーツフェスティバルを開催しています。また、2月には美し国三重市町対抗駅伝を開催し、スポーツを通じた県民の皆さんの一体感の醸成やジュニア選手の発掘・育成につながっています。三重とこわか国体及び全国障害者スポーツ大会の開催等、本県のスポーツを推進していく絶好の機会を迎えるこの時期に、両大会がより多くの参加者や応援者を得て充実したイベントになるよう、市町、関係団体等と連携して取り組む必要があります。
- ④ スポーツを通じた地域の活性化に取り組む市町等を支援するため、本年度は、自転車ツーリズムや自転車を活用した地域活性化に取り組んでいる市町等に対して、専門家を講師とした研修会や情報交換会を実施しました。また、スポーツ応援隊を運営し、スポーツボランティアを派遣することで、県内スポーツイベントの開催を支援しています。今後も、スポーツを通じた地域の活性化を促進していくため、市町等の取組を支援していく必要があります。
- ⑤ 東京オリンピック・パラリンピック競技大会やラグビーワールドカップ 2019 の事前キャンプ地誘致に向けて、中央競技団体やターゲットとなる国の大使館、競技団体に PR を行いました。誘致の実現に向けて、関係団体と連携を図りつつ市町と一体となって、取り組んでいく必要があります。
- ⑥ 障がい者の自立と社会参加を推進するため、全国障害者スポーツ大会に選手を派遣するとともに、ふれあいスポレク祭、県障がい者スポーツ大会（フライングディスク・陸上競技・ボウリング・卓球）、県障がい者スポーツフェスティバル等を開催しています。今後も、継続して開催するとともに、重度障がい者の参加機会の拡大を図るため、県障がい者スポーツ大会の開催競技にポッチャを追加する必要があります。
- ⑦ 平成 33 年に本県で開催予定の全国障害者スポーツ大会に向けた準備を進めるため、今年度中に準備委員会を設立し、開催基本方針や会場地選定方針など基本的な方針等を決定します。今後は、開催基本計画を策定し、市町や関係団体と協力して、全国障害者スポーツ大会に向けた準備を進める必要があります。
- ⑧ 身体障がい者の選手の発掘・育成事業により支援している選手が、リオパラリンピックにおいて優秀な成績を収めました。今後も引き続き、国内外の大会で活躍できる選手を発掘し、競技力の向上を図る必要があります。
- ⑨ 水泳やポッチャの日本代表選手等が県内で合宿を行い、本県の施設やスタッフの対応に対して高い評価をいただきました。引き続き、障がい者スポーツの振興を図るため、今後は、東京オリンピック・パラリンピック競技大会事前キャンプ地誘致に向けて、合宿実績の蓄積を図る必要があります。また、障がい者スポーツへの参加意欲や県民の関心を高めるため、大規模大会の開催の誘致に取り組む必要があります。

地域連携部

- ①スポーツ推進月間の設定など、県民の皆さんのスポーツを「する」「みる」「支える」ための機運醸成に取り組み、運動・スポーツ実施率の向上を目指します。
- ②県民の皆さんが気軽にスポーツに参加できる環境づくりを進め、地域におけるスポーツ活動の活性化を図るため、アドバイザーの派遣など総合型地域スポーツクラブへの支援を行います。
- ③スポーツ推進月間である9月、10月を中心に、幅広い年齢層の県民の皆さんが県内各地域で参加できる、みえスポーツフェスティバルを関係団体や競技団体、市町等と連携して開催します。また、県民の皆さんにスポーツを「する」「みる」「支える」機会を提供し、地域の一体感の醸成やジュニア選手の発掘育成等を図っていくため、美し国市町対抗駅伝について、協賛企業の協力を得ながら市町や関係団体等とともに取り組みます。
- ④スポーツを通じた地域の活性化を促進するため、スポーツによる誘客推進に関する研修会・情報交換会の開催やスポーツイベントへのスポーツ応援隊の派遣を行い、市町等の取組を支援するとともに、東京オリンピック・パラリンピック競技大会やラグビーワールドカップ2019の事前キャンプ地誘致について、一つでも多くの誘致を実現できるよう、国内外に広くPRしていきます。

健康福祉部

- ⑤障がい者スポーツの裾野の拡大に向け、ふれあいスポレク祭や県障がい者スポーツ大会等を引き続き開催するとともに、ポッチャの選手育成や普及啓発を進めます。また、全国障害者スポーツ大会北信越・東海ブロック予選会に全ての団体競技が参加できるよう、引き続き、選手の強化育成を図るとともに、ブロック予選会の開催誘致に向けた取組を進め、選手が参加しやすい環境や大会運営等の経験を積む機会の提供を図ります。
- ⑥平成33年に本県で開催予定の全国障害者スポーツ大会に向けて、準備委員会で決定された開催基本方針等に基づき、会場地選定やオープン競技の募集を行うとともに、開催基本計画を策定し、選手の育成・強化、練習環境の整備、指導員・審判員・ボランティア等の大会を支える関係者の計画的な養成を進めます。また、PRイベント等により全国障害者スポーツ大会の知名度の向上を図るとともに、障がい者スポーツの裾野の拡大に向けて取り組みます。
- ⑦東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、国内外の大会で活躍できる身体障がい者選手の競技力の向上に取り組みます。
- ⑧東京オリンピック・パラリンピック競技大会事前キャンプ地誘致に向けて、今年度本県で合宿を行った競技団体に対して、継続的な合宿招致を行います。また、障がい者スポーツへの参加意欲や県民の関心を高めるため、世界大会や日本選手権等の大規模大会の開催誘致に向けた取組を進めます。

地域連携部

①地域スポーツ推進事業【基本事業名：24201 地域スポーツの活性化】

予算額：(28) 49,966千円 → (29) 43,884千円

事業概要：県民の皆さんがスポーツを「する」「みる」「支える」ための機運の醸成を図るため、みえのスポーツフォーラムの開催などスポーツ推進月間における取組を行うとともに、総合型地域スポーツクラブに対する支援やスポーツ関係団体が行う事業の支援等を行います。

②地域スポーツイベント開催事業【基本事業名：24201 地域スポーツの活性化】

予算額：(28) 15,835千円 → (29) 15,640千円

事業概要：県民の皆さんがスポーツに親しむ機会の充実を図るため、引き続き、みえスポーツフェスティバル及び美し国三重市町対抗駅伝を開催します。

③スポーツを通じた地域の活性化支援事業【基本事業名：24201 地域スポーツの活性化】

予算額：(28) 6,909千円 → (29) 3,851千円

事業概要：スポーツによる地域の活性化を促すため、市町等の取組を支援するとともに、東京オリンピック・パラリンピック競技大会等の事前キャンプ地誘致の実現に向けて取り組めます。また、みえのスポーツ応援隊を運営し、スポーツイベントの開催を支援します。

健康福祉部

④（一部新）障がい者スポーツ推進事業【基本事業名：24202 障がい者スポーツの充実・強化】

予算額：(28) 59,552千円 → (29) 106,067千円

事業概要：平成33年に開催予定の全国障害者スポーツ大会に向け、開催基本計画の策定、会場地の選定などを行うとともに、審判員や障がい者スポーツ指導員などの大会を支える関係者の養成、選手の練習環境の整備、選手の遠征の支援、団体競技予選会の誘致等に取り組めます。また、国内外の大会で活躍できる選手を発掘・育成するため、障がい者スポーツの体験会の開催、選手への練習プログラムの提供等を行うとともに、東京オリンピック・パラリンピック競技大会事前キャンプ地誘致に向けて、県内施設での競技団体の合宿や世界大会等の大規模大会の誘致を図ります。

【主担当部局：雇用経済部】

県民の皆さんとめざす姿

三重のものづくり産業が、産学官の連携により、技術力を向上させるとともに、世界的な成長が見込まれ本県の強みを発揮できる航空宇宙分野や福祉・医療分野などへ挑戦し、より付加価値の高い製品づくりを行うことで日本のものづくり産業の発展を支えています。

平成31年度末での到達目標

県内のものづくり企業が自社の特徴や強みを生かし、技術的な課題解決や新たな分野展開にチャレンジし、その結果、高付加価値製品の生産に取り組んでいる企業が増加しています。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
ものづくり中小企業における、従業員1人あたりの付加価値額	10,163千円	10,783千円		10,983千円		11,383千円
目標項目の説明	工業統計におけるものづくり中小企業の付加価値額（営業利益、減価償却費、人件費）を、同統計におけるものづくり中小企業の従業員数1人あたりで割った額					
29年度目標値の考え方	平成25年実績10,383千円から平成30年実績（平成31年度目標）は1,000千円増加（11,383千円）させることをめざしており、毎年200千円増加させることを目標に、平成29年度の目標値を10,983千円に設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
32201 ものづくり・成長産業への参入促進（雇用経済部）	県内で新たに航空宇宙産業へ参入・事業拡大をした企業数（累計）		15社		20社		30社
		10社					
32202 ライフイノベーションの推進（健康福祉部）	医療・健康・福祉分野の製品・サービス開発数（累計）		7件		15件		34件
		—					

基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
32203 ものづくり基盤技術の強化（雇用経済部）	ものづくり中小企業が自らの経営戦略に基づき取り組み、事業化を進めた件数（累計）		35件		70社		140件
		—					
32204 技術開発の推進（雇用経済部）	共同研究等による企業の課題解決数（累計）		27件		54件		108件
		—					
32205 ものづくり企業の販路開拓の促進（雇用経済部）	企業等の技術交流会等により成約に至った商談数と共同研究に進んだ件数（累計）		13件		26件		52件
		—					

現状と課題

雇用経済部

- ①強じんて多様な産業構造の構築に向けて策定した「みえ産業振興戦略」に基づく取組を効果的に進めていくため、「『みえ産業振興戦略』アドバイザーリーボード」を9月に開催しました。アドバイザーリーボードで得た経営者、有識者等の意見を参考に、引き続き、県内産業のステージアップに向けた取組を進める必要があります。
 - ②成長産業である航空宇宙産業への参入を促進するため、航空機部品の製造にあたり必要とされる特有の認証（JISQ9100、Nadcap）について、専門家によるコンサルティング支援や認証取得に係る経費の補助を行っています。また、10月に東京で開催された「2016年国際航空宇宙展」への出展支援等を通じて県内の航空宇宙産業を広く紹介する取組を行うとともに、商談会を開催します。人材育成については、喫緊の課題である現場人材の不足に対応するため、OJTを活用した育成支援（8社）や技術講座（CADセミナー：6社9名参加）を開催するとともに、航空宇宙産業分野に関する専門講座の受講支援などを進めています。さらに、今後の本県における航空宇宙産業分野の人材の定着を図るため、国の「トビタテ！留学JAPAN」制度を活用して、学生等が航空宇宙産業分野における海外留学を行う際の支援を企業等と連携して進めています。（学生5名、社会人2名を留学生として採択）
- 引き続き、本県が強みを発揮できる分野を生かしながら、強じんて多様な産業構造の構築に向けて、航空宇宙産業を育成する必要があります。

③ものづくり中小企業の基盤を強化するため、試作品開発等の取組支援として平成28年10月末までに、メイド・イン・三重ものづくり推進事業費補助金の交付決定を4件行うとともに、国の資金を活用した設備投資を促進し、ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金103件の採択につなげました。また、多くの中小企業にとって共通の課題である設計技術や評価技術について、専門家を交えた研究会を10月末までに3回開催し、課題の解決とものづくり技術の向上に取り組んでいます。さらに、中小企業自らが行う研究開発や知的財産の取得に対する支援については、公益財団法人三重県産業支援センターと連携して、10月末までに国内出願5件や外国出願4件に対して支援を行いました。今後も引き続き、ものづくり中小企業の技術課題解決に貢献していくため、行政をはじめ、研究機関、高等教育機関、産業支援機関が一層の連携を図る必要があります。

④本県企業の技術開発力をより一層強化するため、工業研究所が保有する設備や知見を活用し、平成28年10月末までに企業との協働による新技術導入試験を2件、補助金申請のブラッシュアップ支援を42件、企業の課題解決を図る共同研究を27件、現場派遣等技術支援を31件実施しています。引き続き、新たな企業ニーズに対応できるよう、「町の技術医」として中小企業の課題解決に向けた身近なパートナーの役割を果たします。

また、厳しい参入競争が見込まれる成長分野の技術競争力を確保するため、エネルギー関連技術の開発や、海外・大都市圏で販売可能な県内食品の技術開発等を進めています。エネルギー関連技術については、県の技術開発を効率的に推進し、シーズ創出を促進する企業との共同研究を平成28年10月末までに6件立ち上げました。食品の技術開発の取組においては、イチゴ、メロン、カキなど様々なドライフルーツ技術の検討を進めるとともに、企業による新酒開発に向けて、高生産性・高香気性をもつ日本酒の新酵母を開発しました。引き続き、共同研究につながる技術シーズの創出に向けて、これらの技術開発等を進める必要があります。

⑤ものづくり中小企業の技術や製品の販路拡大のため、大手企業等との技術交流会を3回開催し、63件の商談がありました。加えて、県内最大級の産業展示会である「みえリーディング産業展2016」を11月11日～12日に開催しました。また、優れた経営を行う中小企業を表彰する「三重のおもてなし経営企業選」では市町や商工団体、金融機関等の協力も得て公募を行い、11月に4社を表彰しました。一方、大企業等からは、設計や試作段階から参画できるような技術力の高い中小企業への期待が高まっており、両者のマッチングの機会を創出していく必要があります。

⑥三重県と北海道との産業連携では、7月に北海道で開催された「北洋銀行ものづくりテクノフェア」に三重県として出展し、三重県の魅力や県内企業の技術力などについてPRを行いました。また、11月の「みえリーディング産業展2016」では北海道ブースを設置しました。今後も、両地域の強みや地域資源を生かした産業連携を進める必要があります。

健康福祉部

⑦高齢化社会の進展等に伴い増加する健康需要に対応するため、ものづくり企業の高い技術力や県内医療機関の医療情報を収集したデータベース、みえライフイノベーション総合特区の取組による産学官民金の支援体制等を活用して、ヘルスケア分野の製品・サービスの創出に取り組んでいます。引き続き、これらの取組を強化するとともに、ICT技術や薬用植物を活用した新たな製品・サービスの創出もめざすことにより、ライフイノベーションを推進する必要があります。

- ⑧伊勢志摩サミットや「認知症サミット in Mie」において発信された提言に基づき、認知症施策における産業面での取組を加速するため、認知症の人やその家族が暮らしやすい環境整備に貢献する製品・サービスの創出に向け、製品化への仕組みの構築や企業等への支援に取り組む必要があります。

平成 29 年度の取組方向

雇用経済部

- ①『「みえ産業振興戦略」アドバイザーボード』で得た意見を参考に、県内産業の振興に向け、成長産業の創出・育成などの取組を進めます。
- ②世界的な成長産業である航空宇宙産業への参入を促進するため、特有の認証（JIS Q9100、Nadcap）に係る理解促進や取得を支援します。また、人材育成について、喫緊の課題である現場人材の不足に対応するため、引き続き、OJTを活用した育成支援や技術講座を開催するとともに、国の「トビタテ！留学 JAPAN」制度の活用等により、将来的な航空宇宙産業人材の育成を進めます。
- ③ものづくり中小企業の基盤技術を強化するとともに、それぞれの技術的課題の気づきや解決につなげることができるよう、産学官が連携した研究会を開催します。また、中小企業自らが行う研究開発や知的財産の取得に対する支援については、企業のさらなる発展に向けて、工業研究所や大学、公益財団法人三重県産業支援センターなどの支援機関と連携して、技術支援から経営支援までを総合的に実施します。
- ④本県の技術開発力を底上げするため、工業研究所が保有する設備や知見を活用し、引き続き「町の技術医」として中小企業の課題解決に向けた身近なパートナーの役割を果たします。また、産学官の研究会をベースとして、地域資源や成長産業等における新たな技術シーズの創出から個別の企業の技術課題解決のための共同研究まで、一貫して県内中小企業の技術開発支援に取り組めます。
- ⑤ものづくり中小企業等の技術力向上や販路拡大につなげるため、大手企業との技術交流等を図る機会を設定し、中小企業等による大手企業の関心事項等の情報収集と、大手企業が行う開発案件や製品等に対する技術の売り込みを支援します。また、優れた経営を行う中小企業を「三重のおもてなし経営企業選」として発信し、県内企業の魅力を全国へPRします。
- ⑥三重県と北海道の地域の強みや地域資源を生かして、新ビジネスの創出や地域活性化につなげるため、相互の連携を深めていきます。

健康福祉部

- ⑦先進的な医療機器や医薬品、薬用植物を活用した商品、予防・健康管理等の製品・サービスを創出するため、県内外の企業とのマッチングや製品開発のための技術支援、製品等の実証、販路開拓等、企業の取組段階に応じた支援を行います。
- ⑧認知症ケアに必要な製品・サービスを三重県から創出していくため、三重大学や地域包括支援センター、企業等が連携し、情報共有・意見交換することで、製品化等が促進されるような仕組みづくりを行います。

雇用経済部

- ①航空宇宙産業振興事業【基本事業名：32201 ものづくり・成長産業への参入促進】
 予算額：(28) 23,873千円 → (29) 26,376千円
 事業概要：世界的な成長産業である航空宇宙産業の振興を図るため、「みえ航空宇宙産業振興ビジョン」に基づき、生産技術の習得等を図る人材育成、認証取得の支援等による参入促進、国際戦略総合特区制度を活用した事業環境整備などに取り組みます。
- ②航空宇宙産業地域創生人材育成事業【基本事業名：32201 ものづくり・成長産業への参入促進】
 予算額：(28) 77,274千円 → (29) 77,274千円
 事業概要：航空宇宙産業への新規参入、事業拡大に必要な現場技能者や高度技術者等の安定的な確保・育成を図るため、県内の航空宇宙産業に関わる企業において、現場OJTを中心に、外部の専門講座受講等のOFF-JTを組み合わせた人材育成を実施します。
- ③（新）みえ産学官連携基盤技術開発研究事業【基本事業名：32203 ものづくり基盤技術の強化】
 予算額：(28) ー千円 → (29) 11,393千円
 事業概要：県内ものづくり企業の競争力の強化や付加価値額の増大につなげるため、産学官が連携する研究会を設置し、協働による新技術導入などに取り組み、県内中小企業・小規模企業の基盤技術力の向上を図ります。
- ④高度部材に係る研究開発促進事業【基本事業名：32203 ものづくり基盤技術の強化】
 予算額：(28) 42,787千円 → (29) 42,825千円
 事業概要：北勢地域に集積する組立加工産業と素材・部材産業等との連携によるイノベーションを誘発するため、高度部材イノベーションセンター（AMIC）を拠点に、大企業と中小企業・小規模企業の連携や多様な人材・研究機関等のコーディネートによる研究開発の促進、中小企業の技術課題解決等への支援を行います。
- ⑤（一部新）中小企業・小規模企業の課題解決支援事業【基本事業名：32204 技術開発の推進】
 予算額：(28) 32,945千円 → (29) 44,025千円
 事業概要：県内中小企業・小規模企業が抱える技術課題を解決するため、新商品開発等の企業ニーズに応じて共同研究を実施するとともに、依頼試験や機器開放、人材育成研修等の技術支援を行います。
- ⑥国内販路開拓支援事業【基本事業名：32205 ものづくり企業の販路開拓の促進】
 予算額：(28) 3,257千円 → (29) 2,857千円
 事業概要：中小企業・小規模企業の販路拡大の機会を創出し、新たな取引先の開拓を支援するとともに、川下企業のニーズの把握やネットワークの構築・強化を図るため、川下企業との出前商談会等を開催します。

⑦みえ産業企業選事業【基本事業名：32205 ものづくり企業の販路開拓の促進】

予算額：(28) 919千円 → (29) 917千円

事業概要：優れた経営を実践している中小企業・小規模企業を表彰し、その魅力を発信するため、「三重のおもてなし経営企業選」を実施します。

健康福祉部

⑧（一部新）みえライフイノベーション総合特区促進プロジェクト事業

【基本事業名：32202 ライフイノベーションの推進】

予算額：(28) 30,774千円 → (29) 28,592千円

事業概要：医療機器・医薬品等の製品開発や販路開拓の促進のため、MieLIP等との連携による企業マッチング等を実施するとともに、薬用植物の産地形成に向けた環境整備のための支援を行います。また、介護する側に加えて認知症の人自身にも目を向けた生活支援機器等の開発を促進するため、認知症の人やその家族、医療・介護関係者、企業等の意見交換等の場を設け、その意見等が製品開発等に反映されるような支援を行います。